

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	131
連結財務諸表	133
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	142
デリバティブ取引情報	144
セグメント情報	145
不良債権処理について	146
主要な経営指標等の推移(単体)	147
単体財務諸表	149
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	155
デリバティブ取引情報(単体)	157
主要な業務の状況を示す指標(単体)	158
預金に関する指標(単体)	162
貸出金に関する指標(単体)	164
不良債権処理について(単体)	166
有価証券に関する指標(単体)	168
信託業務に関する指標(単体)	169
その他業務の状況(単体)	172
店舗・従業員の状況	173
主要な業務の内容	174
組織図	175
役員一覧	176
グループの状況	177
りそな銀行のネットワーク	179

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	881,057	813,820	755,391	807,694	748,331
うち連結信託報酬	4,619	7,297	7,575	8,227	8,637
連結経常利益(△は連結経常損失)	△934,231	312,550	276,599	302,671	134,178
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△1,379,130	304,453	314,386	552,661	206,759
連結純資産額	830,854	1,096,294	1,255,393	1,648,636	1,200,783
連結総資産額	31,889,904	31,624,436	28,247,691	27,462,271	26,401,292
1株当たり純資産額(円)	△53.43	△45.13	△39.74	△31.89	△45.82
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	△56.61	9.25	9.57	17.16	5.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	3.53	4.52	10.24	3.69
自己資本比率(%)	—	—	—	5.4	4.0
連結自己資本比率(国内基準)(%)	7.14	8.83	9.08	9.65	9.81
連結自己資本利益率(%)	—	—	—	38.0	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,853	△331,430	△575,824	△226,951	△470,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,224	513,831	△365,127	424,071	1,112,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,425	79,821	△451,104	△340,301	△562,908
現金及び現金同等物の期末残高	2,080,653	2,342,917	960,248	817,113	896,170
従業員数(人)	11,924	10,360	8,047	8,158	8,277
[外、平均臨時従業員数]	[7,813]	[8,368]	[6,933]	[6,938]	[7,024]
信託財産額	1,738,749	1,534,845	1,495,298	1,608,218	1,543,450

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。
- 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。
- 5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6.連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7.連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
- 8.平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当社株式は平成13年12月5日上場廃止になったため、連結株価収益率を表示していません。
- 9.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。
- 10.従業員数は、就業人員数を表示しております。

■平成20年3月期の業績について

(業績)

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比1兆609億円減少して26兆4,012億円となりました。

資産では、現金預け金が前連結会計年度末比6,820億円増加して1兆7,830億円で、その他資産が前連結会計年度末比1,514億円増加して8,961億円となりましたものの、有価証券は前連結会計年度末比1兆2,987億円減少して3兆9,619億円になったほか、貸出金は前連結会計年度末比6,320億円減少して17兆2,182億円となっております。

負債につきましては、コールマネー及び売渡手形が前連結会計年度末比4,995億円減少して9,964億円で、借入金が前連結会計年度末比2,458億円減少して5,297億円でそれぞれなりましたほか、預金が前連結会計年度末比2,121億円減少して19兆3,158億円になりました。一方、譲渡性預金は前連結会計年度末比4,577億円増加して2兆2,814億円で、その他の引当金は前連結会計年度末比108億円増加して135億円となっております。なお、定期預金は前連結会計年度末比3,202億円増加し、7兆1,546億円となっております。

純資産の部につきましては、株主資本合計が前連結会計年度末比3,383億円減少し8,915億円で、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比876億円減少して1,818億円で、少数株主持分が前連結会計年度末比218億円減少して1,273億円となっております。以上の結果、純資産の部全体では前連結会計年度末比4,478億円減少して1兆2,007億円となっております。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は、△45円82銭となっております。

経営成績につきましては、経常収益が前連結会計年度比593億円減少し、7,483億円となりました。内訳を見ますと、有価証券利息配当金は前連結会計年度比331億円減少して387億円となりましたものの、貸出金利回りの改善などにより貸出金利息が前連結会計年度比362億円増加して3,719億円となっており、資金運用収益全体としては前連結会計年度比129億円増加して4,725億円となりました。また特定取引収益も前連結会計年度比481億円増加して701億円となりましたが、一方で、前連結会計年度は高水準であった株式等売却益が減少したことなどにより、その他経常収益が前連結会計年度比956億円減少して411億円となりました。なお、役務取引等収益は、前連結会計年度比58億円減少の1,146億円となっております。

経常費用は、前連結会計年度比1,091億円増加し、6,141億円となりました。内訳では、預金利息が前連結会計年度比225億円増加したことなどにより、資金調達費用が前連結会計年度比334億円増加して1,184億円となりました。また外国為替売買損や債券関係損益の悪化などによりその他業務費用が前連結会計年度比506億円増加して866億円で、株式等売却損や株式等償却の増加などによりその他経常費用が前連結会計年度比266億円増加して1,381億円となりました。なお、役務取引等費用は、前連結会計年度比12億円増加となっております。一方で営業経費につきましては、

前連結会計年度比29億円減少して2,256億円となりました。

特別利益は、償却債権取立益やその他の特別利益などにより前連結会計年度比682億円増加して922億円となりました。また、特別損失につきましては、減損損失の減少などにより前連結会計年度比35億円減少して、43億円となっております。なお、法人税等調整額が前連結会計年度比2,695億円増加して360億円となっておりますが、これは平成20年度における東京本社ビルの売却に伴う繰延税金資産の計上がありましたものの、前連結会計年度において、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積り期間を1年から5年に見直し、前連結会計年度の法人税等調整額が△2,335億円であったためであります。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比1,684億円減少し、1,341億円で、連結当期純利益は前連結会計年度比3,459億円減少し、2,067億円となりました。また、1株当たり当期純利益は5円71銭となっております。なお、当社グループの業績中、事業の種類別では銀行信託業務が、所在地別では本邦における業務が、各々大宗を占めています。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、9.81%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,439億円支出が増加して、4,708億円の支出となりました。これは預け金の増加やコールマネー等の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比6,888億円収入が増加して1兆1,129億円の収入となりました。これは有価証券の売却が主な要因となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,226億円支出が増加し5,629億円の支出となりました。これは配当金支払額の増加が主な要因となっております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期首に比べ790億円増加して8,961億円となりました。

連結財務諸表

当社は、平成19年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。また、平成20年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
〈資産の部〉		
現金預け金※8	1,100,979	1,783,027
コールローン及び買入手形	1,178,689	1,252,792
債券貸借取引支払保証金	75,978	14,727
買入金銭債権	53,086	47,829
特定取引資産※8	362,802	413,988
金銭の信託	10,385	—
有価証券※1,2,8,15	5,260,736	3,961,967
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	17,850,251	17,218,208
外国為替※7	70,739	62,043
その他資産※8	744,609	896,100
有形固定資産※11,12	307,841	298,418
建物	83,834	78,998
土地※10	210,863	207,245
建設仮勘定	1,767	1,084
その他の有形固定資産	11,376	11,089
無形固定資産	8,275	8,585
ソフトウェア	5,932	6,094
のれん	27	—
その他の無形固定資産	2,315	2,491
繰延税金資産	275,829	263,025
支払承諾見返※15	550,704	506,693
貸倒引当金	△373,862	△326,117
投資損失引当金	△14,775	—
資産の部合計	27,462,271	26,401,292

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
〈負債の部〉		
預金※8	19,528,013	19,315,867
譲渡性預金	1,823,690	2,281,440
コールマネー及び売渡手形※8	1,495,929	996,412
売現先勘定※8	13,983	16,976
債券貸借取引受入担保金※8	26,001	10,626
特定取引負債	117,821	140,361
借入金※8,13	775,586	529,730
外国為替	13,608	7,365
社債※14	616,141	587,130
信託勘定借	417,715	367,996
その他負債	387,518	374,390
賞与引当金	—	8,770
退職給付引当金	0	0
その他の引当金	2,705	13,598
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債※10	44,213	43,146
支払承諾※15	550,704	506,693
負債の部合計	25,813,635	25,200,508
〈純資産の部〉		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	404,408	404,408
利益剰余金	545,627	207,258
株主資本合計	1,229,964	891,595
その他有価証券評価差額金	224,782	104,713
繰延ヘッジ損益	△15,366	19,489
土地再評価差額金※10	61,412	59,872
為替換算調整勘定	△1,400	△2,252
評価・換算差額等合計	269,428	181,823
少数株主持分	149,243	127,364
純資産の部合計	1,648,636	1,200,783
負債及び純資産の部合計	27,462,271	26,401,292

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	807,694	748,331
資金運用収益	459,586	472,517
貸出金利息	335,724	371,940
有価証券利息配当金	71,935	38,779
コールローン利息及び 買入手形利息	8,020	14,172
買現先利息	0	—
債券貸借取引受入利息	122	487
預け金利息	9,458	15,613
その他の受入利息	34,325	31,525
信託報酬	8,227	8,637
役務取引等収益	120,409	114,606
特定取引収益	22,021	70,168
その他業務収益	60,688	41,255
その他経常収益※1	136,760	41,145
経常費用	505,023	614,153
資金調達費用	85,043	118,490
預金利息	35,890	58,430
譲渡性預金利息	6,351	11,772
コールマネー利息及び 売渡手形利息	6,450	9,401
売現先利息	300	865
債券貸借取引支払利息	746	1,037
借用金利息	2,859	3,078
社債利息	27,302	27,737
その他の支払利息	5,141	6,167
役務取引等費用	43,485	44,768
特定取引費用	455	464
その他業務費用	36,060	86,678
営業経費	228,563	225,649
その他経常費用	111,414	138,102
貸倒引当金繰入額	41,362	—
その他の経常費用※2	70,052	138,102
経常利益	302,671	134,178
特別利益	23,942	92,238
固定資産処分益	1,315	405
貸倒引当金戻入益	—	3,680
償却債権取立益	19,900	33,376
その他の特別利益※3	2,726	54,775
特別損失	7,851	4,301
固定資産処分損	1,914	1,526
減損損失	5,937	2,774
税金等調整前当期純利益	318,761	222,115
法人税、住民税及び事業税	△11,742	△29,473
法人税等調整額	△233,532	36,048
少数株主利益	11,375	8,780
当期純利益	552,661	206,759

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	279,928	404,408	308,378	992,716	201,317	—	63,306	△1,946	262,677	147,575	1,402,969
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△210,048	△210,048							△210,048
剰余金の配当			△107,258	△107,258							△107,258
当期純利益			552,661	552,661							552,661
土地再評価差額金の取崩			1,893	1,893							1,893
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					23,464	△15,366	△1,893	545	6,750	1,667	8,418
連結会計年度中の変動額合計	—	—	237,248	237,248	23,464	△15,366	△1,893	545	6,750	1,667	245,667
平成19年3月31日残高	279,928	404,408	545,627	1,229,964	224,782	△15,366	61,412	△1,400	269,428	149,243	1,648,636

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	279,928	404,408	545,627	1,229,964	224,782	△15,366	61,412	△1,400	269,428	149,243	1,648,636
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△546,668	△546,668							△546,668
当期純利益			206,759	206,759							206,759
土地再評価差額金取崩			1,540	1,540							1,540
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△120,068	34,855	△1,540	△851	△87,604	△21,879	△109,484
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△338,368	△338,368	△120,068	34,855	△1,540	△851	△87,604	△21,879	△447,853
平成20年3月31日残高	279,928	404,408	207,258	891,595	104,713	19,489	59,872	△2,252	181,823	127,364	1,200,783

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,761	222,115
減価償却費	8,733	9,149
減損損失	5,937	2,774
のれん償却額	27	27
持分法による投資損益(△)	△9,090	△4,609
貸倒引当金の増加額	15,449	△47,744
投資損失引当金の増加額	284	△14,775
賞与引当金の増加額	—	8,770
事業再構築引当金の増加額	△156	—
退職給付引当金の増加額	0	0
資金運用収益	△459,586	△472,517
資金調達費用	85,043	118,490
有価証券関係損益(△)	△72,313	21,979
金銭の信託の運用損益(△)	△385	△248
為替差損益(△)	△56,632	△58,738
固定資産処分損益(△)	599	1,121
特定取引資産の純増(△)減	289,037	△51,186
特定取引負債の純増減(△)	43,437	22,540
貸出金の純増(△)減	184,846	632,043
預金の純増減(△)	△107,784	△212,146
譲渡性預金の純増減(△)	△11,540	457,750
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	737,565	△223,424
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△76,499	△602,990
コールローン等の純増(△)減	△229,580	△68,845
債券貸借取引支払保証金の 純増(△)減	△64,930	61,250
コールマネー等の純増減(△)	△1,282,747	△496,296
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	26,001	△15,374
外国為替(資産)の純増(△)減	6,206	9,051
外国為替(負債)の純増減(△)	△6,679	△6,242
普通社債の発行・償還による 純増減(△)	—	1,599
信託勘定借の純増減(△)	△8,397	△49,718
資金運用による収入	458,578	473,652
資金調達による支出	△81,902	△120,985
その他	50,060	△78,830
小計	△237,653	△482,360
法人税等の支払額	10,701	11,501
営業活動による キャッシュ・フロー	△226,951	△470,859

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,399,184	△27,321,029
有価証券の売却による収入	18,360,849	27,104,446
有価証券の償還による収入	1,478,458	1,324,638
金銭の信託の増加による支出	△10,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	10,269
有形固定資産の 取得による支出	△6,842	△5,563
有形固定資産の 売却による収入	1,101	2,320
無形固定資産の 取得による支出	△2,451	△2,171
無形固定資産の 売却による収入	2,140	14
投資活動による キャッシュ・フロー	424,071	1,112,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	2,000
劣後特約付借入金 の返済による支出	△7,000	△22,000
劣後特約付社債の 発行による収入	96,960	13,955
劣後特約付社債の 償還による支出	△112,743	△10,000
配当金支払額	△317,306	△546,668
少数株主への配当金支払額	△212	△195
財務活動による キャッシュ・フロー	△340,301	△562,908
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	47	△99
V 現金及び現金同等物の増加額	△143,135	79,057
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	960,248	817,113
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	817,113	896,170

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。Daiva International Finance (Cayman) Limited及びDaiva PB Limitedは清算より当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
 (追加情報)
 財務諸表等規則第8条7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社は、連結の範囲から除外しております。当該会社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
 主要な会社名
 りそな保証株式会社
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 4社
 3月末日 1社
- (2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産
 当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

ります。

建物：2年～50年

動産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ75百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ373百万円減少しております。

また、平成22年度中に予定している東京本社ビルの移転に際し除却が見込まれる有形固定資産について、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度において臨時償却を行いました。これに伴い経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,332百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は286,882百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

前連結会計年度までは、連結財務諸表作成時に業績インセンティブ給与の支給総額が確定していたため、未払金としてその他負債に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、一部計算が未確定となるため、合理的な見積額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度において業績インセンティブ給与として計上した未払金は8,144百万円であります。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

・過去勤務債務：発生年度に一括して損益処理

・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- (9) その他の引当金の計上基準
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。
 信託取引損失引当金 10,686百万円
 当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 預金払戻損失引当金 1,960百万円
 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
 信用保証協会負担金引当金 700百万円
 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り計上しております。

- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金0百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (12) リース取引の処理方法
 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスクヘッジ
 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,804百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は2,651百万円(同前)であります。

- (ロ) 為替変動リスクヘッジ
 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

- (ハ) 連結会社間取引等
 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (14) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
 当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 原則5年間の定額法により償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年3月期)
 (金融商品に関する会計基準)
 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

- 注記事項 (平成20年3月期)
 (連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式37,089百万円及び出資金23百万円が含まれております。
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付消費貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは54百万円であり、(再)担保に差し入れている有価証券及び再貸付けに供している有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,967百万円、延滞債権額は250,274百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,173百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は138,360百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は405,776百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、179,639百万円です。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
特定取引資産	96,807百万円
有価証券	1,890,867百万円
貸出金	180,846百万円
その他資産	3,940百万円
担保資産に対応する債務	
預金	128,425百万円
コールマネー及び売渡手形	250,000百万円
売現先勘定	16,976百万円

債券借取引受入担保金 10,626百万円
借入金 517,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券668,193百万円及びその他資産89,126百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,907百万円、敷金保証金は16,918百万円であります。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,863,148百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,574,256百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 138,572百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 44,423百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,000百万円が含まれております。

※14. 社債には劣後特約付社債585,531百万円が含まれております。

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は379,962百万円であります。

16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、金銭信託433,580百万円あります。

(連結損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、
株式等売却益 17,749百万円
を含んでおります。

※2. 「その他の経常費用」には、
貸出金償却 54,562百万円
株式等売却損 37,589百万円
株式等償却 24,801百万円
を含んでおります。

※3. 「その他の特別利益」には、債権売却益40,000百万円及び投資損失引当金取崩額14,775百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計		当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
	年度末株式数	増加株式数	減少株式数	年度末株式数		
発行済株式						
普通株式	30,844,697	763	—	30,845,461		注
種類株式						
乙種第一回優先株式	680,000	—	—	680,000		
丁種第一回優先株式	60	—	60	—		注
戊種第一回優先株式	240,000	—	—	240,000		
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000		
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000		
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217		
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000		
合 計	69,652,975	763	60	69,653,679		
自己株式						
種類株式						
丁種第一回優先株式	—	60	60	—		注

(注) 普通株式の発行済株式及び丁種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得権行使による増加であり、丁種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

ります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日取締役会	普通株式	351,629	11円40銭	平成19年3月31日	平成19年5月21日
	種類株式				
	乙種第一回優先株式	2,162	3円18銭		
	丁種第一回優先株式	0	5円		
	戊種第一回優先株式	1,725	7円19銭		
	己種第一回優先株式	740	9円25銭		
平成20年3月24日取締役会	普通株式	168,107	5円45銭	平成19年12月31日	平成20年3月25日
	種類株式				
	乙種第一回優先株式	2,162	3円18銭		
	戊種第一回優先株式	1,725	7円19銭		
	己種第一回優先株式	740	9円25銭		
	第1種第一回優先株式	3,525	28銭2厘		
第2種第一回優先株式	3,611	28銭2厘			
第3種第一回優先株式	3,525	28銭2厘			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年5月16日取締役会	普通株式	3,084	10銭	利益剰余金	平成20年3月31日	平成20年5月19日
	種類株式					
	乙種第一回優先株式	2,162	3円18銭			
	戊種第一回優先株式	1,725	7円19銭			
	己種第一回優先株式	740	9円25銭			
	第1種第一回優先株式	3,525	28銭2厘			
第2種第一回優先株式	3,611	28銭2厘				
第3種第一回優先株式	3,525	28銭2厘				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	1,783,027
日本銀行以外への預け金	△886,857
現金及び現金同等物	896,170

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
動産 12,050百万円
減価償却累計額相当額
動産 6,914百万円
年度末残高相当額
動産 5,135百万円
・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 1,999百万円
1年超 3,569百万円
合計 5,569百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,200百万円
減価償却費相当額 2,151百万円
支払利息相当額 158百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	10百万円
1年超	2百万円
合計	13百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△279,417
年金資産 (B)	540,852
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	261,434
未認識数理計算上の差異 (D)	△129,729
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	131,704
前払年金費用 (F)	131,705
退職給付引当金 (E) - (F)	△0

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額(百万円)
勤務費用	5,920
利息費用	5,574
期待運用収益	△5,388
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	△9,791
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	822
退職給付費用	△2,862
代行返上資産額確定に伴う利益	-
計	△2,862

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(関連当事者情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、親会社の役員との取引、及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区	327,201	銀行持株会社	被所有100.0	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係 役員の兼任	譲渡性預金	596,432	譲渡性預金	828,000
							譲渡性預金 利息	1,710	その他負債	44

(注) 1. 譲渡性預金の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

2. 譲渡性預金については、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社及び大和ギャランティ株式会社は当社の関連会社でもありますが、取引内容及び金額は「③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 埼玉りそな銀行	さいたま市 浦和区	70,000	銀行	-	提携関係 役員の兼任	コールマネー	1,165,183	コールマネー	612,084
							コールマネー利息	7,752	その他負債	30
同一の親会社を持つ会社	りそな保証 株式会社	さいたま市 浦和区	14,000	信用保証	直接37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,153,765	-	-
							保証料	10,329	その他負債	858
							代位弁済	18,051	-	-
同一の親会社を持つ会社	大和 ギャランティ 株式会社	大阪市 中央区	6,000	信用保証	-	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	822,557	-	-
							保証料	1,042	その他負債	81
							代位弁済	5,080	-	-

(注) 1. 取引金額は、コールマネーについては当連結会計年度中の平均残高を、住宅ローン等に係る被保証については当連結会計年度末の被保証残高を、それぞれ記載しております。

2. コールマネーについては、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

3. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に一括して費用処理することとしている

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金		804,826百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 及び貸出金償却否認額		192,796百万円
有価証券償却否認額		125,652百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額		34,131百万円
その他		62,682百万円
繰延税金資産小計		1,220,090百万円
評価性引当額		△887,961百万円
繰延税金資産合計		332,129百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△31,990百万円
退職給付信託設定益		△19,360百万円
繰延ヘッジ利益		△13,422百万円
未収配当金		△1,941百万円
その他		△2,388百万円
繰延税金負債合計		△69,103百万円
繰延税金資産の純額		263,025百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.62%	
評価性引当額	△32.35%
受取配当金益不算入	△1.79%
親会社と子会社の実効税率差	△1.62%
その他	△1.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.95%

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	備考
親会社の 役員の 近親者	内川 通洋	-	-	-	-	親会社の執行役 野口 正敏の義兄	資金の貸付	-	貸出金	15	注1
役員の 近親者	中村 美奈子 中村 隆	-	-	-	-	当社取締役 中村 重治の母 当社取締役 中村 重治の弟	資金の貸付	-	貸出金	17	注2
役員の 近親者	保持 啓太郎	-	-	-	-	当社執行役員 広富 靖の義兄	資金の貸付	-	貸出金	23	注3

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間14年、1ヶ月毎元利均等返済の大和ギャランティ株式会社保証付住宅ローンであります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間30年、1ヶ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付賃貸マンションローンであります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間18年、1ヶ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付住宅ローンであります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（大阪証券取引所、東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関係会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	188,942百万円
固定資産合計	10,919百万円
流動負債合計	85,010百万円
固定負債合計	69,771百万円
純資産合計	45,080百万円
保証債務残高	8,456,196百万円
営業収益	28,331百万円
税引前当期純利益金額	12,794百万円
当期純利益金額	10,556百万円

(開示対象特別目的会社関係)

当社では、住宅ローン債権に係る信用リスクの削減などを目的として、過去に特別目的会社を利用して住宅ローン債権の流動化を実施いたしました。特別目的会社は、英国領ケイマン諸島に設立された会社です。当該流動化において、当社は住宅ローン債権を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社は譲受けた債権を裏付けに社債を発行して調達した資金をローン債権の購入代金として当社に引渡しております。

当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は1社で、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は7,008百万円、負債総額は7,031百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社グループでは議決権のある株式等は有しており、役員や従業員の派遣もありません。
当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末残高
譲渡資産（住宅ローン債権）	5,075
譲渡資産に係る劣後債権	2,233

(注) 信託報酬及び分配益などの損益取引は、重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△45.82円
1株当たり当期純利益	5.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.69円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,200,783百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,614,215百万円
うち少数株主持分	127,364百万円
うち優先株式	2,471,561百万円
うち優先配当額	15,289百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△1,413,432百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の	
普通株式の数	30,845,461千株

2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

当期純利益	206,759百万円
普通株主に帰属しない金額	30,579百万円
うち優先配当額	30,579百万円
普通株式に係る当期純利益	176,180百万円
普通株式の期中平均株式数	30,845,209千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	21,323百万円
うち優先配当額	21,323百万円
普通株式増加数	22,665,621千株
うち優先株式	22,665,621千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益の算定に含めなかった	
潜在株式の概要	
乙種第一回優先株式	(発行済株式総数680,000千株)
戊種第一回優先株式	(発行済株式総数240,000千株)
己種第一回優先株式	(発行済株式総数80,000千株)
なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況：パーゼルⅡ	
関連データセクション<自己資本調達手段の概要>」に記載のとおり	
であります。	

(重要な後発事象)

東京本社ビルの譲渡

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会決議を経て、4月30日付で東京本社ビルを譲渡いたしました。

東京本社ビルは、当社が保有し、親会社である株式会社りそなホールディングスをはじめとするりそなグループが使用しておりますが、譲渡後、当面は賃借により使用し、平成22年中には東京都江東区の深川地域に移転する予定です。

本件は、移転により、地域やお客さまとのリレーションシップを一層深め、新しい企業文化の創造を目指すとともに、オフィスインフラの抜本的な改革を進め、本社部門の生産性の向上等に取り組むことが目的です。

譲渡先 三菱地所株式会社

譲渡資産 東京都千代田区大手町一丁目2番1他
りそな・マルハビル、うち当社持分

帳簿価額 581億円

譲渡価額 1,626億円

譲渡日 平成20年4月30日

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	281,798	246	257,454	711

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	292,157	618,304	326,147	327,184	1,037	290,696	448,331	157,635	167,316	9,681
債券	3,244,485	3,218,081	△26,403	92	26,496	2,871,406	2,847,136	△24,269	3,077	27,346
国債	2,745,833	2,723,084	△22,749	31	22,780	2,410,563	2,386,060	△24,503	1,925	26,428
地方債	200,973	198,481	△2,491	53	2,545	149,242	149,800	558	1,019	460
社債	297,678	296,515	△1,162	7	1,169	311,599	311,275	△324	132	457
その他	730,546	735,836	5,290	31,052	25,761	115,952	119,304	3,351	6,614	3,262
合計	4,267,188	4,572,223	305,034	358,329	53,295	3,278,054	3,414,772	136,717	177,008	40,290

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,972,860	130,007	49,281	27,081,606	58,857	56,229

■時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
		その他有価証券	非上場株式
	非上場内国債券	508,451	407,117

■保有目的を変更した有価証券

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,067,502	792,412	296,376	570,241	1,869,786	493,729	395,276	495,462
国債	1,744,132	189,276	219,434	570,241	1,550,269	—	340,329	495,462
地方債	40,974	94,513	62,993	—	34,429	72,781	42,589	—
社債	282,395	508,622	13,948	—	285,086	420,948	12,357	—
その他	2,754	53,188	217,279	28,168	9,325	14,036	42,658	8,493
合計	2,070,257	845,600	513,655	598,409	1,879,111	507,766	437,934	503,956

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,385	385	—	—

満期保有目的の金銭の信託

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価差額	305,034	136,717
その他有価証券	305,034	136,717
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	80,228	31,990
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	224,805	104,727
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社 持分相当額	△22	△13
その他有価証券評価差額金	224,782	104,713

デリバティブ取引情報

金利関連取引

(単位：百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成19年3月末				平成20年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	売建	1,540,476	—	△1,250	△1,250	183,880	—	△110	△110
		買建	560,675	—	△33	△33	44,883	—	△9	△9
	キャップ	受取固定・支払変動	7,547,702	6,086,630	31,068	28,624	9,273,144	6,232,548	117,650	116,801
		受取変動・支払固定	8,600,188	5,549,695	△4,080	△1,633	8,653,850	6,201,396	△84,715	△84,320
		受取変動・支払変動	2,642,500	2,350,500	△2,530	△2,530	2,405,500	1,828,000	△3,041	△3,041
	フロアー	売建	138,925	80,252	731	846	81,037	28,479	243	521
		買建	85,011	68,850	591	△3	67,500	2,500	185	△73
	スワップション	売建	6,000	6,000	174	△10	6,000	6,000	221	△67
		買建	12,961	12,885	140	128	17,008	16,897	258	236
	合計			/	/	23,053	24,117	/	/	29,809

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ 為替予約	売建 買建	平成19年3月末				平成20年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	売建	3,078,673	2,930,307	4,666	△8,431	3,306,390	2,972,999	△8,227	35,216
		買建	467,270	62,485	△5,923	△5,923	277,376	65,130	8,700	8,700
	通貨オプション	売建	1,186,122	555,675	48,473	48,473	1,034,017	637,277	△16,841	△16,841
		買建	1,547,564	879,258	59,120	8,617	1,306,973	981,692	69,788	9,013
合計			/	/	28,134	28,736	/	/	34,270	92,197

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

取引所	株式指数先物	売建 買建	平成19年3月末				平成20年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	株式指数先物	売建	6,868	—	△56	△56	—	—	—	—
		買建	6,793	—	72	72	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	100,127	—	656	297	—	—	—	—
		買建	93,150	—	149	△107	—	—	—	—
合計			/	/	△490	207	/	/	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

取引所	債券先物	売建	平成19年3月末			平成20年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
		買建	1,344	—	3	3	43,606	—	76	76
			30,524	—	△81	△81	5,789	—	3	3
合計			/	/	△78	△78	/	/	79	79

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期、平成20年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■所在地別セグメント情報

平成19年3月期、平成20年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■海外経常収益

平成19年3月期、平成20年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	13,335	13,422	12,967	13,072
延滞債権	265,001	269,290	250,274	270,296
3ヶ月以上延滞債権	5,485	5,646	4,173	4,173
貸出条件緩和債権	186,361	206,791	138,360	142,324
合計	470,183	495,150	405,776	429,866

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,453	38,138	45,622	46,063
危険債権	253,383	257,073	223,053	242,739
要管理債権	191,846	212,438	142,534	146,497
小計	482,683	507,650	411,210	435,300
正常債権	18,453,742	18,579,837	17,757,812	17,859,867
合計	18,936,425	19,087,487	18,169,023	18,295,168

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■引当の状況

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
貸倒引当金	373,862	326,117
一般貸倒引当金	223,566	213,406
個別貸倒引当金	150,253	112,634
特定海外債権引当勘定	42	76
(信託)債権償却準備金	456	380
引当金総額	374,318	326,497

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)				
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。				
要管理先	<table border="1"> <tr> <td>その他要管理先</td> <td>与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。</td> </tr> <tr> <td>要管理先</td> <td>与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。</td> </tr> </table>	その他要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。	要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
その他要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。				
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。				
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。				
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。				

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	743,584	753,207	712,658	796,431	741,667
業務純益	195,337	268,356	239,027	259,377	210,956
経常利益(△は経常損失)	△977,962	236,431	254,570	284,937	120,733
当期純利益(△は当期純損失)	△1,415,772	311,455	317,328	546,871	198,739
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	30,819,595	30,819,722	30,843,933	30,844,697	30,845,461
甲種第一回優先株式	5,970	5,970	/	/	/
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
丁種第一回優先株式	156	146	120	60	/
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
純資産額	818,782	1,088,443	1,252,323	1,490,032	1,057,099
総資産額	28,612,504	28,311,025	28,336,485	27,427,023	26,352,750
預金残高	20,328,898	19,832,385	19,616,086	19,493,511	19,284,738
貸出金残高	18,590,575	17,551,865	17,993,501	17,818,392	17,175,187
有価証券残高	5,501,412	5,104,791	5,657,135	5,257,370	3,950,786
1株当たり純資産額(円)	△53.83	△45.39	△39.84	△32.20	△46.35
1株当たり配当額(円)					
普通株式	—	6.10	8.4	14.5	5.55
甲種第一回優先株式	—	24.75	4.635	/	/
乙種第一回優先株式	—	6.36	6.36	6.36	6.36
丁種第一回優先株式	—	10.00	10.00	10.00	/
戊種第一回優先株式	—	14.38	14.38	14.38	14.38
己種第一回優先株式	—	18.50	18.50	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	—	0.259	0.261	0.371	0.564
第2種第一回優先株式	—	0.259	0.261	0.371	0.564
第3種第一回優先株式	—	0.259	0.261	0.371	0.564
1株当たり当期純利益(円)	△58.12	9.48	9.67	16.97	5.45
(△は1株当たり当期純損失)					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	3.62	4.56	10.13	3.54
自己資本比率(%)	—	—	—	5.4	4.0
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.57	9.62	8.99	9.64	9.71
自己資本利益率(%)	—	—	—	39.8	15.6
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	64.34	86.86	85.44	101.83
従業員数(人)	8,481	7,709	7,822	7,938	8,053
[外、平均臨時従業員数]	[5,537]	[5,946]	[6,916]	[6,918]	[7,000]
信託報酬	4,619	7,297	7,575	8,227	8,637
信託財産額	1,738,749	1,534,845	1,495,298	1,608,218	1,543,450
信託勘定貸出金残高	235,055	205,527	174,418	151,362	126,327
信託勘定有価証券残高	102,500	50,973	0	0	0
総資産経常利益率(%)	—	0.87	0.94	1.08	0.46
総資産当期純利益率(%)	—	1.15	1.17	2.07	0.75
純資産(資本)経常利益率(%)	—	33.96	30.45	31.99	12.52
純資産(資本)当期純利益率(%)	—	44.74	37.96	61.40	20.61

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。

4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。

5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

6.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.自己資本利益率は、当期純利益額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出しております。

8.平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当社株式は平成13年12月5日上場廃止になったため、株価収益率を表示しておりません。

9.配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しておりますが、1株当たり当期純損失となる事業年度については算出しておりません。

10.従業員数は、就業員数を表示しております。

11.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 12.純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

13.平成16年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載していません。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期比
業務粗利益	492,608	444,310	△48,298
国内業務粗利益	439,474	415,897	△23,577
資金利益	352,818	341,845	△10,972
信託報酬(償却後)	8,227	8,637	409
(信託勘定不良債権処理額)(A)	355	△104	△460
役務取引等利益	73,943	66,868	△7,074
特定取引利益	2,023	2,457	434
その他業務利益	2,462	△3,911	△6,373
国際業務粗利益	53,134	28,413	△24,721
資金利益	9,284	1,005	△8,278
役務取引等利益	2,699	2,587	△112
特定取引利益	18,574	67,246	48,671
その他業務利益	22,575	△42,426	△65,001
経費(除く臨時処理分)(△)	229,834	233,353	3,519
人件費(△)	73,609	75,222	1,612
物件費(△)	142,724	144,144	1,420
税金(△)	13,500	13,986	486
一般貸倒引当金繰入額(△)(B)	3,396	—	△3,396
実勢業務純益	263,130	210,851	△52,278
コア業務純益	254,783	207,163	△47,619
業務純益	259,377	210,956	△48,420
臨時収支	25,560	△90,222	△115,783
株式関係損益	65,740	△44,647	△110,387
株式等売却益	99,308	17,743	△81,565
株式等売却損(△)	27,004	37,589	10,584
株式等償却(△)	6,563	24,801	18,238
不良債権処理額(△)(C)	58,355	56,400	△1,955
貸出金償却(△)	23,542	54,562	31,020
個別貸倒引当金繰入額(△)	36,977	—	△36,977
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	△4	—	4
その他不良債権処理額(△)	△2,159	1,837	3,997
その他	18,175	10,824	△7,351
経常利益	284,937	120,733	△164,204
特別損益	16,042	83,931	67,888
与信費用戻入(D)	19,900	35,028	15,128
貸倒引当金戻入	—	4,091	4,091
償却債権取立益	19,900	30,937	11,037
固定資産処分損益	△647	△1,382	△735
減損損失(△)	5,937	2,774	△3,162
その他	2,726	53,059	50,332
税引前当期純利益	300,980	204,664	△96,315
法人税、住民税及び事業税(△)	△12,357	△30,123	△17,765
法人税等調整額(△)	△233,532	36,048	269,581
当期純利益	546,871	198,739	△348,131
与信費用(△)(A)+(B)+(C)-(D)	42,207	21,266	△20,941

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合、特別利益に貸倒引当金戻入を計上。

■平成20年3月期の業績について

平成20年3月期の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で2,108億円となり、前年度比522億円の減益となりました。これは、預貸金収益が堅調に推移し、米国サブプライム問題の顕在化以降の厳しい環境下においても金融商品販売や不動産業務といった主要フィービジネスが健闘した一方で、国内株式型を中心とする純投資目的の投資信託等を売却し資産ポートフォリオの健全化を進めた結果、資金利益に含まれる有価証券利息配当金が前年度比340億円、その他業務利益に含まれる債券関係損益が前年度比46億円それぞれ減少したことなど

が主な要因であります。

臨時損益につきましては株式の売却益の減少等を主因に、前年度比1,157億円減少し、902億円の損失となりました。

なお、当会計年度におきまして東京本社ビル売却に伴う繰延税金資産を計上致しましたが、前年度に繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積もり期間を1年からおおむね5年に見直しましたこと(前年度における当期純利益の押し上げ要因)の反動が大きく、当期純利益は前年度比3,481億円の減益となる1,987億円となりました。

■ 単体財務諸表 ■

当社は、平成19年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。また、平成20年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
〈資産の部〉		
現金預け金	1,097,339	1,783,565
現金	435,239	393,522
預け金	662,099	1,390,042
コールローン	1,165,700	1,252,187
債券貸借取引支払保証金	75,978	14,727
買入金銭債権	53,086	47,829
特定取引資産※8	362,802	413,988
商品有価証券	45,985	28,314
特定金融派生商品	81,003	156,534
その他の特定取引資産	235,812	229,139
金銭の信託	10,385	—
有価証券※2,8	5,257,370	3,950,786
国債	2,723,084	2,386,060
地方債	198,481	149,800
社債※15	804,966	718,392
株式※1	732,563	531,986
その他の証券※1	798,274	164,545
貸出金※3,4,5,6,8,9	17,818,392	17,175,187
割引手形※7	218,272	161,962
手形貸付	1,133,827	1,016,379
証書貸付	13,867,001	13,481,761
当座貸越	2,599,291	2,515,084
外国為替	68,804	60,173
外国他店預け	21,037	19,280
外国他店貸	24	10
買入外国為替※7	20,025	16,610
取立外国為替	27,716	24,272
その他資産※8	744,454	894,351
未決済為替貸	6	0
前払費用	1,595	3,351
未収収益	42,264	38,681
先物取引差入証拠金	14,756	2,907
先物取引差金勘定	1,322	82
保管有価証券等	68,097	14,660
金融派生商品	191,006	295,849
その他の資産	425,405	538,816
有形固定資産※11,12	307,353	298,197
建物	83,693	78,887
土地※10	210,639	207,245
建設仮勘定	1,767	1,084
その他の有形固定資産	11,252	10,979
無形固定資産	8,224	8,335
ソフトウェア	5,909	6,057
その他の無形固定資産	2,315	2,277
繰延税金資産	275,445	262,574
支払承諾見返※15	565,570	513,724
貸倒引当金	△370,825	△322,878
投資損失引当金	△13,058	—
資産の部合計	27,427,023	26,352,750

(単位:百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
〈負債の部〉		
預金※8	19,493,511	19,284,738
当座預金	1,854,518	2,013,812
普通預金	9,898,178	9,068,503
貯蓄預金	233,578	218,750
通知預金	103,472	86,568
定期預金	6,818,240	7,141,361
その他の預金	585,523	755,743
譲渡性預金	1,823,690	2,281,440
コールマネー※8	1,495,929	996,231
売現先勘定※8	13,983	16,976
債券貸借取引受入担保金※8	26,001	10,626
特定取引負債	117,821	140,361
売付商品債券	68,097	14,660
商品有価証券派生商品	64	101
特定取引有価証券派生商品	13	13
特定金融派生商品	49,645	125,586
借入金※8	794,111	538,047
借入金※13	794,111	538,047
外国為替	13,839	7,789
外国他店預り	12,326	6,804
売渡外国為替	549	448
未払外国為替	963	535
社債※14	734,306	692,730
信託勘定借	417,715	367,996
その他負債	393,588	379,472
未決済為替借	192	139
未払法人税等	2,090	1,930
未払費用	57,310	54,464
前受収益	10,727	11,332
先物取引差金勘定	—	138
借入商品債券	68,097	14,660
金融派生商品	129,411	196,529
その他の負債	125,759	100,276
賞与引当金	—	8,770
その他の引当金	2,705	13,598
特別法上の引当金	0	0
証券取引責任準備金	0	—
金融商品取引責任準備金	—	0
再評価に係る繰延税金負債※10	44,213	43,146
支払承諾※15	565,570	513,724
負債の部合計	25,936,990	25,295,651
〈純資産の部〉		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	352,208	352,208
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	72,280	72,280
利益剰余金	587,129	240,740
その他利益剰余金	587,129	240,740
繰越利益剰余金	587,129	240,740
株主資本合計	1,219,266	872,877
その他有価証券評価差額金	224,805	104,727
繰延ヘッジ損益	△15,452	19,621
土地再評価差額金※10	61,412	59,872
評価・換算差額等合計	270,766	184,221
純資産の部合計	1,490,032	1,057,099
負債及び純資産の部合計	27,427,023	26,352,750

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	796,431	741,667
資金運用収益	456,388	468,646
貸出金利息	332,521	368,520
有価証券利息配当金	72,658	38,564
コールローン利息	7,286	13,966
買現先利息	0	—
債券貸借取引受入利息	122	487
買入手形利息	30	21
預け金利息	9,487	15,597
金利スワップ受入利息	23,059	18,974
その他の受入利息	11,221	12,512
信託報酬	8,227	8,637
役務取引等収益	120,041	114,184
受入為替手数料	27,487	26,808
その他の役務収益	92,554	87,376
特定取引収益	21,053	70,168
商品有価証券収益	1,352	—
特定取引有価証券収益	—	195
特定金融派生商品収益	18,700	67,232
その他の特定取引収益	999	2,741
その他業務収益	61,098	41,114
外国為替売買益	30,290	—
国債等債券売却益	30,698	41,113
その他の業務収益	109	0
その他経常収益	129,621	38,916
株式等売却益	99,308	17,743
金銭の信託運用益	385	132
その他の経常収益	29,927	21,040
経常費用	511,493	620,934
資金調達費用	94,296	125,806
預金利息	34,486	56,697
譲渡性預金利息	6,351	11,772
コールマネー利息	6,331	9,377
売現先利息	300	865
債券貸借取引支払利息	746	1,037
売渡手形利息	85	—
借入金利息	5,291	3,761
社債利息	35,562	36,128
その他の支払利息	5,141	6,167
役務取引等費用	43,398	44,728
支払為替手数料	6,198	6,363
その他の役務費用	37,200	38,365
特定取引費用	455	464
商品有価証券費用	—	464
特定取引有価証券費用	455	—
その他業務費用	36,060	87,452
外国為替売買損	—	30,393
国債等債券売却損	22,284	18,640
国債等債券償還損	—	18,689
国債等債券償却	66	95
金融派生商品費用	13,709	19,633
営業経費	227,361	224,384
その他経常費用	109,919	138,096
貸倒引当金繰入額	40,370	—
貸出金償却	23,542	54,562
株式等売却損	27,004	37,589
株式等償却	6,563	24,801
その他の経常費用	12,438	21,143
経常利益	284,937	120,733

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
特別利益	23,894	88,232
固定資産処分益	1,267	144
貸倒引当金戻入益	—	4,091
償却債権取立益	19,900	30,937
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
その他の特別利益※1	2,726	53,058
特別損失	7,851	4,301
固定資産処分損	1,914	1,526
減損損失	5,937	2,774
税引前当期純利益	300,980	204,664
法人税、住民税及び事業税	△12,357	△30,123
法人税等調整額	△233,532	36,048
当期純利益	546,871	198,739

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	279,928	279,928	72,280	352,208	355,670	987,808	201,208	—	63,306	264,514	1,252,323
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)					△210,048	△210,048					△210,048
剰余金の配当					△107,258	△107,258					△107,258
当期純利益					546,871	546,871					546,871
土地再評価差額金の取崩					1,893	1,893					1,893
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							23,597	△15,452	△1,893	6,251	6,251
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	231,458	231,458	23,597	△15,452	△1,893	6,251	237,709
平成19年3月31日残高	279,928	279,928	72,280	352,208	587,129	1,219,266	224,805	△15,452	61,412	270,766	1,490,032

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	279,928	279,928	72,280	352,208	587,129	1,219,266	224,805	△15,452	61,412	270,766	1,490,032
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△546,668	△546,668					△546,668
当期純利益					198,739	198,739					198,739
土地再評価差額金の取崩					1,540	1,540					1,540
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△120,078	35,073	△1,540	△86,544	△86,544
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△346,388	△346,388	△120,078	35,073	△1,540	△86,544	△432,933
平成20年3月31日残高	279,928	279,928	72,280	352,208	240,740	872,877	104,727	19,621	59,872	184,221	1,057,099

■重要な会計方針

(平成20年3月期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年
動産：2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ75百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ373百万円減少しております。

また、平成22年度中に予定している東京本社ビルの移転に際し除却が見込まれる有形固定資産について、耐用年数の見直しを行い、当事業年度において、臨時償却を行いました。これに伴い、経常利益及び税引前当期純利益は1,332百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の

約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は286,882百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

前事業年度までは、財務諸表作成時に業績インセンティブ給与の支給総額が確定していたため、未払金としてその他の負債に含めて計上しておりましたが、当事業年度より、一部計算が未確定となるため、合理的な見積額を賞与引当金として計上しております。

なお、前事業年度において業績インセンティブ給与として計上した未払金は8,144百万円であります。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の日翌事業年度から損益処理

(5) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金 10,686百万円

当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

預金払戻損失引当金 1,960百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 700百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引法等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価

しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,804百万円(税効果控除前)、繰延ヘッジ利益は2,651百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成20年3月期)

〔金融商品に関する会計基準〕

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■注記事項

(平成20年3月期)

〔貸借対照表関係〕

- ※ 1. 関係会社の株式及び出資総額 29,421百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは54百万円ですが、(再)担保に差し入れている有価証券及び再貸付けに供している有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,967百万円、延滞債権額は248,186百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,173百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日か

ら3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は137,923百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は403,250百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、178,572百万円です。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
特定取引資産	96,807百万円
有価証券	1,890,867百万円
貸出金	180,846百万円
その他資産	3,940百万円
担保資産に対応する債務	
預金	128,425百万円
コールマネー	250,000百万円
売現先勘定	16,976百万円
債券貸借取引受入担保金	10,626百万円
借入金	517,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券668,011百万円及びその他資産89,126百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち敷金保証金は16,912百万円です。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,852,883百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,558,452百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額 138,213百万円
- ※ 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 44,423百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,000百万円が含まれております。
- ※ 14. 社債は全額劣後特約付社債であります。
- ※ 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は379,962百万円です。
- 16. 配当制限
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。
乙種第一回優先株式 1株につき 6円36銭
丙種第一回優先株式 1株につき 14円38銭
丁種第一回優先株式 1株につき 18円50銭
第1種第一回優先株式 1株につき 56銭4厘
第2種第一回優先株式 1株につき 56銭4厘
第3種第一回優先株式 1株につき 56銭4厘
- 17. 元本補てん契約のある信託の元本残高は、金銭信託433,580百万円です。

(損益計算書関係)

※ 1. 「その他の特別利益」は、債権売却益40,000百万円及び投資損失引当金取崩額13,058百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
種類株式					
丁種第一回優先株式	-	60	60	-	(注)

(注) 取得権行使による増加及び取得した自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	12,050百万円
減価償却累計額相当額	
動産	6,914百万円
期末残高相当額	
動産	5,135百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,999百万円
1年超	3,569百万円
合計	5,569百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2,200百万円
減価償却費相当額	2,151百万円
支払利息相当額	158百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	10百万円
1年超	2百万円
合計	13百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	804,826百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	192,424百万円
有価証券償却否認額	125,652百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,131百万円
その他	62,592百万円
繰延税金資産小計	1,219,628百万円
評価性引当額	△887,961百万円
繰延税金資産合計	331,666百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△31,990百万円
退職給付信託設定益	△19,360百万円
繰延ヘッジ利益	△13,422百万円
子会社株式譲渡益繰延	△2,104百万円
未収配当金	△1,941百万円
その他	△274百万円
繰延税金負債合計	△69,092百万円
繰延税金資産の純額	262,574百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.62%
(調整)	
評価性引当額	△35.10%
受取配当金益金不算入	△1.91%
源泉税および住民税均等割等	0.41%
その他	△1.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.89%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△46.35円
1株当たり当期純利益	5.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,057,099百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,486,851百万円
うち優先株式	2,471,561百万円
うち優先配当額	15,289百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△1,429,752百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

30,845,461千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	198,739百万円
普通株主に帰属しない金額	30,579百万円
うち優先配当額	30,579百万円
普通株式に係る当期純利益	168,160百万円
普通株式の期中平均株式数	30,845,209千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

21,323百万円

うち優先配当額

21,323百万円

普通株式増加数

22,665,621千株

うち優先株式

22,665,621千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

乙種第一回優先株式 (発行済株式総数680,000千株)

戊種第一回優先株式 (発行済株式総数240,000千株)

己種第一回優先株式 (発行済株式総数80,000千株)

なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・パーセルⅡ関連データセクション<自己資本調達手段の概要>」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

東京本社ビルの譲渡

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会決議を経て、4月30日付で東京本社ビルを譲渡いたしました。

東京本社ビルは、当社が保有し、親会社である株式会社りそなホールディングスをはじめとするりそなグループが使用しておりますが、譲渡後、当面は賃借により使用し、平成22年中には東京都江東区の深川地域に移転する予定です。

本件は、移転により、地域やお客さまとのリレーションシップを一層深め、新しい企業文化の創造を目指すとともに、オフィスインフラの抜本的な改革を進め、本社部門の生産性の向上等に取組むことが目的です。

譲渡先 三菱地所株式会社

譲渡資産 東京都千代田区大手町一丁目2番1他
りそな・マルハビル、うち当社持分

帳簿価額 581億円

譲渡価額 1,626億円

譲渡日 平成20年4月30日

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	281,798	246	257,454	711

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	292,157	618,304	326,147	327,184	1,037	290,696	448,331	157,635	167,316	9,681
債券	3,244,485	3,218,081	△26,403	92	26,496	2,871,406	2,847,136	△24,269	3,077	27,346
国債	2,745,833	2,723,084	△22,749	31	22,780	2,410,563	2,386,060	△24,503	1,925	26,428
地方債	200,973	198,481	△2,491	53	2,545	149,242	149,800	558	1,019	460
社債	297,678	296,515	△1,162	7	1,169	311,599	311,275	△324	132	457
その他	730,546	735,836	5,290	31,052	25,761	115,952	119,304	3,351	6,614	3,262
合計	4,267,188	4,572,223	305,034	358,329	53,295	3,278,054	3,414,772	136,717	177,008	40,290

(注) 時価は、株式については事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については事業年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

■ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■ 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,972,860	130,007	49,281	27,054,986	58,857	56,229

■ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	非上場株式	非上場内国債	非上場株式	非上場内国債
その他有価証券	91,476	60,872	508,451	407,117

■ 保有目的を変更した有価証券

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,067,502	792,412	296,376	570,241	1,869,786	493,729	395,276	495,462
国債	1,744,132	189,276	219,434	570,241	1,550,269	—	340,329	495,462
地方債	40,974	94,513	62,993	—	34,429	72,781	42,589	—
社債	282,395	508,622	13,948	—	285,086	420,948	12,357	—
その他	2,754	53,188	217,279	28,168	5,948	14,036	42,658	8,493
合計	2,070,257	845,600	513,655	598,409	1,875,734	507,766	437,934	503,956

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,385	385	—	—

満期保有目的の金銭の信託

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価差額	305,034	136,717
その他有価証券	305,034	136,717
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	80,228	31,990
その他有価証券等評価差額金	224,805	104,727

デリバティブ取引情報(単体)

金利関連取引

(単位: 百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成19年3月末			平成20年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			1,540,476	—	△1,250	△1,250	183,880	—	△110	△110
			560,675	—	△33	△33	44,883	—	△9	△9
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,547,702	6,086,630	31,068	28,624	9,273,144	6,232,548	117,650	116,801
		受取変動・支払固定	8,600,188	5,549,695	△4,080	△1,633	8,653,850	6,201,396	△84,715	△84,320
		受取変動・支払変動	2,642,500	2,350,500	△2,530	△2,530	2,405,500	1,828,000	△3,041	△3,041
	キャップ	売建	138,925	80,252	731	846	81,037	28,479	243	521
		買建	85,011	68,850	591	△3	67,500	2,500	185	△73
	フロアー	売建	6,000	6,000	174	△10	6,000	6,000	221	△67
		買建	12,961	12,885	140	128	17,008	16,897	258	236
	スワップション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	5,000	—	52	△19	1,000	—	56	40
合計			/	/	23,053	24,117	/	/	29,809	29,976

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等の最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位: 百万円)

店頭	通貨スワップ 為替予約	売建 買建	平成19年3月末			平成20年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			3,078,673	2,930,307	4,666	△8,431	3,306,390	2,972,999	△8,227	35,216
			465,077	62,485	△5,931	△5,931	276,449	65,130	8,698	8,698
			1,183,619	555,675	48,476	48,476	1,033,196	637,277	△16,842	△16,842
	通貨オプション	売建	1,547,564	879,258	59,120	8,617	1,306,973	981,692	69,788	9,013
		買建	1,630,292	880,092	40,038	△13,999	1,366,506	959,737	120,427	56,109
合計			/	/	28,129	28,731	/	/	34,267	92,194

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位: 百万円)

取引所	株式指数先物	売建 買建	平成19年3月末			平成20年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			6,868	—	△56	△56	—	—	—	—
			6,793	—	72	72	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	100,127	—	656	297	—	—	—	—
		買建	93,150	—	149	△107	—	—	—	—
合計			/	/	△490	207	/	/	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

債券関連取引

(単位: 百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成19年3月末			平成20年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			1,344	—	3	3	43,606	—	76	76
			30,524	—	△81	△81	5,789	—	3	3
合計			/	/	△78	△78	/	/	79	79

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

商品関連取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	資金運用収支	352,818	341,845
	資金運用収益	395,141	418,223
	資金調達費用	42,322	76,377
	信託報酬	8,227	8,637
	役務取引等収支	73,943	66,868
	役務取引等収益	116,535	110,751
	役務取引等費用	42,592	43,882
	特定取引収支	2,023	2,457
	特定取引収益	2,352	2,922
	特定取引費用	329	464
	その他業務収支	2,462	△3,911
	その他業務収益	29,143	39,814
	その他業務費用	26,680	43,725
	業務粗利益	439,474	415,897
業務粗利益率(%)	1.87	1.83	
国際業務部門	資金運用収支	9,284	1,005
	資金運用収益	61,792	50,800
	資金調達費用	52,508	49,794
	役務取引等収支	2,699	2,587
	役務取引等収益	3,506	3,433
	役務取引等費用	806	845
	特定取引収支	18,574	67,246
	特定取引収益	18,700	67,246
	特定取引費用	126	—
	その他業務収支	22,575	△42,426
	その他業務収益	31,955	1,300
	その他業務費用	9,380	43,726
	業務粗利益	53,134	28,413
	業務粗利益率(%)	4.32	2.36
合計	資金運用収支	362,103	342,851
	資金運用収益	545	377
	資金調達費用	456,388	468,646
	資金調達費用	545	377
	信託報酬	94,285	125,794
	信託報酬	8,227	8,637
	役務取引等収支	76,642	69,455
	役務取引等収益	120,041	114,184
	役務取引等費用	43,398	44,728
	特定取引収支	20,597	69,704
	特定取引収益	21,053	70,168
	特定取引費用	455	464
	その他業務収支	25,037	△46,337
	その他業務収益	61,098	41,114
	その他業務費用	36,060	87,452
	業務粗利益	492,608	444,310
	業務粗利益率(%)	2.01	1.86
	経費(除く臨時経費)	229,834	233,353
	一般貸倒引当金繰入額	3,396	—
	業務純益	259,377	210,956
臨時損益	25,560	△90,222	
経常利益	284,937	120,733	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 (\%)$$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	23,493,048	395,141	1.68	22,763,988	418,223	1.83
うち貸出金	17,641,033	329,749	1.86	17,144,916	365,522	2.13
有価証券	4,804,505	54,795	1.14	4,282,067	34,383	0.80
コールローン	923,322	2,781	0.30	1,176,594	8,746	0.74
買現先勘定	57	0	0.41	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	45,166	122	0.27	88,464	487	0.55
買入手形	34,783	30	0.08	4,155	21	0.52
買入金銭債権	26,413	6,456	24.44	50,355	8,652	17.18
預け金	17,766	6	0.03	17,434	14	0.08
	(220,278)	(545)		(82,187)	(377)	
資金調達勘定	23,764,928	42,322	0.17	23,257,750	76,377	0.32
うち預金	18,368,393	22,264	0.12	18,381,542	45,252	0.24
譲渡性預金	2,233,059	6,257	0.28	2,292,563	11,573	0.50
コールマネー	1,953,706	5,459	0.27	1,433,756	8,805	0.61
売現先勘定	90,662	300	0.33	146,175	865	0.59
債券貸借取引受入担保金	92,836	171	0.18	89,809	546	0.60
売渡手形	95,878	85	0.08	—	—	—
借入金	312,749	2,122	0.67	445,813	2,818	0.63
信託勘定借	401,939	4,405	1.09	389,672	4,899	1.25
資金利益	—	352,818	1.50	—	341,845	1.50
	(220,278)	(545)		(82,187)	(377)	
国際業務部門						
資金運用勘定	1,229,138	61,792	5.02	1,205,940	50,800	4.21
うち貸出金	78,312	2,772	3.53	90,572	2,998	3.31
有価証券	447,556	17,862	3.99	220,568	4,180	1.89
コールローン	82,394	4,505	5.46	103,717	5,220	5.03
預け金	299,200	9,480	3.16	587,642	15,583	2.65
外国為替	101,394	3,476	3.42	121,251	3,346	2.75
資金調達勘定	1,209,152	52,508	4.34	1,160,720	49,794	4.29
うち預金	342,704	12,221	3.56	333,772	11,444	3.42
譲渡性預金	38,125	94	0.24	31,341	199	0.63
コールマネー	18,188	871	4.79	12,644	571	4.51
債券貸借取引受入担保金	14,698	574	3.91	12,430	490	3.94
借入金	94,939	3,169	3.33	19,972	942	4.72
外国為替	13,566	13	0.10	11,387	17	0.15
社債	686,929	35,562	5.17	739,170	36,128	4.88
資金利益	—	9,284	0.68	—	1,005	△0.07
合計						
資金運用勘定	24,501,908	456,388	1.86	23,887,741	468,646	1.96
うち貸出金	17,719,346	332,521	1.87	17,235,489	368,520	2.13
有価証券	5,252,062	72,658	1.38	4,502,636	38,564	0.85
コールローン	1,005,717	7,286	0.72	1,280,312	13,966	1.09
買現先勘定	57	0	0.41	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	45,166	122	0.27	88,464	487	0.55
買入手形	34,783	30	0.08	4,155	21	0.52
買入金銭債権	26,413	6,456	24.44	50,355	8,652	17.18
預け金	316,967	9,487	2.99	605,076	15,597	2.57
外国為替	101,394	3,476	3.42	121,251	3,346	2.75
資金調達勘定	24,753,803	94,285	0.38	24,336,283	125,794	0.51
うち預金	18,711,098	34,486	0.18	18,715,315	56,697	0.30
譲渡性預金	2,271,184	6,351	0.27	2,323,904	11,772	0.50
コールマネー	1,971,894	6,331	0.32	1,446,401	9,377	0.64
売現先勘定	90,662	300	0.33	146,175	865	0.59
債券貸借取引受入担保金	107,534	746	0.69	102,240	1,037	1.01
売渡手形	95,878	85	0.08	—	—	—
借入金	407,689	5,291	1.29	465,785	3,761	0.80
外国為替	13,566	13	0.10	11,387	17	0.15
社債	686,929	35,562	5.17	739,170	36,128	4.88
信託勘定借	401,939	4,405	1.09	389,672	4,899	1.25
資金利益	—	362,103	1.48	—	342,851	1.44

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	12,029	14,135	26,164	△12,262	35,344	23,081
	うち貸出金	9,113	647	9,761	△9,273	45,046	35,773
	有価証券	△1,700	9,529	7,829	△5,958	△14,453	△20,411
	コールローン	84	2,619	2,704	762	5,201	5,964
	買現先勘定	—	0	0	△0	—	△0
	債券貸借取引支払保証金	15	99	115	117	247	364
	買入手形	△2	29	27	△27	18	△9
	買入金銭債権	83	6,137	6,221	5,851	△3,655	2,196
	預け金	△0	6	6	△0	8	7
	支払利息	△780	20,949	20,168	△903	34,957	34,054
	うち預金	△111	10,809	10,698	15	22,971	22,987
	譲渡性預金	78	5,536	5,615	166	5,149	5,316
	コールマネー	△299	4,432	4,132	△1,453	4,798	3,345
	売現先勘定	△20	294	273	183	381	565
	債券貸借取引受入担保金	△2	161	159	△5	380	374
	売渡手形	△4	83	79	△85	—	△85
	借入金	4,121	△6,871	△2,750	902	△206	696
	社債	△1,086	—	△1,086	—	—	—
	信託勘定借	65	2,021	2,087	△134	628	494
	差引	12,809	△6,814	5,995	△11,359	386	△10,972
	国際業務部門	受取利息	3,978	12,755	16,734	△1,166	△9,825
うち貸出金		122	813	936	433	△207	226
有価証券		2,571	1,905	4,477	△9,059	△4,622	△13,682
コールローン		1,438	1,272	2,711	1,165	△450	715
預け金		△1,722	4,016	2,293	9,139	△3,037	6,102
外国為替		1,401	△1,036	365	680	△810	△129
支払利息		1,989	9,195	11,185	△2,103	△609	△2,713
うち預金		841	3,753	4,595	△318	△458	△776
譲渡性預金		—	94	94	△16	121	104
コールマネー		△982	258	△723	△265	△34	△299
債券貸借取引受入担保金		△58	193	134	△88	4	△83
借入金		△1,420	1,170	△249	△2,502	276	△2,226
外国為替		△6	6	0	△2	5	3
社債		4,463	2,871	7,335	2,704	△2,138	566
差引		1,988	3,559	5,548	936	△9,215	△8,278
合計	受取利息	13,834	28,707	42,542	△11,439	23,697	12,257
	うち貸出金	9,218	1,479	10,697	△9,080	45,079	35,999
	有価証券	△1,220	13,526	12,306	△10,367	△23,726	△34,094
	コールローン	1,997	3,418	5,415	1,989	4,690	6,679
	買現先勘定	—	0	0	△0	—	△0
	債券貸借取引支払保証金	15	99	115	117	247	364
	買入手形	△2	29	27	△27	18	△9
	買入金銭債権	83	6,137	6,221	5,851	△3,655	2,196
	預け金	△1,671	3,972	2,300	8,624	△2,513	6,110
	外国為替	1,401	△1,036	365	680	△810	△129
	支払利息	△2,128	33,125	30,997	△1,590	33,099	31,509
	うち預金	△146	15,440	15,293	7	22,202	22,210
	譲渡性預金	91	5,618	5,710	147	5,273	5,420
	コールマネー	△680	4,089	3,409	△1,687	4,733	3,045
	売現先勘定	△20	294	273	183	381	565
債券貸借取引受入担保金	△71	365	293	△36	327	290	
売渡手形	△4	83	79	△85	—	△85	
借入金	1,895	△4,895	△3,000	754	△2,284	△1,530	
外国為替	△6	6	0	△2	5	3	
社債	2,530	3,717	6,248	2,704	△2,138	566	
信託勘定借	65	2,021	2,087	△134	628	494	
差引	15,962	△4,418	11,544	△9,849	△9,402	△19,251	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.68	1.83
	資金調達原価	1.09	1.26
	総資金利鞘	0.59	0.57
国際業務部門	資金運用利回り	5.02	4.21
	資金調達原価	5.35	5.54
	総資金利鞘	△0.32	△1.33
合計	資金運用利回り	1.86	1.96
	資金調達原価	1.30	1.47
	総資金利鞘	0.55	0.48

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	116,535	110,751
	うち預金・貸出金業務	22,277	20,775
	為替業務	24,804	24,180
	信託関連業務	16,443	16,040
	証券関連業務	25,460	22,578
	代理業務	7,135	7,016
	保護預り・貸金庫業務	2,441	2,401
	保証業務	2,919	2,658
	役務取引等費用	42,592	43,882
	うち為替業務	5,673	5,815
	役務取引等収支	73,943	66,868
国際業務部門	役務取引等収益	3,506	3,433
	うち預金・貸出金業務	16	5
	為替業務	2,683	2,628
	代理業務	1	1
	保証業務	615	613
	役務取引等費用	806	845
うち為替業務	524	547	
役務取引等収支	2,699	2,587	
合計	役務取引等収益	120,041	114,184
	うち預金・貸出金業務	22,294	20,780
	為替業務	27,487	26,808
	信託関連業務	16,443	16,040
	証券関連業務	25,460	22,578
	代理業務	7,137	7,017
	保護預り・貸金庫業務	2,441	2,401
	保証業務	3,535	3,272
	役務取引等費用	43,398	44,728
	うち為替業務	6,198	6,363
役務取引等収支	76,642	69,455	

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	特定取引収支	2,023	2,457
	うち商品有価証券	1,352	△464
	特定取引有価証券	△329	130
	特定金融派生商品	—	50
	その他の特定取引	999	2,741
国際業務部門	特定取引収支	18,574	67,246
	うち特定取引有価証券	△126	65
	特定金融派生商品	18,700	67,181
合計	20,597	69,704	

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	12,701	5,962
	金融派生商品損益	△10,349	△9,874
	その他	109	0
	計	2,462	△3,911
国際業務部門	外国為替売買益	30,290	△30,393
	国債等債券関係損益	△4,355	△2,273
	金融派生商品損益	△3,359	△9,759
	計	22,575	△42,426
合計	25,037	△46,337	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
経費		229,834	233,353
給料・手当		67,685	69,116
退職給付費用		5,924	6,106
福利厚生費		10,828	11,076
減価償却費		8,655	8,976
土地建物機械賃借料		20,342	20,322
営繕費		735	1,012
消耗品費		2,770	2,556
給水光熱費		2,785	2,658
旅費		870	937
通信費		3,762	3,946
広告宣伝費		1,805	2,150
租税公課		13,500	13,986
預金保険料		16,885	16,291
その他		73,281	74,214
臨時的経費		△2,472	△8,969
退職金		1,006	822
退職給付費用		△3,478	△9,791
合計		227,361	224,384

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月末	平成20年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	11,256,082	10,987,803	12,089,747	11,387,633
	定期性預金	6,932,530	7,212,592	6,818,240	7,141,361
	その他	179,781	181,146	269,377	339,094
	小計	18,368,393	18,381,542	19,177,365	18,868,089
	譲渡性預金	2,233,059	2,292,563	1,791,690	2,261,440
	計	20,601,453	20,674,106	20,969,055	21,129,529
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	342,704	333,772	316,146	416,649
	小計	342,704	333,772	316,146	416,649
	譲渡性預金	38,125	31,341	32,000	20,000
	計	380,830	365,114	348,146	436,649
合計	預金				
	流動性預金	11,256,082	10,987,803	12,089,747	11,387,633
	定期性預金	6,932,530	7,212,592	6,818,240	7,141,361
	その他	522,486	514,919	585,523	755,743
	小計	18,711,098	18,715,315	19,493,511	19,284,738
	譲渡性預金	2,271,184	2,323,904	1,823,690	2,281,440
総合計		20,982,283	21,039,220	21,317,201	21,566,178

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
個人	10,844,028 (55.7)	11,165,042 (58.0)
法人その他	8,614,542 (44.3)	8,098,495 (42.0)
合計	19,458,572 (100.0)	19,263,539 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金、海外支店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
平成19年3月末	定期預金	1,981,293	1,181,243	1,590,590	820,121	684,697	559,784	6,817,731
	うち固定自由金利定期預金	1,980,091	1,181,204	1,590,479	819,923	684,507	559,784	6,815,990
	変動自由金利定期預金	32	39	111	198	189	0	571
	その他	1,168	0	0	0	0	0	1,168
平成20年3月末	定期預金	2,165,181	1,386,805	1,812,643	725,746	460,124	590,465	7,140,967
	うち固定自由金利定期預金	2,164,107	1,386,774	1,812,438	725,547	460,038	590,465	7,139,372
	変動自由金利定期預金	7	31	205	199	85	0	529
	その他	1,065	0	0	0	0	0	1,065

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	期末	84.56	80.84
	期中平均	85.63	82.92
国際業務部門	期末	24.71	21.32
	期中平均	20.56	24.80
合計	期末	83.58	79.63
	期中平均	84.44	81.92

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	期末	23.88	18.19
	期中平均	23.32	20.71
国際業務部門	期末	71.38	24.55
	期中平均	117.52	60.41
合計	期末	24.66	18.31
	期中平均	25.03	21.40

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
預金	国内店	77,236	77,576
	海外店	—	—
貸出金	国内店	64,559	61,781
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	2,020	1,696
	信託貸出金	548	454
店舗数(店)	国内店	276	278
	海外店	—	—

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しております。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
預金	国内店	2,769	2,675
	海外店	—	—
貸出金	国内店	2,315	2,130
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	73	59
	信託貸出金	20	16
従業員数(人)	国内店	7,683	8,053
	海外店	15	10

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員(本部人員を含む)で算出しております。
 5. 海外店には海外駐在員事務所を含んでおります。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月末	平成20年3月末
国内業務部門	手形貸付	1,119,239	947,760	1,111,811	997,060
	証書貸付	13,715,149	13,572,934	13,811,997	13,418,082
	当座貸越	2,610,051	2,460,422	2,590,263	2,504,951
	割引手形	196,593	163,799	218,272	161,962
	計	17,641,033	17,144,916	17,732,345	17,082,056
国際業務部門	手形貸付	21,682	18,045	22,016	19,318
	証書貸付	47,422	63,128	55,003	63,679
	当座貸越	9,207	9,399	9,027	10,132
	計	78,312	90,572	86,047	93,130
合計	手形貸付	1,140,922	965,805	1,133,827	1,016,379
	証書貸付	13,762,571	13,636,062	13,867,001	13,481,761
	当座貸越	2,619,259	2,469,822	2,599,291	2,515,084
	割引手形	196,593	163,799	218,272	161,962
	計	17,719,346	17,235,489	17,818,392	17,175,187

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		平成19年3月末	貸出金	2,253,408	1,876,884	1,809,884	845,348	8,433,575
	うち変動金利	—	1,389,303	1,269,727	553,275	4,153,937	1,109,323	—
	固定金利	—	487,580	540,156	292,072	4,279,638	1,489,967	—
平成20年3月末	貸出金	2,025,099	1,739,588	1,720,236	788,752	8,386,425	2,515,084	17,175,187
	うち変動金利	—	1,217,777	1,087,251	487,915	4,620,775	963,483	—
	固定金利	—	521,811	632,984	300,837	3,765,650	1,551,601	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,957,421 (10.99)	1,863,105 (10.85)
農業	8,919 (0.05)	7,788 (0.05)
林業	3,368 (0.02)	3,259 (0.02)
漁業	7,907 (0.04)	6,144 (0.04)
鉱業	20,166 (0.11)	17,249 (0.10)
建設業	509,786 (2.86)	479,697 (2.79)
電気・ガス・熱供給・水道業	50,946 (0.29)	49,837 (0.29)
情報通信業	244,743 (1.37)	235,907 (1.37)
運輸業	432,665 (2.43)	414,883 (2.42)
卸売・小売業	1,992,931 (11.18)	1,897,855 (11.05)
金融・保険業	986,810 (5.54)	724,934 (4.22)
不動産業	1,978,908 (11.11)	1,901,583 (11.07)
各種サービス業	1,718,673 (9.65)	1,604,958 (9.34)
地方公共団体	317,666 (1.78)	330,584 (1.92)
その他	7,587,483 (42.58)	7,637,397 (44.47)
合計	17,818,392 (100.00)	17,175,187 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. その他には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
有価証券	167,289	117,679
債権	508,544	504,246
商品	—	—
不動産	2,596,437	2,700,302
その他	93,110	72,575
計	3,365,382	3,394,803
保証	10,003,329	9,598,533
信用	4,449,680	4,181,850
合計	17,818,392	17,175,187

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
有価証券	2,709	1,860
債権	78,030	137,828
商品	514	515
不動産	15,766	31,391
その他	568	2,661
計	97,590	174,256
保証	49,291	48,828
信用	418,689	290,639
合計	565,570	513,724

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
設備資金	9,957,391 (55.9)	9,981,597 (58.1)
運転資金	7,861,001 (44.1)	7,193,590 (41.9)
合計	17,818,392 (100.0)	17,175,187 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 中央政府を含む (運転資金)

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		平成19年3月末	平成20年3月末
銀行勘定	総貸出金残高(A)	17,818,392	17,175,187
	中小企業等貸出金残高(B)	14,604,748	14,295,363
	割合(B) / (A)	81.96	83.23
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	17,969,754	17,301,514
	中小企業等貸出金残高(B)	14,722,801	14,394,919
	割合(B) / (A)	81.93	83.20

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
住宅ローン	7,042,123	7,089,050
消費者ローン	224,772	215,874
合計	7,266,895	7,304,924

(注) 1. 住宅ローン債権流動化後の金額です。
2. 平成20年3月末は、法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。
なお、平成19年3月末の住宅ローン・消費者ローン残高合計には当該ローン残高40,792百万円を含んでおります。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,596,521	7,595,099

(注) 平成20年3月末は、法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。
なお、平成19年3月末の住宅ローン・消費者ローン残高合計には当該ローン残高40,792百万円を含んでおります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
インドネシア	12,663	9,795
アルゼンチン	1	1
エクアドル	0	0
合計	12,665	9,796
(資産の総額に対する割合)	(0.04)	(0.03)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
信託勘定不良債権処理額(A)	355	△104
一般貸倒引当金繰入額(B)	3,396	—
不良債権処理額(C)	58,355	56,400
貸出金償却	23,542	54,562
個別貸倒引当金繰入額	36,977	—
特定海外債権引当勘定繰入額	△4	—
その他不良債権処理額	△2,159	1,837
与信費用戻入額(D)	△19,900	△35,028
貸倒引当金戻入額	—	△4,091
償却債権取立益	△19,900	△30,937
合計(A)+(B)+(C)+(D)	42,207	21,266

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	13,335	13,422	12,967	13,072
延滞債権	263,082	267,371	248,186	268,208
3ヶ月以上延滞債権	5,485	5,646	4,173	4,173
貸出条件緩和債権	185,812	206,242	137,923	141,886
合計	467,715	492,682	403,250	427,340

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,381	37,066	44,813	45,254
危険債権	252,398	256,089	221,657	241,343
要管理債権	191,297	211,889	142,096	146,060
小計	480,077	505,044	408,567	432,657
正常債権	18,438,568	18,564,663	17,721,796	17,823,850
合計	18,918,646	19,069,708	18,130,364	18,256,508

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	218,924	220,394
	当期増加額	220,394	209,920
	当期減少額		
	目的使用	1,926	—
その他	216,997	220,394	
	期末残高	220,394	209,920
個別貸倒引当金	期首残高	(△38)137,391	(110)150,142
	当期増加額	150,253	112,634
	当期減少額		
	目的使用	24,116	43,744
その他	113,275	106,397	
	期末残高	150,253	112,634
特定海外債権引当勘定	期首残高	183	178
	当期増加額	178	324
	当期減少額		
	目的使用	—	—
その他	183	178	
	期末残高	178	324
期末残高合計		370,825	322,878

(注) ()内は為替換算差額です。

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計 452)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 452	銀) 177 信) — 計) 177	銀) 271 信) 4 計) 275	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (27) 担保／保証 (425)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計 2,413)		危険債権 2,413	銀) 1,249 信) 168 計) 1,417	銀) 930 信) 28 計) 959	銀) 36 信) 0 計) 36 引当率 96.11%		引当金 (893) 担保／保証 (1,483)	危険債権 98.50%
要注意先	要管理先 (合計 2,446)	要管理債権 1,460 小計 4,326	銀) 153 信) 36 計) 189	銀) 2,250 信) 6 計) 2,256			引当金 (620) 担保／保証 (359)	要管理債権 67.10%
	その他の 要注意先 (合計 16,312)	正常債権 178,238	銀) 4,038 信) 13 計) 4,052	銀) 12,162 信) 96 計) 12,259				要管理債権 銀) 1,420 信) 39 計) 1,460
正常先 (合計 160,940)			銀) 160,033 信) 906 計) 160,940					全体の保全率 88.06%
合計 182,565		合計 182,565	非分類 166,777	Ⅱ分類 15,751	Ⅲ分類 36	Ⅳ分類 —		

(単位: 億円)

(注) 銀) : 銀行勘定、信) : 信託勘定

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・期末残高

(単位: 百万円)

	平均残高		期末残高		
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月末	平成20年3月末	
国内業務部門	国債	2,655,031	2,689,111	2,723,084	2,386,060
	地方債	192,928	189,471	198,481	149,800
	社債	938,783	702,832	804,966	718,392
	株式	447,246	402,447	732,563	531,986
	その他の証券	570,514	298,204	549,744	57,333
	計	4,804,505	4,282,067	5,008,840	3,843,574
国際業務部門	その他の証券	447,556	220,568	248,530	107,212
	計	447,556	220,568	248,530	107,212
合計	国債	2,655,031	2,689,111	2,723,084	2,386,060
	地方債	192,928	189,471	198,481	149,800
	社債	938,783	702,832	804,966	718,392
	株式	447,246	402,447	732,563	531,986
	その他の証券	1,018,070	518,773	798,274	164,545
総合計	5,252,062	4,502,636	5,257,370	3,950,786	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計	
	平成19年3月末	国債	1,744,132	189,276	219,434	570,241	—
地方債		40,974	94,513	62,993	—	—	198,481
社債		282,395	508,622	13,948	—	—	804,966
株式		—	—	—	—	732,563	732,563
その他の証券		2,754	53,188	217,279	28,168	496,883	798,274
外国証券		1,041	749	111,010	8,174	127,554	248,530
うち外国債券		—	132	111,010	8,174	—	119,317
外国株式		—	—	—	—	17,736	17,736
その他の証券		1,713	52,439	106,268	19,993	369,329	549,744
合計		2,070,257	845,600	513,655	598,409	1,229,447	5,257,370
平成20年3月末	国債	1,550,269	—	340,329	495,462	—	2,386,060
	地方債	34,429	72,781	42,589	—	—	149,800
	社債	285,086	420,948	12,357	—	—	718,392
	株式	—	—	—	—	531,986	531,986
	その他の証券	5,948	14,036	42,658	4,866	97,035	164,545
	外国証券	1,118	—	22,568	4,866	78,658	107,212
	うち外国債券	—	—	22,568	4,866	—	27,435
	外国株式	—	—	—	—	9,030	9,030
	その他の証券	4,830	14,036	20,089	—	18,377	57,333
	合計	1,875,734	507,766	437,934	500,329	629,021	3,950,786

■元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	帳簿価額	時価	評価損益	うち益 うち損	帳簿価額	時価	評価損益	うち益 うち損
	株式	—	—		—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。

なお、株式については市場価格の月中平均としております。

2. 1以外については、帳簿価額を時価としております。

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
		金銭信託	元本
	その他	935	894
	期末受託残高	555,739	470,264
財産形成	元本	1,655	1,271
給付信託	その他	1	1
	期末受託残高	1,656	1,272
合計	元本	556,458	470,641
	その他	937	895
	期末受託残高	557,395	471,537

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	780	554
2年以上5年未満	259,477	201,903
5年以上	246,224	228,866
その他のもの	48,321	38,047
合計	554,803	469,372

(注) その他のものは、金銭信託（1ヵ月据置型）及び、金銭信託（新1年据置型）です。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
		金銭信託	貸出金
	有価証券	—	—
	計	151,362	126,327
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	151,362	126,327
	有価証券	—	—
	計	151,362	126,327

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
証書貸付	148,130	125,102
手形貸付	3,231	1,224
割引手形	—	—
合計	151,362	126,327

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
1年以下	4,116	2,018
1年超3年以下	4,627	3,250
3年超5年以下	5,765	5,458
5年超7年以下	9,692	7,732
7年超	127,160	107,867
合計	151,362	126,327

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

			平成19年3月末	平成20年3月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	151,362	126,327
	中小企業等貸出金残高	(B)	118,053	99,556
	(B) / (A)	(%)	77.99	78.80

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
製造業	758 (0.50)	598 (0.47)
農業	— (—)	— (—)
林業	— (—)	— (—)
漁業	— (—)	— (—)
鉱業	— (—)	— (—)
建設業	585 (0.38)	469 (0.37)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	10 (0.01)	— (—)
運輸業	410 (0.27)	349 (0.28)
卸売・小売業	1,265 (0.83)	680 (0.54)
金融・保険業	32,560 (21.51)	26,272 (20.80)
不動産業	6,730 (4.45)	4,721 (3.74)
各種サービス業	1,431 (0.95)	776 (0.61)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	107,613 (71.10)	92,457 (73.19)
合計	151,362 (100.00)	126,327 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

3. その他には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
設備資金	129,669 (85.7)	110,105 (87.2)
運転資金	21,693 (14.3)	16,222 (12.8)
合計	151,362 (100.0)	126,327 (100.0)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
有価証券	692	477
債権	1,661	1,074
商品	—	—
不動産	23,663	20,648
財団	—	—
その他	10	—
計	26,028	22,201
保証	90,216	76,883
信用	35,117	27,242
合計	151,362	126,327

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ その他業務の状況(単体) ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	94,887	97,971
	金額	180,506,134	204,818,351
	各地より受けた分		
	口数	83,887	83,899
	金額	183,006,627	204,287,859
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	1,917	1,787
	金額	3,926,860	3,745,962
	各地より受けた分		
	口数	739	681
	金額	1,381,473	1,313,964

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年3月期	平成20年3月期
仕向為替	売渡為替	22,784	23,477
	買入為替	3,622	3,102
被仕向為替	支払為替	22,159	23,594
	取立為替	2,436	2,375
合計		51,003	52,550

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
公共債	国債	66,786	52,985
	地方債・政府保証債	5,196	6,826
	合計	71,982	59,810
証券投資信託		700,725	459,769

(注) 公共債は募集の取扱高を表示しています。

■ 不動産業務

(単位：百万円、件)

		平成19年3月期	平成20年3月期
不動産売買の媒介	件数	3,242	2,521
	金額	583,745	620,129

店舗・従業員の状況

店舗数

(単位：カ所)

	平成19年3月末	平成20年3月末
国内		
本支店	277	279
出張所	63	55
無人店舗(店外ATM設置カ所)	511	528
計	851	862
海外		
支店	—	0
出張所	—	0
駐在員事務所	4	0
計	4	0

自動化機器設置台数

(単位：台)

	平成19年3月末	平成20年3月末
ATM	2,788	2,754

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

従業員の状況

平成20年3月31日現在

連結会社における従業員数	
従業員数(人)	8,277[7,024]

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員6,897人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

当社の従業員数

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
8,053[7,000]	38.2歳	15.0年	6,518

(注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は6,872人です。また、取締役を兼務しない執行役員22名も含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
 4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,467人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

主要な業務の内容

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金*、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託業務

(a) 金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

○指定金銭信託

金銭信託のうち、信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

(b) 財産形成給付金信託

財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託です。

財産形成給付金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るため財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。

(c) 金銭債権の信託

金銭債権の管理、処分及び資金調達等を目的とする信託であり、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託、銀行の保有する貸付債権の信託がこの形態で利用されています。

(d) 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。

(e) 地上権の信託

地上権の保全活用を目的とする信託です。

(f) 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。

(g) 包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする2つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

(h) 信託契約代理店業務

りそな信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

・年金信託

・特定金銭信託

・単独運用指定金銭信託等

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

○地方公共団体の公金取扱業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○中小企業金融公庫等の代理貸付業務

○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買*

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 不動産売買の媒介

(k) 不動産貸借の媒介

(l) 不動産の鑑定評価

(m) 金銭貸借の媒介

(n) 財産に関する遺言の執行

(o) 次の事項に関する代理業務

○財産の取得、管理、処分または貸借

○財産の整理または清算

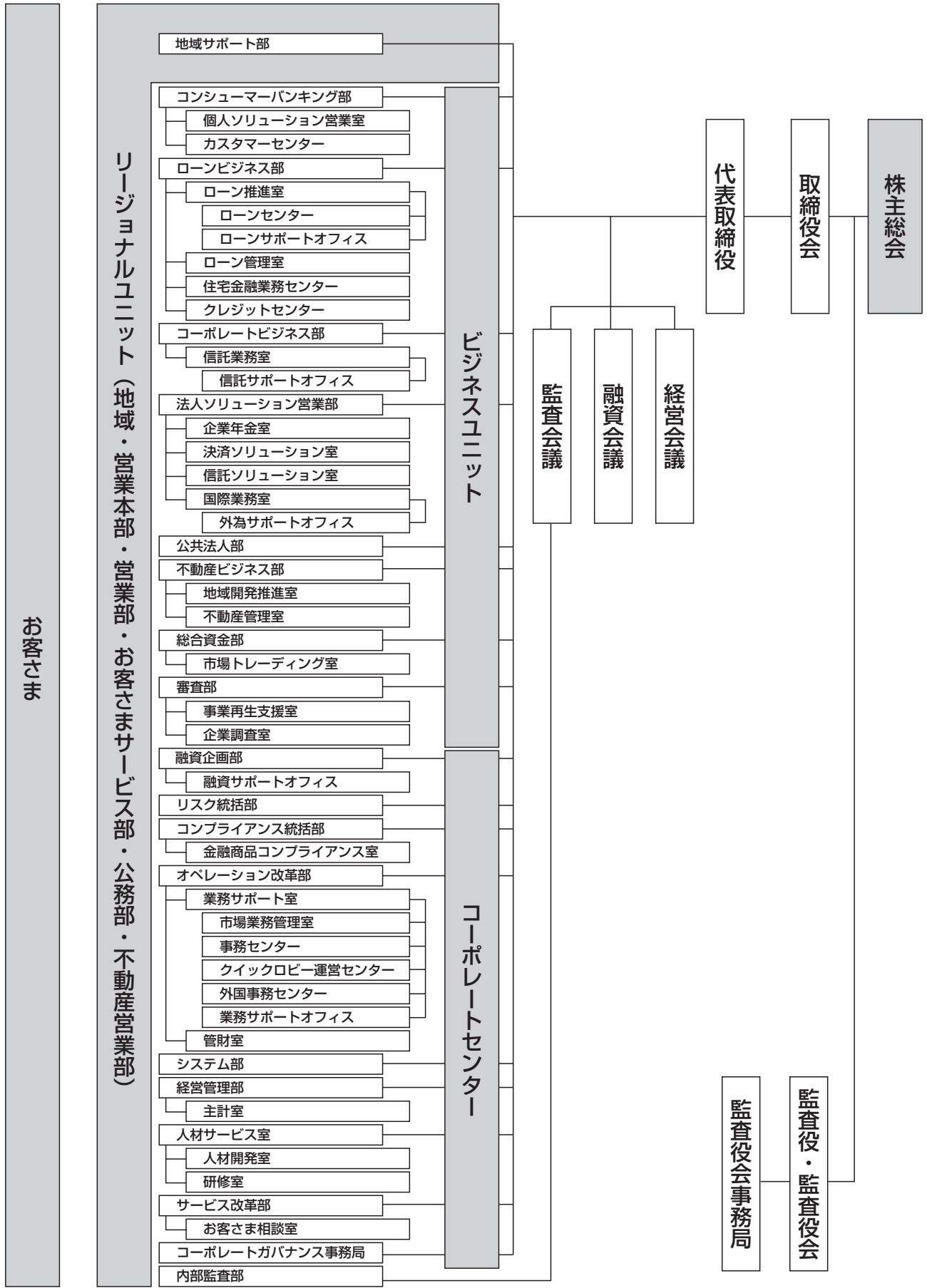
○債権の取立

○債務の履行

(p) 証券仲介業務

*新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図 (平成20年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(平成20年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
代表取締役会長	細谷 英二(※1)		株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
取締役副会長	野村 正朗(※3)		りそな信託銀行株式会社 取締役会長
代表取締役社長	水田 廣行(※1)		株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長 兼執行役員	岡村 裕	地域サポート部担当	りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長
	中村 重治(※1)	人材サービス部担当 兼コーポレートガバナンス事務局担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
取締役 兼専務執行役員	上條 正仁	コーポレートビジネス部担当 兼法人ソリューション営業部担当 兼公共法人部担当	
	喜沢 弘幸(※1)	コンプライアンス統括部担当 兼サービス改革部担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
	広富 靖以	大阪地域担当兼京都・滋賀営業本部担当 兼九州営業本部担当兼独立店担当(※4)	
社外取締役	岩田 直樹(※1)(※2)	コンシューマーバンキング部担当	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
	渡邊 正太郎(※1)		株式会社りそなホールディングス 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
	大藪 恵美		一橋大学大学院 国際企業戦略研究科准教授 日新火災海上保険株式会社 社外取締役
	有馬 利男		富士ゼロックス株式会社 相談役 特別顧問
	桑畑 英紀		株式会社イメージンス 代表取締役社長
常勤監査役	松尾 誠人		
	小谷 明		
社外監査役	山下 丈		弁護士 明治学院大学法科大学院教授 プリマム株式会社 社外監査役
	福井 義高		青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科教授

(注) 1. 渡邊正太郎、大藪恵美、有馬利男および桑畑英紀の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 山下丈および福井義高の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(※1) りそなホールディングス兼務 (※2) 埼玉りそな銀行兼務 (※3) りそな信託銀行兼務 (※4) 独立店: 四日市支店、和歌山支店、高知支店、津支店、広島支店

執行役員

(平成20年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	吉武 宣彦	首都中央地域担当
	田浦 義明	内部監査部担当
	山口 伸淑	東京営業部長
	長尾 隆義	首都圏地域担当兼名古屋営業本部担当兼独立店担当(※3)
	田村 泰博(※1)	オペレーション改革部担当
	東 和浩(※1)(※2)	経営管理部担当
	高橋 徹	ローンビジネス部担当
	藤井 修二	大阪地域担当(ブロック担当)(※4)
	浜辺 義男	審査部担当
執行役員	深井 慎(※1)	システム部担当
	山元 文明	融資企画部担当
	中村 健吾	不動産ビジネス部担当兼不動産営業部担当
	秋國 仁孝	総合資金部担当
	池田 都史彦	神奈川地域担当
	松井 浩一	リスク統括部担当
	吉井 宏	大阪地域担当(ブロック担当)(※5)
	村上 悦二	ひょうご地域担当
	須賀 敬亮	多摩地域担当
	池田 博之	奈良地域担当
	江副 弘隆(※1)	人材サービス部長
	野崎 清二郎	首都圏地域担当(ブロック担当)(※6)
	原 俊樹	大阪地域担当(ブロック担当)(※7)
	辰野 敏彦	首都圏地域担当(ブロック担当)(※8)
	西東 久	大阪営業部長
	田村 雅治	首都圏地域担当(ブロック担当)(※9)
	菅 哲哉	大阪地域担当(ブロック担当)(※10)

(※1) りそなホールディングス兼務 (※2) りそな信託銀行兼務

(※3) 独立店: 札幌支店、宇都宮支店、浦和支店、静岡支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、富士支店、浜松支店

(※4) 大阪地域市内北ブロック担当 (※5) 大阪地域市内南ブロック担当 (※6) 首都圏地域東ブロック担当 (※7) 大阪地域市外南ブロック担当

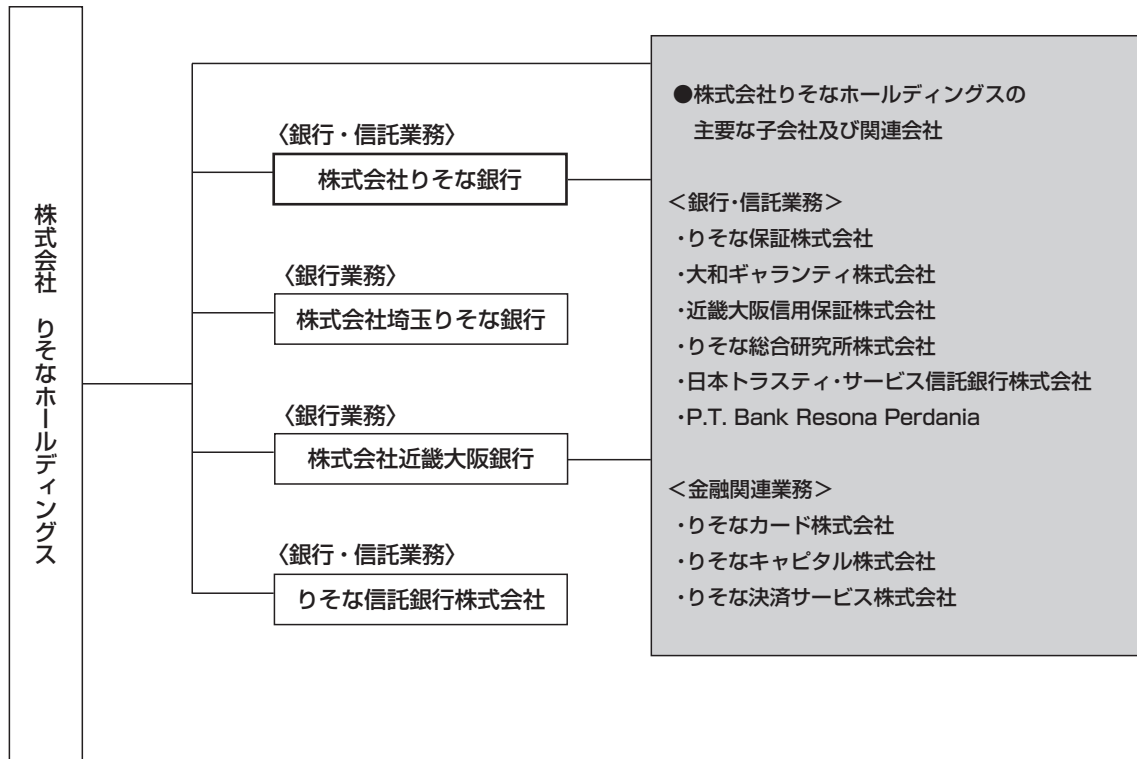
(※8) 首都圏地域山の手ブロック担当 (※9) 首都圏地域西ブロック担当 (※10) 大阪地域市外北ブロック担当

■ グループの状況 ■

■ りそな銀行のあゆみ

大正7年5月 昭和2年1月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立 株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	平成14年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
昭和18年7月 昭和20年5月 昭和23年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立 9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立 株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	平成14年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
昭和23年10月 平成3年4月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更 株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	平成14年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
平成4年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	平成14年10月 平成14年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併 株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
平成12年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意(平成12年3月)に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立	平成15年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
平成13年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける	平成15年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
平成13年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意	平成15年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
平成13年12月 平成13年12月	株式会社大和銀行、大和信託銀行株式会社を設立 株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立	平成18年1月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併

■ りそな銀行 事業系統図 (平成20年3月末現在)



■連結子会社

(平成20年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000 百万 インドネシアルピア	銀行	昭和31年 2月15日	43.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	昭和59年 11月7日	24.0	76.0
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資 コンサルティング	平成7年 1月12日	49.0	—
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成6年 2月25日	100.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500 千米ドル	ファイナンス	平成17年 7月11日	100.0	—

■持分法適用関連会社

(平成20年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	昭和50年 5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	昭和44年 7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000	信託 銀行	平成12年 6月20日	33.3	—
日本トラスティ情報システム 株式会社	東京都府中市	300	情報処理サービス	昭和63年 11月1日	25.0	—

りそな銀行のネットワーク

(平成20年6月末現在：本支店279、出張所55)
店舗外現金自動設備1,188、合計1,522拠点)

支店・出張所

北海道

札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721

つくば出張所 **ATM**
つくばエクスプレスクックば駅・
西武百貨店筑波店1階
土浦支店 029(822)6721

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281

宇都宮駅東口出張所 **ATM**
JR宇都宮駅(東口)徒歩1分・
鬼怒通り
宇都宮支店 028(622)5281

福田屋百貨店鹿沼店出張所 **ATM**
福田屋百貨店鹿沼店駐車場内
宇都宮支店 028(622)5281

栃木出張所 **ATM**
JR・東武日光線栃木駅(南口)徒歩3分
宇都宮支店 028(622)5281

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和区高砂2-6-5
048(825)1632

朝霞支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131

ライブ新座店出張所 **ATM**
県道保合一志駅沿い
スーパードライブ新座店敷地内
ひばりヶ丘支店 042(422)5111

千葉県

柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121

柏支店 流山おおたかの森出張所
流山市西初石6-182-3
04(7154)7091

船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701

成田支店
成田市花崎町816
0476(22)5721

不動産 不動産業務取扱店
両替所 外貨両替専門店
ATM **CD** 店舗外ATM

東京都

千代田区

東京営業部 不動産
千代田区大手町1-1-2
03(3287)2111

不動産営業部 不動産
千代田区大手町1-1-2
03(5223)1215

九段支店 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

秋葉原支店 不動産
千代田区神田和泉町1-277
03(3866)1171

神田支店 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231

衆議院支店
千代田区永田町1-7-1
03(3581)3754

参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251

市ヶ谷支店 不動産
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

国立国会図書館出張所 **ATM**
国立国会図書館内
参議院支店 03(3581)0251

飯田橋駅東口出張所 **ATM**
地下鉄飯田橋駅(A-5出口)徒歩1分・
目白通り沿い
九段支店 03(3261)1185

岩本町出張所 **ATM**
都営新線沿線岩本町駅(A-5出口)前
秋葉原支店 03(3866)1171

昭和通り出張所 **ATM**
秋葉原支店隣り
秋葉原支店 03(3866)1171

お茶の水出張所 **ATM**
JR御茶ノ水駅(お茶ノ水橋口)駅前
神田支店 03(3251)7231

神田駅西口出張所 **ATM**
JR神田駅(西口)駅前
神田支店 03(3251)7231

駿河台下出張所 **ATM**
明大通り駿河台下交差点北
神田支店 03(3251)7231

外神田出張所 **ATM**
地下鉄末広町駅(出口4)徒歩2分
上野支店 03(3831)1161

有楽町出張所 **ATM**
JR有楽町駅(白比谷口)徒歩1分・
有楽町ビル内
東京中央支店 03(3276)6611

麹町出張所 **ATM**
地下鉄有楽町線麹町駅(出口3)徒歩1分・
新宿通り麹町四丁目交差点北東側
市ヶ谷支店 03(3262)7611

ヨドバシカメラ秋葉原店出張所 **ATM**
秋葉原駅前・ヨドバシカメラ入口横
秋葉原支店 03(3866)1171

秋葉原駅電気街口北出張所 **ATM**
JR秋葉原駅(電気街口)北側徒歩1分
秋葉原支店 03(3866)1171

中央区

日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-11-1
03(3278)1281

東京中央支店 不動産
中央区京橋1-3-1
03(3276)6611

室町支店 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

水天宫出張所 **ATM**
藤和日本橋人形町コープ・
地下鉄水天宫前駅(出口8)徒歩1分
日本橋支店 03(3278)1281

京橋出張所 **ATM**
地下鉄京橋駅(出口6)・阪神第2グリーンビル内
東京中央支店 03(3276)6611

新富町出張所 **ATM**
地下鉄新富町駅(出口5)前
東京中央支店 03(3276)6611

築地出張所 **ATM**
地下鉄日比谷線築地駅・
聖路加国際病院方面へ徒歩1分
東京中央支店 03(3276)6611

月島出張所 **ATM**
地下鉄有楽町線月島駅7番出口徒歩3分・
月島西仲通り商店街
東京中央支店 03(3276)6611

銀座出張所 **ATM**
地下鉄銀座駅徒歩3分・
銀座松坂屋1階新橋寄り
新橋支店 03(3595)2111

港区

芝支店 不動産
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

新橋支店 不動産
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店 不動産
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271

青山支店
港区南青山12-11-17
03(3403)2131

田町支店 不動産
港区芝5-34-2
03(3452)1711

東京公務所 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3101

虎ノ門支店 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3751

麻布支店 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

東京ミッドタウン支店 不動産
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001

神谷町出張所 **ATM**
地下鉄神谷町駅徒歩1分・神谷町交差点角
赤坂支店 03(3582)3271

魚籃坂出張所 **ATM**
地下鉄南北線白金高輪駅徒歩2分・
魚籃坂交差点そば
田町支店 03(3452)1711

新橋駅夕留口出張所 **ATM**
新橋駅夕留口前 新橋ビル2号館1階
新橋支店 03(3595)2111

品川駅前出張所 **ATM**
JR品川駅(西口)徒歩3分・
第一京浜ホテル(シビック)前
五反田支店 03(3492)3957

済生会中央病院出張所 **ATM**
都/赤羽橋(バス停・済生会中央病院内)
麻布支店 03(3584)0961

プラザ地下1階出張所 **ATM**
地下鉄大江戸線六本木駅徒歩1分・
東京ミッドタウン地下1階
東京ミッドタウン支店 03(3746)1001

乃木坂出張所 **ATM**
地下鉄千代田線乃木坂駅南・外苑東
通り沿い
東京ミッドタウン支店 03(3746)1001

新宿区

新都心営業部 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

新宿支店 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231

台東区

上野支店 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161

浅草支店 不動産
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

浅草橋駅前出張所 **ATM**
JR浅草橋駅(東口)徒歩2分
秋葉原支店 03(3866)1171

鶯谷出張所 **ATM**
JR鶯谷駅(南口)徒歩5分・金杉通り沿い
日暮里支店 03(3891)5161

神楽坂支店 不動産
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161

早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

新宿西口出張所 **ATM**
JR新宿駅(西口)徒歩1分・
明治交差点北側地下2階
新都心営業部 03(5323)3351

新大久保駅前出張所 **ATM**
JR新大久保駅北口東側徒歩1分
新宿支店 03(3356)3231

東京オペラシティ出張所 **ATM**
京王新線初台駅(東口)徒歩2分・
東京オペラシティ内
新都心営業部 03(5323)3351

曙橋出張所 **ATM**
都営新宿線曙橋駅(A1出口)徒歩1分
新宿支店 03(3356)3231

新宿駅南口出張所 **ATM**
JR新宿駅(南口)徒歩3分
新宿支店 03(3356)3231

新宿大ガード西出張所 **ATM**
新宿駅西口・新宿大ガード西交差点
北東方面へ徒歩1分
新都心営業部 03(5323)3351

四谷出張所 **ATM**
地下鉄四谷二丁目駅・
新宿通り沿い(新宿方面へ徒歩3分)
地下鉄新宿御苑前駅・
新宿通り沿い(四谷方面へ徒歩5分)
新宿支店 03(3356)3231

飯田橋駅前出張所 **ATM**
地下鉄有楽町線飯田橋駅前
神楽坂支店 03(3269)0161

若松町出張所 **ATM**
都営大江戸線若松河田駅徒歩3分・
大久保通り沿い
神楽坂支店 03(3269)0161

早大正門前出張所 **ATM**
早稲田大学正門大隈講堂前
早稲田支店 03(3203)0131

文京区

本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店
文京区小石川15-5-5
03(3944)2131

小石川四丁目出張所 **ATM**
小石川郵便局徒歩2分・
ベルスクエア小石川ビル1階
茗荷谷支店 03(3944)2131

白山出張所 **ATM**
都営三田線白山駅(A-3出口)徒歩3分
南北線本駒込駅(出口1)徒歩3分
本郷支店 03(3812)1251

ウインズ後楽園第1出張所 **ATM**
ウインズ後楽園コンコース裏口側
東京営業部 03(3287)2111

ウインズ後楽園第2出張所 **ATM**
ウインズ後楽園A館2階
総合インフォメーション前
東京営業部 03(3287)2111

台東区

上野支店 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161

浅草支店 不動産
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

浅草橋駅前出張所 **ATM**
JR浅草橋駅(東口)徒歩2分
秋葉原支店 03(3866)1171

鶯谷出張所 **ATM**
JR鶯谷駅(南口)徒歩5分・金杉通り沿い
日暮里支店 03(3891)5161

(注) 1. 平成20年6月末現在で作成しましたので、平成20年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。(URL:http://www.resona-gr.co.jp/resonabank)

2. 企業内、学校内、コンビニエンスストアなどに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。
3. 東京イイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、東京営業部信託サポートオフィス出張所については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。なお、不動産営業部、外貨両替専門店、法人向け金融総合相談コーナー、住宅ローンセンターおよび共同設置の無人店舗は上記()内の合計に含めておりません。

立川北口出張所 **ATM**
JR立川駅(北口)徒歩5分
立川支店 042(522)4161

豊田出張所 **ATM**
JR豊田駅(南口)前
八王子支店 042(642)0211

イトヨーカドー八王子店出張所 **ATM**
イトヨーカドー八王子店内
八王子支店 042(642)0211

いなげや狛江東野川店出張所 **ATM**
京王線川崎駅バス5分・
いなげや狛江東野川店横
祖師谷支店 03(3482)3121

本町田出張所 **ATM**
小田急線町田駅(西口)バス20分・
藤の台団地バス停上
町田中央支店 042(720)7211

ヨドバシカメラ町田駅前出張所 **ATM**
JR町田駅(南口)徒歩1分
ヨドバシカメラ町田駅前
町田中央支店 042(720)7211

新秋津駅前出張所 **ATM**
JR武蔵野線新秋津駅徒歩1分
東村山支店 042(393)1101

東村山市役所出張所 **ATM**
西武新宿線東村山駅(東口)徒歩10分・
東村山市役所庁舎内
東村山支店 042(393)1101

本町出張所 **ATM**
西武新宿線東村山駅(東口)徒歩3分・
イトヨーカドー東村山駅前
東村山支店 042(393)1101

ひばりヶ丘駅北口出張所 **ATM**
西武池袋線ひばりヶ丘駅(北口)徒歩1分
ひばりヶ丘支店 042(422)5111

イトヨーカドー恋ヶ窪店出張所 **ATM**
西武国分寺線恋ヶ窪駅徒歩10分
小平支店 042(341)2511

小平駅前出張所 **ATM**
西武新宿線小平駅(南口)駅前
小平支店 042(341)2511

小平市役所出張所 **ATM**
西武多摩湖線青梅街道駅徒歩5分
小平支店 042(341)2511

小平東出張所 **ATM**
JR武蔵小金井駅小平団地行きバス15分・
クィーンズ伊勢丹前
小平支店 042(341)2511

新小平駅前出張所 **ATM**
JR新小平駅前
小平支店 042(341)2511

花小金井駅南口出張所 **ATM**
西武新宿線花小金井駅(南口)駅前
小平支店 042(341)2511

青梅市役所出張所 **ATM**
青梅市役所内
東青梅支店 0428(22)2121

奥多摩出張所 **ATM**
JR奥多摩駅前
東青梅支店 0428(22)2121

パリエー新町店出張所 **ATM**
青梅街道新町駅株交差点より北へ300m
東青梅支店 0428(22)2121

東青梅駅北口出張所 **ATM**
JR東青梅駅(北口)駅前
東青梅支店 0428(22)2121

小作駅前出張所 **ATM**
JR小作駅(東口)徒歩1分・UTAビル1階
福生支店 042(551)1021

拝島駅出張所 **ATM**
拝島駅自由通路南側
福生支店 042(551)1021

羽村出張所 **ATM**
JR羽村駅(東口)徒歩2分
福生支店 042(551)1021

武蔵村山市役所出張所 **ATM**
武蔵村山市役所内
村山支店 042(561)1211

イオンモールむさし村山ミュージアム出張所 **ATM**
イオンモールむさし村山ミュージアム1階・
三越側ATMコーナー
村山支店 042(561)1211

イトヨーカドー東久留米店出張所 **ATM**
西武池袋線東久留米駅徒歩5分
東久留米支店 042(471)3201

東久留米駅東口出張所 **ATM**
西武池袋線東久留米駅(東口)階段下
東久留米支店 042(471)3201

東久留米団地出張所 **ATM**
西武池袋線東久留米駅(東口)バス10分・
東久留米団地入口
東久留米支店 042(471)3201

いなげや秋津駅前店出張所 **ATM**
いなげや秋津駅前店駐車場内
清瀬支店 042(491)3515

清瀬市役所出張所 **ATM**
清瀬市役所駐車場内
清瀬支店 042(491)3515

東府中駅南口出張所 **ATM**
京王線東府中駅(南口)徒歩1分
東府中支店 042(363)6111

府中北出張所 **ATM**
JR国分寺駅(南口)バス10分・
京王ストア栄町店バス停前
東府中支店 042(363)6111

いなげや立川若葉町店出張所 **ATM**
JR立川駅(北口)バス15分・
砂川九番バス停より五日市街道新宿方面
東大和支店 042(565)5311

東大和市駅前出張所 **ATM**
西武拝島線東大和駅(北口)駅前
東大和支店 042(565)5311

東大和市役所出張所 **ATM**
東大和市役所内
東大和支店 042(565)5311

河辺駅南口出張所 **ATM**
JR河辺駅(南口)徒歩2分
河辺支店 0428(24)2401

神奈川県

横浜市

戸塚支店 **不動産**
横浜市戸塚区戸塚町95-1
045(871)4041

磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141

弘明寺支店
横浜市南区通町2-35
045(731)5741

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-14-7
045(842)3641

上大岡支店 金沢文庫出張所
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331

網島支店
横浜市港北区網島西1-7-4
045(541)5411

網島支店 妙蓮寺出張所
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
045(362)5111

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311

たまプラーザ支店 青葉台出張所
横浜市青葉区青葉台2-6-13
045(986)0861

新横浜支店 **不動産**
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561

横浜西口支店
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511

横浜西口支店 戸部出張所
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945)1551

横浜支店 **不動産**
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211

戸塚駅前出張所 **ATM**
JR横須賀線・東海道本線戸塚駅西口・
戸塚ウエスト3階
戸塚支店 045(871)4041

井土ヶ谷出張所 **ATM**
京浜急行井土ヶ谷駅前
弘明寺支店 045(731)5741

大倉山駅前出張所 **ATM**
東急東横線大倉山駅徒歩1分
綱島支店 045(541)5411

菊名駅前出張所 **ATM**
東急東横線菊名駅(東口)
綱島街道沿い徒歩3分
綱島支店 045(541)5411

日吉出張所 **ATM**
東急東横線日吉駅徒歩10分・
綱島街道ユニオンセンタースロ日吉前
綱島支店 045(541)5411

長崎屋二俣川店出張所 **ATM**
相模鉄道二俣川駅徒歩1分・
長崎屋二俣川店内
三ツ境支店 045(362)5111

南万騎が原駅前出張所 **ATM**
相模鉄道南万騎が原駅前
三ツ境支店 045(362)5111

中山出張所 **ATM**
JR横浜線中山駅北口西50m
新横浜支店 045(475)2561

大和町商店街出張所
JR大和町駅徒歩5分・大和通り商店街内
横浜西口支店 045(323)6511

子安駅前出張所 **ATM**
京浜急行子安駅徒歩1分・京浜第1国道沿い
横浜西口支店 045(323)6511

和田町出張所 **ATM**
相模鉄道和田町駅前
横浜西口支店 045(323)6511

保土ヶ谷駅ビル出張所 **ATM**
JR保土ヶ谷駅(西口)駅ビル3階
エスカレーター隣接
横浜西口支店 045(323)6511

昭和大学横浜市北部病院出張所 **ATM**
横浜市営地下鉄センター南駅下車・
昭和と大学横浜市北部病院中央棟1階
港北ニュータウン支店 045(945)1551

センター北駅前出張所 **ATM**
横浜市営地下鉄センター北駅改札出てすぐ
港北ニュータウン支店 045(945)1551

仲町台駅前出張所 **ATM**
横浜市営地下鉄仲町台駅徒歩1分
港北ニュータウン支店 045(945)1551

根岸駅前出張所 **ATM**
JR根岸線根岸駅前
横浜支店 045(661)1111

金沢文庫駅前出張所 **ATM**
京浜急行金沢文庫駅東口
横浜支店 045(661)1111

日本大通出張所 **ATM**
みなとみらい線日本大通り駅
大橋通り朝日生命日本大通ビル
横浜支店 045(661)1111

イトヨーカドー鶴見店出張所 **ATM**
JR鶴見駅(東口)徒歩15分・
イトヨーカドー鶴見店内
鶴見支店 045(503)2211

鶴見駅西口出張所 **ATM**
JR鶴見駅(西口)ロータリー
鶴見支店 045(503)2211

本郷台駅前出張所 **ATM**
JR本郷台駅前マツザカヤストア内
大船支店 0467(46)2111

横浜市以外

海老名支店
海老名市中央1-4-1
046(233)6511

鶴間支店
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151

厚木支店 **不動産**
厚木市旭町1-25-3
046(228)1811

厚木支店 愛川出張所
愛甲郡愛川町中津4061-20
046(285)5201

長後支店
藤沢市土土棚510-13
0466(43)1231

川崎支店 **不動産**
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111

横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600

小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321

藤沢支店
藤沢市藤沢555
0466(23)3111

藤沢支店 茅ヶ崎出張所
茅ヶ崎市新栄町1-1(山治ビル2階)
0467(87)9591

大船支店
鎌倉市大船1-22-5
0467(46)2111

大船支店 西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123

橋本支店
相模原市橋本3-30-3
042(772)7345

相模大野支店
相模原市相模大野3-2-14
042(744)6311

伊勢原支店
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111

たまプラーザ支店 溝の口出張所
川崎市高津区久本3-3-2
044(811)9811

かしわ台出張所 **ATM**
相模鉄道かしわ台駅(西口)徒歩5分
海老名支店 046(233)6511

南林間東口出張所 **ATM**
小田急線南林間駅(東口)徒歩2分
鶴間支店 046(274)5151

相模原出張所 **ATM**
小田急小田原線小田急相模原駅北口前
町田中央支店 042(720)7211

古淵出張所 **ATM**
JR古淵駅前
町田中央支店 042(720)7211

つきみ野サティ出張所 **ATM**
つきみ野サティ1階
町田中央支店 042(720)7211

綾瀬市役所出張所 **ATM**
綾瀬市役所バス停前
長後支店 0466(43)1231

上土棚出張所 **ATM**
マルエツ綾瀬店より南へ20m
長後支店 0466(43)1231

長後駅東口出張所 **ATM**
小田急線長後駅(東口)徒歩1分
長後支店 0466(43)1231

貝塚一丁目出張所 **ATM**
JR川崎駅(東口)徒歩10分・
新川通りSNTビル内
川崎支店 044(245)2111

かながわサイエンスパーク出張所 **ATM**
JR武蔵溝ノ口駅徒歩15分・
かながわサイエンスパーク西棟1階
川崎支店 044(245)2111

川崎アゼリア出張所 **ATM**
JR川崎駅(東口)・
川崎アゼリア地下1階
新川口一丁目南広場
川崎支店 044(245)2111

川崎BE出張所 **ATM**
JR川崎駅(東口)・
川崎BE(駅ビル)1階
川崎支店 044(245)2111

神奈川歯科大学附属病院出張所 **ATM**
神奈川歯科大学附属病院1階
横須賀支店 046(823)1600

北久里浜出張所 **ATM**
京浜急行北久里浜駅徒歩1分
横須賀支店 046(823)1600

久里浜出張所 **ATM**
京浜急行久里浜駅徒歩1分・駅前本通り入口
横須賀支店 046(823)1600

佐原出張所 **ATM**
富士ンティオ佐原店前
横須賀支店 046(823)1600

湘南ハイランド出張所 **ATM**
京浜急行京急久里浜駅バス10分・
ハイランドバス停横
横須賀支店 046(823)1600

横須賀市役所出張所 **ATM**
京浜急行横須賀中央駅徒歩5分
横須賀支店 046(823)1600

三浦出張所 **ATM**
京浜急行三崎口駅バス20分
横須賀支店 046(823)1600

藤沢駅南口出張所 **ATM**
JR藤沢駅(南口)徒歩1分(南口本通り)
藤沢支店 0466(23)3111

茅ヶ崎駅南口出張所 **ATM**
JR茅ヶ崎駅南口ロータリー一面
藤沢支店 0466(23)3111

いなげや相模原下九沢店出張所 **ATM**
JR・京王線橋本駅バス15分・
いなげや相模原下九沢店前
橋本支店 042(772)7345

コビオ城山出張所 **ATM**
JR・京王線橋本駅バス15分・
スーパーアルプスコビオ城山店前
橋本支店 042(772)7345

橋本駅南口出張所 **ATM**
JR・京王線橋本駅(南口)徒歩1分
橋本支店 042(772)7345

伊勢原工業団地出張所 **ATM**
小田急線伊勢原駅(北口)バス20分
伊勢原支店 0463(92)1511

新潟県

長岡支店
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-30-1
055(222)5155

長野県

松本支店
松本市中央5-6
0263(32)3456

松本歯科大学出張所 **ATM**
JR徳島駅徒歩25分・松本歯科大学内
松本支店 0263(32)3456

静岡県

静岡支店
静岡市葵区御幸町8-1
054(254)6101

富士支店
富士市中央町3-12-6
0545(52)4400

浜松支店 **不動産**
浜松市中区田町224-31
053(453)0156

聖隷浜松病院共同出張所 **CD**
聖隷浜松病院内(浜松市中区住吉2-12-12)
浜松支店 053(453)0156

グランドホテル浜松出張所 **ATM**
JR浜松駅徒歩20分・グランドホテル浜松内
浜松支店 053(453)0156

聖隷三方原病院出張所 **ATM**
JR浜松駅バス40分・三方原聖隷前
聖隷三方原病院内
浜松支店 053(453)0156

愛知県

名古屋市

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
052(541)2266

名古屋支店 **不動産**
名古屋市中区錦2-15-22
052(201)8511

赤門通支店
名古屋市中区大須3-30-17
052(241)4101

今池支店
名古屋千種区今池5-1-5
052(732)5311

栄出張所 **ATM**
商工中金名古屋支店向い
名古屋駅前支店 052(541)2266

下一色出張所 **ATM**
地下鉄高畑駅バス15分・
一色大橋バス停徒歩5分・下一色商店内
名古屋駅前支店 052(541)2266

本笠寺駅前出張所 **ATM**
名鉄本笠寺駅構内
赤門通支店 052(241)4101

滝子出張所 ATM
滝子通2丁目(ス停桜山方面へ150m・八熊通沿い)
赤門通支店 052(241)4101

熱田出張所 ATM
地下鉄伝馬町駅(出口4)徒歩1分・熱田伝馬町角
赤門通支店 052(241)4101

大曾根出張所 ATM
名鉄大曾根駅構内
今池支店 052(732)5311

新栄町出張所 ATM
地下鉄東山線新栄町駅前
今池支店 052(732)5311

名古屋市以外

名古屋支店 一宮出張所
一宮市栄1-11-16
0586(73)6201

犬山駅前出張所 ATM
名鉄犬山線犬山駅(西口)徒歩1分
名古屋支店 052(201)8511

尾張一宮駅前出張所 ATM
JR尾張一宮駅前・名鉄一宮駅(東口)前
名古屋支店 052(201)8511

津島駅前出張所 ATM
名鉄津島線津島駅構内
名古屋支店 052(201)8511

岡崎出張所 ATM
名鉄東岡崎駅徒歩15分・康生町交差点そば
名古屋支店 052(201)8511

春日井出張所 ATM
JR春日井駅(バス5分・鳥居松バス停前)
今池支店 052(732)5311

三重県

四日市支店
四日市市浜田町5-28
059(351)3231

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121

京都支店 南草津出張所
草津市野路1-8-1
(L.O.Rビル2階202号)
077(564)9006

JR大津駅出張所 ATM
JR東海道本線大津駅改札口横
京都支店 075(221)1141

浜大津駅出張所 ATM
京阪浜大津駅改札口正面
京都支店 075(221)1141

プリオストン彦根生活協同組合出張所 ATM
JR南彦根駅バス8分・
プリオストン彦根工場前下車徒歩3分
彦根支店 0749(22)2121

松下電工前(岡町)出張所 ATM
JR南彦根駅徒歩8分
彦根支店 0749(22)2121

京都府

京都支店 不動産
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
075(221)1141

四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371

長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366

千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325

学研木津川台支店
木津川市木津川台1-12-1
0774(73)5880

くすは支店 松井山手出張所
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241

山科出張所 ATM
JR山科駅南200m山科駅前交差点西
京都支店 075(221)1141

下鴨出張所 ATM
京都市バス洛北高校前徒歩3分・
北大路通若北交差点北側
京都支店 075(221)1141

東山出張所 ATM
京阪七条駅徒歩1分七条通り本町西入る
京都支店 075(221)1141

龍谷大学出張所 ATM
京阪線深草駅徒歩5分・龍谷大学内通門横
京都支店 075(221)1141

祇園出張所 ATM
京阪四条駅(出口6)徒歩1分・四条通り角
京都支店 075(221)1141

JR京都駅出張所 ATM
JR京都駅南北自由通路・近鉄改札口すぐ
京都支店 075(221)1141

朱雀出張所 ATM
千本七条松交差点東へ50m・七条通北側
四条大宮支店 075(841)5371

向日出張所 ATM
阪急京都線向日駅前
長岡天神支店 075(951)6366

下立売出張所 ATM
地下鉄丸太町駅徒歩10分・堀川下立売上る西角
千本支店 075(841)5325

西陣出張所 ATM
地下鉄北大路駅(バス10分・千本鞍馬
口南へ徒歩1分)
千本支店 075(841)5325

木津南出張所 ATM
近商ストア木津南店隣り
新奈良営業部 0742(23)3344

アル・ブラザ木津出張所 ATM
近鉄京都線山田川駅西約250m
学研木津川台支店 0774(73)5880

大阪府 (大阪市内)

中央区

大阪営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

船場支店 不動産
中央区南船場4-4-21
06(6251)0131

北浜支店 不動産
中央区北浜2-2-22
06(6222)3551

御堂筋支店 不動産
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055

難波支店 不動産
中央区難波3-6-11
06(6632)5031

玉造支店
中央区玉造1-7-4
06(6762)5071

イケマン堺筋ビル出張所 ATM
池島筋筋ビル内(中央区南本町2丁目)
大阪営業部 06(6271)1221

第二野村ビル出張所 ATM
りそな大阪本社ビル北側(地下鉄堺筋線・
中央線堺筋本町駅北・堺筋沿い)
大阪営業部 06(6271)1221

京阪天満橋駅出張所 ATM
京阪本線天満橋駅 地下鉄連絡通路(地下1階)
大阪営業部 06(6271)1221

久太郎町出張所 ATM
三休橋筋・船場センタービル6号館南
船場支店 06(6251)0131

クリスタ長堀出張所 ATM
地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線
長堀橋駅改札側クリスタ長堀・
グルメタウン内
船場支店 06(6251)0131

船場センタービル出張所 ATM
船場センタービル9号館地下2階
(地下鉄御堂筋線本町駅側)
船場支店 06(6251)0131

ファッションスクエア江綿出張所 ATM
江綿(株)第2ビル内(中央区南本町3丁目)
船場支店 06(6251)0131

松屋町出張所 ATM
地下鉄長堀鶴見緑地線松屋町駅南
東急ドエルアルス松屋町内
上六支店 06(6772)1151

地下鉄本町駅出張所 ATM
地下鉄御堂筋線本町駅北側改札口前
御堂筋支店 06(6202)5531

大阪府庁別館出張所 ATM
大阪府庁別館内
大手支店 06(6942)5055

地下鉄なんば駅出張所 ATM
地下鉄御堂筋線なんば駅南側改札口横
難波支店 06(6632)5031

日本橋駅前出張所 ATM
地下鉄堺筋線日本橋駅・近鉄線
近鉄日本橋駅前・日本一交差点南西角
難波支店 06(6632)5031

天満橋駅前出張所 ATM
地下鉄谷町線・京阪本線天満橋駅前
(天満橋交差点南東側)
北浜支店 06(6222)3551

谷町出張所 ATM
谷町筋大手通交差点南西方面徒歩1分
北浜支店 06(6222)3551

大阪ビジネスパーク出張所 ATM
地下鉄大阪ビジネスパーク駅
徒歩3分・ツイン21・MIDビル2階
玉造支店 06(6762)5071

森ノ宮駅前出張所 ATM
JR環状線森ノ宮駅西50m・
中央大通沿い
玉造支店 06(6762)5071

都島区

京阪京橋支店
都島区東野田町2-1-38
06(6353)2121

都島支店 不動産
都島区都島通3-22-11
06(6921)7731

福島区

野田支店
福島区福島3-14-21
(福島支店店舗内)
06(6462)5331

福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831

野田駅前出張所 ATM
阪神本線野田駅前
野田支店 06(6462)5331

福島駅前出張所 ATM
阪神本線福島駅前(国道2号線沿い・
浄正橋交差点南西角)
野田支店 06(6462)5331

JR海老江駅出張所 ATM
JR海老江駅改札口東側
野田支店 06(6462)5331

此花区

ユニバーサル・スタジオ・ジャパ ATM
ユニバーサル・スタジオ・ジャパ
正面ゲート右
大阪営業部 06(6271)1221

高見フローラルタウン出張所 ATM
ジャスコ高見店南隣り
野田支店 06(6462)5331

西区

大阪西区支店 不動産
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131

四ツ橋駅前出張所 ATM
地下鉄四ツ橋線四ツ橋駅前東側
船場支店 06(6251)0131

ナインモール9条出張所 ATM
地下鉄中央線九条駅南側
ナインモール九条商店街内
大阪西区支店 06(6531)8131

なにわ筋出張所 ATM
地下鉄長堀鶴見緑地線西大橋駅前
(西大橋交差点北東角)
大阪西区支店 06(6531)8131

信濃橋出張所 ATM
御公園南・四つ橋筋沿い
御堂筋支店 06(6202)5531

ドームシティガスパル出張所 ATM
大阪ドーム横・ドームシティガス
ビル4階出入口横
桜川支店 06(6561)7831

西長堀駅前出張所 ATM
地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線
西長堀駅前東側新なにわ筋沿い
桜川支店 06(6561)7831

港区

市岡支店 不動産
港区磯路1-3-3
06(6572)8881

朝潮橋駅前出張所 ATM
地下鉄中央線朝潮橋駅前
みなと通沿い
市岡支店 06(6572)8881

大阪港駅前出張所 ATM
地下鉄中央線大阪港駅前(北側)
市岡支店 06(6572)8881

大正区

大正支店
大正区千鳥2-5-15
06(6554)2211

大正駅前出張所 ATM
JR環状線大正駅前(北側)
大正支店 06(6554)2211

天王寺区

上六支店 不動産
天王寺区上本町6-6-23
06(6772)1151

大阪赤十字病院出張所 ATM
大阪赤十字病院・新本館2階通路
鶴橋支店 06(6971)0331

桃谷駅前出張所 ATM
JR環状線桃谷駅前西側
(天王寺区烏ヶ辻1丁目)
鶴橋支店 06(6971)0331

寺田町駅前出張所

寺田町駅前出張所 ATM
JR環状線寺田町駅西側
阿倍野橋支店 06(6632)1031

天王寺ミオ出張所 ATM
天王寺ミオ1階・JR専用改札口横
阿倍野橋支店 06(6632)1031

天王寺ミオ・EAST出張所 ATM
天王寺ミオ1階・JR天王寺駅東口
コンコース側
阿倍野橋支店 06(6632)1031

上本町駅前出張所 ATM
近鉄線本町駅北側
上六支店 06(6772)1151

夕陽ヶ丘駅前出張所 ATM
谷町筋四天王寺交差点角
上六支店 06(6772)1151

浪速区

桜川支店 不動産
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831

大阪恵美須出張所 ATM
地下鉄恵美須町(南口)徒歩1分
難波支店 06(6632)5031

大国町出張所 ATM
地下鉄大国町駅(出口5)徒歩1分
難波支店 06(6632)5031

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251

メラード大和田出張所 ATM
メラード大和田内(関西スーパー大和田店)
歌島橋支店 06(6471)2251

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500

相川駅前出張所 ATM
阪急京都線相川駅前(東側)
吹田支店 06(6381)1831

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331

布施口支店 不動産
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店 不動産
生野区中川6-9-18
06(6751)1251

北箕野駅前出張所 ATM
地下鉄千日前線北箕野南・
ライオン薬店駐車場
生野支店 06(6751)1251

近鉄鶴橋駅前出張所 ATM
近鉄鶴橋駅東3階JR連絡改札口横
鶴橋支店 06(6971)0331

旭区

京阪千林駅前出張所 ATM
千林商店街内
守口支店 06(6993)0021

城東区

城東支店 不動産
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371

野江支店
城東区野江4-1-3
06(6931)5151

鴨野西出張所 ATM
鴨野会館斜め向い(城東区鴨野西4丁目)
京阪京橋支店 06(6353)2121

京阪関目駅前出張所 ATM
京阪本線関目駅東側
城東支店 06(6932)4371

鴨野出張所 ATM
JR鴨野駅南へ徒歩3分
玉造支店 06(6762)5071

JR京橋駅出張所 ATM
JR京橋駅北改札口西側
大阪営業部 06(6271)1221

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
阿倍野区阿倍野筋2-5-5
06(6632)1031

大阪鉄道病院出張所 ATM
大阪鉄道病院内
阿倍野橋支店 06(6632)1031

西田野駅前出張所 ATM
地下鉄御堂筋線西田野駅北100m・
あびこ筋西側
阿倍野橋支店 06(6632)1031

住吉区

我孫子支店 不動産
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825

住吉支店
住吉区長崎町2-7
06(6673)1231

住吉支店 我孫子道出張所
住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301

あびこ駅東出張所 ATM
地下鉄御堂筋線あびこ駅前中央商店街内
我孫子支店 06(6692)2825

JR我孫子町駅前出張所 ATM
JR阪和線我孫子町駅前(東側)
我孫子支店 06(6692)2825

杉本町駅前出張所 ATM
JR阪和線杉本町駅前(西側)
我孫子支店 06(6692)2825

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171

駒川中野駅前出張所 ATM
地下鉄谷町線駒川中野駅前
(東住吉区駒川3丁目)
平野支店 06(6703)1881

西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651

南海天下茶屋駅出張所 **<ATM**
南海本線天下茶屋駅・ショップ南海2階
萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

天下茶屋駅東出張所 **<ATM**
南海本線天下茶屋駅(東口)徒歩5分・
松虫通り「岸里東1」交差点北
萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121

新大阪駅前支店
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171

神崎川駅前出張所 **<ATM**
阪急神戸線神崎川駅東マルエー斜め向い
三国支店 06(6391)1121

阪急三国駅出張所 **<ATM**
阪急宝塚線三国駅2階改札口横
三国支店 06(6391)1121

東三国駅前出張所 **<ATM**
地下鉄御堂筋線東三国駅北口(西側)
三国支店 06(6391)1121

JR新大阪駅出張所 **<ATM**
JR新大阪駅中央出入口正面
新大阪駅前支店 06(6305)1171

新大阪駅北口出張所 **<ATM**
新大阪駅北口マルハクホール南200m
新大阪駅前支店 06(6305)1171

西中島出張所 **<ATM**
西中島3丁目(入停前(淀川区西中島3丁目))
新大阪駅前支店 06(6305)1171

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 **<ATM**
地下鉄長堀鶴見緑地線今福鶴見
駅前(鶴見交差点南東)
城東支店 06(6932)4371

横堤駅前出張所 **<ATM**
地下鉄長堀鶴見緑地線横堤駅北側
(鶴見区横堤5丁目)
城東支店 06(6932)4371

イオンモール鶴見リーファ出張所 **<ATM**
イオンモール鶴見リーファ1階・
1-B駐車場出入口付近
城東支店 06(6932)4371

住之江区

平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801

北加賀屋駅前出張所 **<ATM**
南港通沿いスーパーマルエー横
萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

住之江ショッピングプラザ出張所 **<ATM**
住之江ショッピングプラザ自転車置場横
平林支店 06(6683)3801

平野区

平野支店 不動産
平野区平野西5-1-3
06(6703)1881

長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521

喜連瓜破駅前出張所 **<ATM**
地下鉄谷町線喜連瓜破駅前(北側)
平野支店 06(6703)1881

北区

堂島支店 不動産
北区堂島浜1-4-16
06(6341)6651

梅田支店 不動産
北区曾根崎2-16-19
06(6312)8571

天六支店
北区天神橋7-1-10
06(6353)2241

南森町支店 不動産
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251

梅田北口支店
北区大深町1-1
06(6377)8711

大阪営業部 JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965

ディアモール大阪出張所 **<ATM**
ディアモール大阪内
堂島支店 06(6341)6651

梅田北出張所 **<ATM**
阪急線阪急梅田駅北・
新阪急ホテルアネックス北
梅田支店 06(6312)8571

大阪駅ギャレ出張所 **<ATM**
JR大阪駅・ギャレ大阪内
梅田支店 06(6312)8571

地下鉄梅田駅出張所 **<ATM**
地下鉄御堂筋線梅田駅北側改札口前
梅田支店 06(6312)8571

地下鉄中津駅前出張所 **<ATM**
地下鉄御堂筋線中津駅前(世界長ビル南)
梅田支店 06(6321)8571

JR大阪天満宮駅出張所 **<ATM**
JR大阪天満宮駅西改札口西側
大阪営業部 06(6271)1221

JR北新地駅出張所 **<ATM**
JR北新地駅東改札口西側
大阪営業部 06(6271)1221

JR大阪駅南口出張所 **<ATM**
JR大阪駅南口フロートコート2階
大阪営業部 06(6271)1221

長柄出張所 **<ATM**
さざなみプラザ横(北区長柄中1丁目)
天六支店 06(6353)2241

天神橋筋商店街出張所 **<ATM**
地下鉄・阪急天神橋筋六丁目駅
(出口12)駅前
天六支店 06(6353)2241

大阪府(大阪市内)

堺市

堺東支店 不動産
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001

初芝支店
堺市東区日置荘西町1-22-28
072(287)2741

堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111

金岡支店
堺市堺区北三国ヶ丘町8-18
072(238)6785

新金岡支店
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711

泉北支店 不動産
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001

泉北とが支店
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331

光明池支店
堺市南区鴨合台2-2-2
072(298)0151

深井支店
堺市中区深井沢町3290
072(279)2521

北花田駅前出張所 **<ATM**
地下鉄御堂筋線北花田駅西側サークル前
我孫子支店 06(6692)2825

イズミヤ百舌鳥店出張所 **<ATM**
イズミヤ百舌鳥店1階
堺東支店 072(221)9001

大阪府立大学出張所 **<ATM**
大阪府立大学学生会館前
堺東支店 072(221)9001

堺市役所高層館出張所 **<ATM**
堺市役所(高層館内1階)
堺東支店 072(221)9001

南海中百舌鳥駅前出張所 **<ATM**
南海高野線中百舌鳥駅2階
堺東支店 072(221)9001

南海堺駅出張所 **<ATM**
南海本線堺駅ビル2階売店横
堺支店 072(245)7111

蔵前出張所 **<ATM**
D-MART金岡店横
金岡支店 072(238)6785

JR堺市駅東出張所 **<ATM**
JR阪和線堺市駅東側
(堺市駅東商店街)
金岡支店 072(238)6785

庭代台出張所 **<ATM**
ライブ庭代台前(堺市庭代台近隣センター)
泉北支店 072(291)3001

深阪出張所 **<ATM**
南海バス深阪バス停北350m
泉北支店 072(291)3001

ライブ城山台店出張所 **<ATM**
ライブ城山台店隣り
光明池支店 072(298)0151

近畿大学医学部病院出張所 **<ATM**
泉北高速鉄道榎・美木多駅徒歩8分
河内千代田支店 0721(54)1201

美原区役所出張所 **<ATM**
美原区役所出入口横
富田林支店 0721(24)1281

岸和田市

久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101

トーク東岸和田出張所 **<ATM**
トークタウン1階
久米田支店 072(443)6101

豊中市

豊中支店 不動産
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221

千里中央支店 不動産
豊中市新千里東町1-2-4
06(6872)1001

豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031

大阪営業部 JR西日本出張所 **<ATM**
JR西日本本社内
06(6372)0965

大阪空港ターミナルビル出張所 **<ATM**
2階国内線出発ロビー横
豊中支店 06(6854)1221

大阪空港ターミナルビル出張所 **<ATM**
2階出発ロビー横
豊中支店 06(6854)1221

岡町駅前出張所 **<ATM**
阪急宝塚線岡町駅東側(岡町商店街内)
豊中支店 06(6854)1221

豊中市役所出張所 **<ATM**
豊中市役所内
豊中支店 06(6854)1221

望池駅前出張所 **<ATM**
阪急宝塚線望池駅前(東側)
豊中支店 06(6854)1221

庄内駅前出張所 **<ATM**
阪急宝塚線庄内駅東側(国道176号線沿い)
三国支店 06(6932)4371

千里中央駅前出張所 **<ATM**
千里信用保証ビル地上階
千里中央支店 06(6872)1001

パークヒルズ出張所 **<ATM**
千里中央パークヒルズ内(スーパードヤ前)
千里中央支店 06(6872)1001

阪急オアシス豊中少路店出張所 **<ATM**
大阪モノレール少路店徒歩5分・
阪急オアシス豊中少路店内
千里中央支店 06(6872)1001

池田市

箕面支店 池田出張所
池田市畑1-6-25
072(751)4821

池田合同庁舎出張所 **<ATM**
大阪府・池田市合同庁舎内
豊中支店 06(6854)1221

吹田市

吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831

吹田支店 岸辺出張所
吹田市岸部南1-16-1-1
06(4860)0871

千里支店
吹田市津雲台1-1
06(6871)0191

千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651

江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641

関西大学出張所 **<ATM**
関西大学・千里山キャンパス内
天六支店 06(6353)2241

関大前出張所 **<ATM**
関西大学正門前(関大通り)
天六支店 06(6353)2241

岸辺出張所 **<ATM**
JR東海道本線岸辺駅前
吹田支店 06(6381)1831

JR吹田駅北口出張所 **<ATM**
×ロード吹田2番館
吹田支店 06(6381)1831

吹田市役所出張所 **<ATM**
吹田市役所内
吹田支店 06(6381)1831

ガーデンモール南千里出張所 **<ATM**
ガーデンモール南千里内
千里支店 06(6871)0191

アザール桃山台出張所 **<ATM**
北大阪急行桃山台駅前・アザール
桃山台1階
千里支店 06(6871)0191

亥の子谷出張所 **<ATM**
シーアイハイイツ南千里・
スーパーウリボウ東隣り
千里支店 06(6871)0191

ジャスコ南千里店出張所 **<ATM**
ジャスコ南千里店1階
エスカレーター下
千里支店 06(6871)0191

津雲台出張所 **<ATM**
津雲台近隣センター内
千里支店 06(6871)0191

山田出張所 **<ATM**
スーパーいかりサンエフ駐車場横
千里支店 06(6871)0191

北千里駅前出張所 **<ATM**
阪急千里線北千里駅前(dios北千里3番館)
千里北支店 06(6872)0651

国立循環器病センター出張所 **<ATM**
国立循環器病センター内
千里北支店 06(6872)0651

豊津駅前出張所 **<ATM**
阪急千里線豊津駅前
(吹田市垂水町2丁目)
江坂支店 06(6380)0641

泉大津市

泉大津支店 不動産
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021

泉大津市役所出張所 **<ATM**
泉大津市役所入口横
泉大津支店 0725(33)4021

イズミヤ和泉府中店出張所 **<ATM**
イズミヤ和泉府中店1階入口前
泉大津支店 0725(33)4021

高槻市

高槻支店 不動産
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201

高槻支店 ジャスコ高槻出張所
高槻市萩之庄3-47-2
072(669)3811

高槻富田支店
高槻市富田町1-6-11
072(693)6711

関西大学・高槻キャンパス出張所 **<ATM**
関西大学・高槻キャンパス
管理・研究棟1階
高槻支店 072(675)1201

JR高槻駅西出張所 **<ATM**
JR東海道本線高槻駅西口バス・ロータリー前
高槻支店 072(675)1201

摂津富田駅前出張所 **<ATM**
JR東海道本線摂津富田駅南口正面
高槻支店 072(675)1201

大丸ピーコック塚原店出張所 **<ATM**
大丸ピーコック塚原店入口横
高槻支店 072(675)1201

高槻市役所出張所 **<ATM**
高槻市役所内
高槻支店 072(675)1201

貝塚市

貝塚支店
貝塚市近木1447
072(431)1601

守口市

守口支店 不動産
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021

関西医科大学附属滝井病院出張所 **<ATM**
関西医科大学附属滝井病院1階
守口支店 06(6993)0021

京阪守口市駅出張所 **<ATM**
京阪本線守口市駅2階改札口前
守口支店 06(6993)0021

大日出張所 **<ATM**
地下鉄谷町線大日駅6号出口西50m
守口支店 06(6993)0021

松下記念病院出張所 **<ATM**
松下記念病院1階受付横
守口支店 06(6993)0021

守口市役所出張所 **<ATM**
守口市役所内
守口支店 06(6993)0021

**イオン大日ショッピング
センター出張所** **<ATM**
地下鉄谷町線・大阪モノレール
大日駅前・イオン大日ショッピング
センター1階
守口支店 06(6993)0021

土居駅前出張所 **<ATM**
京阪本線土居駅前
守口支店 06(6993)0021

枚方市

枚方支店 不動産
枚方市岡東町12-1-101
072(846)2221

香里支店
枚方市香里ヶ丘3-13
072(854)0325

くすは支店
枚方市楠葉花園町12-5
072(855)2811

枚方公園駅前出張所 **<ATM**
京阪本線枚方公園駅前(東側)
枚方支店 072(846)2221

枚方市民病院出張所 **<ATM**
枚方市民病院内
枚方支店 072(846)2221

枚方市役所別館出張所 **<ATM**
枚方市庁舎別館内
枚方支店 072(846)2221

枚方駅前出張所 **<ATM**
京阪本線枚方駅前(東側)
枚方支店 072(846)2221

大丸ピーコック香里店出張所 **<ATM**
大丸ピーコック香里店正面入口西側
枚方支店 072(846)2221

トッワールド香里ヶ丘店出張所 **<ATM**
トッワールド香里ヶ丘店入口横
枚方支店 072(846)2221

ニッショーくすは店出張所 **<ATM**
ニッショーストアくすはは店入口横
くすは支店 072(855)2811

くすはモール出張所 **<ATM**
くすはモール本館1階
くすは支店 072(855)2811

茨木市

茨木支店 不動産
茨木市永代町7-1
072(624)1121

茨木西支店 不動産
茨木市西駅前町4-103
072(625)1551

南茨木出張所 ATM
阪急京都線南茨木駅前徒歩3分
072(624)1121

市場出張所 ATM
大阪府中央卸売市場内管理棟隣り
茨木支店 072(624)1121

茨木市役所出張所 ATM
茨木市役所入口横
茨木支店 072(624)1121

ジャスコ新茨木店出張所 ATM
ジャスコ新茨木店1階
エスカレーター下
茨木支店 072(624)1121

平和堂真砂店出張所 ATM
平和堂真砂店入口横
茨木支店 072(624)1121

南茨木出張所 ATM
阪急京都線南茨木駅前徒歩3分
茨木支店 072(624)1121

彩都出張所 ATM
彩都インフォミュージアム
(cube3110)内
千里中央支店 06(6872)1001

八尾市

八尾支店 不動産
八尾市光町2-13
072(997)5211

JR八尾駅前出張所 ATM
JR関西本線八尾駅前(北側)
八尾支店 072(997)5211

高安駅前出張所 ATM
近鉄大阪線高安駅前(西側)
八尾支店 072(997)5211

八尾市役所出張所 ATM
八尾市役所内
八尾支店 072(997)5211

八尾市立病院出張所 ATM
八尾市立病院内
八尾支店 072(997)5211

八尾本町出張所 ATM
本町1丁目交差点西側(八尾市本町5丁目)
八尾支店 072(997)5211

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301

大阪営業部 関西国際空港出張所 両替所
関西国際空港旅客ターミナルビル1階
国際線到着ロビー
072(456)7036

りんくうタウン出張所 ATM
りんくうタウン・りんくうナビリオ内
佐野支店 072(462)3301

関空ターミナルビル出張所 ATM
関西国際空港旅客ターミナルビル4階
国際線出発ロビー
大阪営業部 072(456)7036

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-24
0721(24)1281

喜志駅前出張所 ATM
近鉄長野線喜志駅東側
富田林支店 0721(24)1281

富田林市役所出張所 ATM
富田林市役所内
富田林支店 0721(24)1281

富田林病院出張所 ATM
富田林病院内
富田林支店 0721(24)1281

エコーロ口出張所 ATM
エコーロ口ゼ内
金剛支店 072(365)3355

寝屋川市

寝屋川支店 不動産
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301

寝屋川支店 みいが丘出張所
寝屋川市三井が丘4-12-6
072(824)7111

萱島駅前出張所 ATM
京阪本線萱島駅東側
寝屋川支店 072(826)3301

ニッショー寝屋川店前出張所 ATM
ニッショーストア寝屋川店横
寝屋川支店 072(826)3301

イオンモール寝屋川
グリーンシティ出張所 ATM
イオンモール寝屋川グリーンシティ正面前入口横
寝屋川支店 072(826)3301

寝屋川市役所出張所 ATM
寝屋川市役所内
寝屋川支店 072(826)3301

香里園駅前出張所 ATM
京阪本線香里園駅2階
枚方支店 072(846)2221

河内長野市

河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201

イズミヤ河内長野店出張所 ATM
イズミヤ河内長野店1階食品フロア
金剛支店 072(365)3355

河内長野駅前出張所 ATM
ノハティながの北館正面
金剛支店 072(365)3355

松原市

河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435

河内松原支店 天美出張所
松原市天美東7-8-4
072(333)2929

大東市

住道支店 不動産
大東市住道2-2-102
072(874)1221

大東市役所出張所 ATM
大東市役所内
住道支店 072(874)1221

野崎出張所 ATM
JR学研都市線野崎駅前(大東市野崎1丁目)
住道支店 072(874)1221

ポップタウン住道出張所 ATM
ポップタウン住道1番館
(ダイエー西入口前)
住道支店 072(874)1221

和泉市

光明池支店 和泉中央出張所
和泉市いぶき野4-5-2
0725(57)2961

箕面市

箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881

桜井出張所 ATM
阪急箕面線桜井駅北側
桜井派出所東150m
箕面支店 072(721)7881

箕面市役所前出張所 ATM
箕面市役所前
箕面支店 072(721)7881

アクティブライフ箕面出張所 ATM
アクティブライフ箕面内
(箕面市小野原東6丁目)
千里北支店 06(6872)0651

小野原出張所 ATM
関西スーパ-小野原店横
千里北支店 06(6872)0651

箕面船場出張所 ATM
新船場南橋交差点西側100m
シーマ千里1階
千里中央支店 06(6872)1001

柏原市

柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345

柏原支店 国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205

柏原市役所出張所 ATM
柏原市役所内
柏原支店 072(972)1345

羽曳野市

羽曳野支店
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121

近鉄ブラザ古市店出張所 ATM
近鉄ブラザ古市市内
(近鉄南大阪線・長野線古市駅前)
羽曳野支店 072(957)1121

羽曳野市役所出張所 ATM
羽曳野市役所入口横
羽曳野支店 072(957)1121

LICはびきの出張所 ATM
近鉄南大阪線・長野線古市駅
西1,000m(LICはびきの内)
羽曳野支店 072(957)1121

門真市

門真市駅前出張所 ATM
京阪本線門真市駅前(門真プラザ前)
守口支店 06(6993)0021

摂津市

千里丘支店
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788

摂津市役所出張所 ATM
摂津市役所入口横
千里丘支店 072(622)7788

藤井寺市

イオンモール藤井寺前出張所
イオンモール藤井寺
(ジャスコ)向い
羽曳野支店 072(957)1121

近鉄藤井寺駅前出張所 ATM
近鉄藤井寺駅南口階段下
羽曳野支店 072(957)1121

東大阪市

東大阪支店 不動産
東大阪市荒木西1-1-1
06(6788)2431

小阪支店
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2490

瓢箪山支店
東大阪市昭和町4-1
072(988)6871

長瀬支店
東大阪市曼麗西1-18-2
06(6723)3031

布施駅前出張所 ATM
市バス高井田バス停前
布施口支店 06(6788)1451

アメリカマンション出張所 ATM
アメリカマンション管理棟
住道支店 072(874)1221

荒本駅前出張所 ATM
近鉄東大阪線荒本駅前
東大阪支店 06(6788)2431

東大阪市役所出張所 ATM
東大阪市役所1階ATMコーナー
東大阪支店 06(6788)2431

東大阪市立総合病院出張所 ATM
東大阪市立総合病院1階
キャッシュコーナー
東大阪支店 06(6788)2431

イズミヤ若江岩田店出張所 ATM
イズミヤ若江岩田市内1階
東大阪支店 06(6788)2431

新石切駅前出張所 ATM
近鉄東大阪線新石切駅前(南側)
瓢箪山支店 072(988)6871

東花園駅前出張所 ATM
近鉄奈良線東花園駅前・近商ストア内
瓢箪山支店 072(988)6871

近鉄八戸ノ里駅前出張所 ATM
近鉄八戸ノ里駅改札口正面
小阪支店 06(6722)2490

四條畷市

四條畷支店
四條畷市橋公1-15-11
072(876)0721

グリーンホール田原出張所 ATM
グリーンホール田原(四條畷市田原支所)内
四條畷支店 072(876)0721

四條畷市役所出張所 ATM
四條畷市役所内
四條畷支店 072(876)0721

交野市

枚方支店 交野出張所
交野市私道西1-6-10
072(891)3321

交野市役所出張所 ATM
交野市役所内
交野出張所 072(891)3321

コモシティ星田出張所 ATM
コモシティ星田ふれあいプラザ内
四條畷支店 072(876)0721

大阪狭山市

金剛支店 不動産
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355

大阪狭山市駅前出張所 ATM
南海高野線大阪狭山市駅東150m
金剛支店 072(365)3355

大阪狭山市役所出張所 ATM
大阪狭山市役所内
金剛支店 072(365)3355

近畿大学医学部付属病院出張所 ATM
近畿大学医学部付属病院内1階
エスカレーター前
河内千代田支店 0721(54)1201

狭山ニュータウン出張所 ATM
大阪狭山市コミュニティセンター
東側約80m
金剛支店 072(365)3355

三島郡

島本支店
三島郡島本町江川12-13-3
075(961)5331

泉南郡

熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761

南河内郡

河南町役場出張所 ATM
河南町役場内
富田林支店 0721(24)1281

兵庫県

西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500

伊丹支店
伊丹市西台1-5-7
072(772)8265

垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671

神戸支店 不動産
神戸市中央区栄町通2-5-1
078(331)7081

西神戸支店
阪急神戸線・今津線西宮北口駅
北側・ACTA西宮東館2階
西宮支店 0798(22)3781

阪急山本駅南出張所 ATM
阪急宝塚線山本駅前
コープこうべ山本本店前
川西支店 072(758)5971

ウツェタウンサティ出張所 ATM
三田ウツェタウンサティ1階
三田支店 079(563)7371

フラワータウンフロラ88出張所 ATM
神戸電鉄公園都市線フラワータウン
駅前・フロラ88 1階
三田支店 079(563)7371

北摂三田テクノパーク出張所 ATM
北摂三田テクノパーク内
三田支店 079(563)7371

塚口支店
尼崎市塚口町2-1-2-128
06(6427)6851

尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521

尼崎北支店 不動産
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545

西宮支店 不動産
西宮市和上町2-7
0798(22)3781

西宮支店 仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001

姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191

明石支店 不動産
明石市本町1-2-26
078(911)8961

川西支店
川西市栄町11-1
072(758)5971

川西北支店
川西市緑台2-2-129
072(793)9411

加古川支店
加古川市加古川町篠原町9-5
079(424)3101

三田支店
三田市三輪1-7-12
079(563)7371

須磨出張所 ATM
JR山陽電鉄須磨駅徒歩3分・国道2号線沿い
垂水支店 078(706)5671

三宮・花時計前駅西出張所 ATM
フラワーロード国際会館前交差点
西150m・コスモ証券横
神戸支店 078(331)7081

神戸ローン出張所 ATM
フラワーロード国際会館前交差点西100m
神戸支店 078(331)7081

長田出張所 ATM
アスタくにつが2番館南棟1階
西神戸支店 078(577)2551

灘出張所 ATM
JR東海道本線六甲道駅南150m
神戸岡本支店 078(441)2002

大池駅前出張所 ATM
神戸電鉄有馬線大池駅前
北鈴蘭台支店 078(593)1181

ジャスコつくしが丘店出張所 ATM
ジャスコつくしが丘店駐車場内
北鈴蘭台支店 078(593)1181

JR尼崎駅前出張所 ATM
JR東海道本線尼崎駅前アミダ潮江1階
尼崎北支店 06(6499)3545

園田南出張所 ATM
JR福知山線園田駅東600m
若王寺バス停前
尼崎北支店 06(6499)3545

立花出張所 ATM
JR東海道本線立花駅
フェスタ立花南館内
尼崎北支店 06(6499)3545

JR芦屋駅前出張所 ATM
JR東海道本線芦屋駅前(南側)
西宮支店 0798(22)3781

JR甲子園口駅前出張所 ATM
JR東海道本線甲子園口駅南
西宮支店 0798(22)3781

西宮マリナパークシティ出張所 ATM
西宮マリナパークシティ・コープ横
西宮支店 0798(22)3781

コープ北口出張所 ATM
阪急神戸線・今津線西宮北口駅
北側・ACTA西宮東館2階
西宮支店 0798(22)3781

阪急山本駅南出張所 ATM
阪急宝塚線山本駅前
コープこうべ山本本店前
川西支店 072(758)5971

ウツェタウンサティ出張所 ATM
三田ウツェタウンサティ1階
三田支店 079(563)7371

フラワータウンフロラ88出張所 ATM
神戸電鉄公園都市線フラワータウン
駅前・フロラ88 1階
三田支店 079(563)7371

北摂三田テクノパーク出張所 ATM
北摂三田テクノパーク内
三田支店 079(563)7371

イズミヤ多田店出張所 **ATM**
イズミヤ多田店正面入口横
川西北支店 072(793)9411

ジャスコ猪名川店出張所 **ATM**
猪名川パークタウン・ジャスコ猪名川店
1階キャッシュコーナー
川西北支店 072(793)9411

イズミヤ昆陽店出張所 **ATM**
イズミヤ昆陽店正面入口駐輪場横
伊丹支店 072(772)8265

阪神競馬場出張所 **ATM**
東ウィング1階16番柱付近
東京営業部 03(3287)2111

奈良県

新奈良営業部 不動産
奈良市上三奈町23-1
0742(23)3344

近鉄西大寺支店
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161

やまと郡山支店
大和郡山市高田町2-1
0743(53)8901

西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031

香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601

**近鉄学園前支店
登美ヶ丘出張所**
奈良市登美ヶ丘6-3-3-105
0742(49)2971

橿原支店 不動産
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501

大安寺支店
奈良市南京終町1-923-11
0742(62)2182

平城支店
奈良市押熊町1557-7
0742(44)1153

西大寺支店
奈良市西大寺国見町1-1-136
0742(43)1221

学園大和町支店
奈良市学園大和町15-1
0742(46)4855

東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353

小泉支店
大和郡山市小泉町541-1
0743(53)4581

天理支店
天理市川原城町796
0743(62)1444

桜井支店
桜井市栗殿1017-9
0744(45)2525

橿原神宮前支店
橿原市久米町568
0744(27)2211

高田支店
大和高田市磯野東町1-4
0745(22)4433

吉野支店
吉野郡大淀町土田274-1
0747(52)2785

高の原駅前出張所 **ATM**
近鉄京都線高の原駅西・サンタウン
高の原すずらん館(1階正面入り口横)
近鉄西大寺支店 0742(33)3161

九条駅前出張所 **ATM**
近鉄橿原線九条駅前
近鉄西大寺支店 0742(33)2031

JR王寺駅前出張所 **ATM**
JR王寺駅2階中央改札南側
西やまと支店 0745(32)2031

上牧町役場出張所 **ATM**
上牧町役場内
西やまと支店 0745(32)2031

奈良ニッセイエデンの園出張所 **ATM**
奈良ニッセイエデンの園
「プラザアーケ」内
(北葛城郡河合町高塚台1丁目)
西やまと支店 0745(32)2031

西大和ショッピングデパート出張所 **ATM**
西大和ショッピングデパート
西大和サティ前
(北葛城郡河合町中山台2丁目)
西やまと支店 0745(32)2031

エコール・マミ出張所 **ATM**
エコール・マミ北ブロック1階
香芝支店 0745(76)6331

近鉄大和高田駅出張所 **ATM**
近鉄大和高田駅2階改札横
香芝支店 0745(76)6331

大丸ピーコック北和真弓店出張所 **ATM**
大丸ピーコック北和真弓店入口横
近鉄学園前支店 0742(45)9601

富雄駅前出張所 **ATM**
近鉄奈良線富雄駅東口南側(バス乗り場角)
近鉄学園前支店 0742(45)9601

近鉄富蒲池出張所 **ATM**
近鉄奈良線富蒲池駅構内奈良方面改札横
近鉄学園前支店 0742(45)9601

田原本出張所 **ATM**
近鉄橿原線田原本駅東・阪手交差点南
橿原支店 0744(22)3501

近鉄奈良駅出張所 **ATM**
近鉄奈良線近鉄奈良駅ビル1階
新奈良営業部 0742(23)3344

近鉄奈良駅北出張所 **ATM**
近鉄奈良線近鉄奈良駅北
新奈良営業部 0742(23)3344

大宮出張所 **ATM**
近鉄奈良線新大宮駅南西
新奈良営業部 0742(23)3344

奈良市役所出張所 **ATM**
国道369号線沿い奈良市役所内
新奈良営業部 0742(23)3344

近鉄奈良大宮駅出張所 **ATM**
近鉄奈良線奈良大宮駅 難波行き改札口正面
新奈良営業部 0742(23)3344

ジャスコ奈良南出張所 **ATM**
ジャスコ奈良南店1階
大安寺支店 0742(62)2182

紀寺出張所 **ATM**
紀寺住宅前(バス停前)
大安寺支店 0742(62)2182

平城ドライブスルー出張所 **ATM**
南押熊・奈良精華線沿い
平城支店 0742(44)1153

中村屋富雄店出張所 **ATM**
中村屋富雄店駐車場内
学園大和町支店 0742(46)4855

いそかわ新生駒店出張所 **ATM**
小形寺内(バス停)いそかわ新生駒店内
東生駒支店 0743(73)6353

ダイソー大和小泉店出張所 **ATM**
奈良大和郡山雄線沿い・ダイソー
大和小泉店内
小泉支店 0743(53)4581

イオン天理ショッピングセンター出張所
天理消防署前交差点より南・ **ATM**
イオン天理ショッピングセンター内
天理支店 0743(62)1444

谷ドライブスルー出張所 **ATM**
JR桜井線・近鉄大阪線桜井駅南
500m谷歩道橋前
桜井支店 0744(45)2525

榛原出張所 **ATM**
近鉄大阪線榛原駅北口
桜井支店 0744(45)2525

ライフ大淀店出張所 **ATM**
国道169号線榎垣本交差点東150m・
ライフ大淀店1階
吉野支店 0747(52)2785

五條サティ出張所 **ATM**
JR和歌山線五条駅南東・五條サティ1階
吉野支店 0747(52)2785

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町11-40
073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

高知支店
高知市堺町2-28
088(872)0191

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町2-5-6
093(521)4681

福岡支店 不動産
福岡市中央区天神2-14-8
092(712)6611

久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

聖マリア病院出張所 **ATM**
聖マリア病院内
久留米支店 0942(32)5201

熊本県

熊本支店
熊本市花畑町4-7
096(353)6321

外為サポート
オフィス

(東京)
中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル3階
03(3276)7351

(大阪)
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社ビル11階
06(6268)7505

法人向け金融総合
相談コーナー

りそな大手町ビジネスソリューションプラザ
千代田区大手町1-1-2
りそな銀行東京本社内
03(5223)5248

りそな御堂筋ビジネスソリューションプラザ
大阪市中央区平野町4-1-2
りそな銀行御堂筋支店内
06(6202)1755

住宅ローン
センター

東京都

大手町住宅ローンセンター
千代田区大手町1-1-2
東京本社ビル2階
03(5223)1156

**新橋アパートマンション
ローンセンター**
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
03(3503)5811

**新都心アパートマンション
ローンセンター**
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)1031

新宿住宅ローンセンター
新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル9階
03(3348)7611

新宿室町分室ローンセンター
中央区日本橋室町3-2-15
室町支店1階
03(3241)5283

新都心住宅ローンセンター
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)2051

秋葉原住宅ローンセンター
千代田区神田和泉町1-277
秋葉原支店6階
03(3866)2391

五反田住宅ローンセンター
品川区西五反田1-23-9
五反田支店4階
03(3779)2631

蒲田住宅ローンセンター
大田区西蒲田5-27-10
蒲田支店9階
03(3731)8451

三軒茶屋住宅ローンセンター
世田谷区三軒茶屋2-16-11
世田谷支店1階
03(3418)1191

渋谷住宅ローンセンター
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3407)2783

自由が丘住宅ローンセンター
目黒区自由が丘1-26-4
自由が丘出張所内
03(5729)3061

池袋住宅ローンセンター
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店8階
03(3971)0435

千住住宅ローンセンター
足立区千住2-5-55
千住支店2階
03(3870)8391

吉祥寺住宅ローンセンター
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店4階
0422(23)3551

調布住宅ローンセンター
調布市小島町1-10-2
調布支店2階
042(486)7511

立川住宅ローンセンター
立川市岸崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121

町田住宅ローンセンター
町田市中町1-1-16
町田中央支店2階
042(721)6751

八王子住宅ローンセンター
八王子市横山町19-1
八王子支店3階
042(642)6481

福生住宅ローンセンター
福生市福生1048
福生支店2階
042(551)2791

千葉県

船橋住宅ローンセンター
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
047(426)1791

柏住宅ローンセンター
柏市旭町1-5-1
柏支店3階
04(7141)9871

神奈川県

横浜西口住宅ローンセンター
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8271

上大岡住宅ローンセンター
横浜市港南区上大岡西1-14-7
上大岡支店2階
045(848)3601

綱島住宅ローンセンター
横浜市港北区綱島西1-7-4
綱島支店2階
045(543)7303

たまプラーザ住宅ローンセンター
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラーザ支店2階
045(904)0991

横須賀住宅ローンセンター
横須賀市若松町3-14-8
横須賀支店3階
046(822)7977

藤沢住宅ローンセンター
藤沢市藤沢555
藤沢支店2階
0466(27)8707

海老名住宅ローンセンター
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
046(234)4871

溝の口住宅ローンセンター
川崎市高津区久木3-3-2
川崎支店溝の口出張所内
044(811)9811

愛知県

名古屋住宅ローンセンター
名古屋市中区錦2-15-22
名古屋支店1階
052(201)8588

大阪府

本町住宅ローンセンター
大阪市中央区備後町1-7-6
池亀ビル1階
06(6268)6380

**大阪アパートマンション
ローンセンター**
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社21階
06(6268)1773

梅田北口住宅ローンセンター
大阪市北区大深町1-1
梅田北口支店地下1階・地下2階
06(6377)8727

難波住宅ローンセンター
大阪市中央区難波3-6-11
難波支店5階
06(6632)0911

高槻住宅ローンセンター
高槻市富田町1-6-11
高槻富田支店2階
072(693)1411

枚方住宅ローンセンター
枚方市岡東町112-1-101
枚方支店2階
072(846)4100

堺東住宅ローンセンター
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
072(232)6280

守口住宅ローンセンター
守口市京阪本通1-3-2
新近藤ビル3階
06(6993)6488

泉大津住宅ローンセンター
泉大津市旭町20-3
アルザ3階
0725(33)4303

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市小阪本町1-4-3
小阪支店2階
06(6722)9536

藤井寺住宅ローンセンター
藤井寺市春日丘1-8-5
日本生命藤井寺ビル2階
0729(37)6210

千里中央ローンセンター
豊中市千里東町11-2-4
信用保証ビル2階
06(6872)2091

兵庫県

神戸住宅ローンセンター
神戸市中央区三宮町1-1-2
三宮セントラルビル5階
078(331)7166

伊丹住宅ローンセンター
伊丹市西台1-5-7
伊丹支店2階
072(772)9090

奈良県

学園前住宅ローンセンター
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
0742(45)6411

香芝住宅ローンセンター
香芝市瓦口2245
香芝支店2階
0745(76)9591

橿原住宅ローンセンター
橿原市内膳町5-2-29
橿原支店2階
0744(22)9760

京都府

京都住宅ローンセンター
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
京都支店2階
075(221)1164

ローンサポート
オフィス

東京都

秋葉原ローンサポートオフィス
千代田区神田和泉町1-277
秋葉原支店6階
秋葉原住宅ローンセンター内
03(3866)3181

千住ローンサポートオフィス
足立区千住2-55
(千住住宅ローンセンター内)
03(3870)8395

池袋ローンサポートオフィス
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店8階
(池袋住宅ローンセンター内)
03(3971)1051

新都心ローンサポートオフィス
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
(新都心住宅ローンセンター内)
03(3348)0871

渋谷ローンサポートオフィス
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
(渋谷住宅ローンセンター内)
03(3498)6161

新橋ローンサポートオフィス
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
(新橋アパートマンションローンセンター内)
03(3580)0291

立川ローンサポートオフィス
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
(立川住宅ローンセンター内)
042(522)0511

町田ローンサポートオフィス
町田市中町1-1-16
町田中央支店2階
(町田住宅ローンセンター内)
042(721)3791

**ひばりヶ丘ローンサポート
オフィス**
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
(ひばりヶ丘住宅ローンセンター内)
042(425)6081

神奈川県

横浜西口ローンサポートオフィス
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
(横浜西口住宅ローンセンター内)
045(314)0491

海老名ローンサポートオフィス
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
(海老名住宅ローンセンター内)
046(234)9431

千葉県

船橋ローンサポートオフィス
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
(船橋住宅ローンセンター内)
047(426)4410

大阪府

梅田北口ローンサポートオフィス
大阪市北区大深町1-1
梅田北口支店地下1階
(梅田北口住宅ローンセンター内)
06(6377)8801

難波ローンサポートオフィス
大阪市中央区難波3-6-11
難波支店5階
(難波住宅ローンセンター内)
06(6632)0965

枚方ローンサポートオフィス
枚方市岡東町12-1-101
枚方支店2階
(枚方住宅ローンセンター内)
072(846)2291

堺東ローンサポートオフィス
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
(堺東住宅ローンセンター内)
072(221)9071

兵庫県

神戸ローンサポートオフィス
神戸市中央区三宮町1-1-2
三宮セントラルビル5階
(神戸住宅ローンセンター内)
078(393)0675

奈良県

学園前ローンサポートオフィス
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
(学園前住宅ローンセンター内)
0742(45)9611

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称
(1)株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店、有
人出張所および住宅ローンご
相談プラザ出張所において当
銀行の銀行代理業を行ってお
ります。ただし、埼玉エイテ
ィエム支店、さくらそう支店、
しらこぼと支店、住宅ローン
支店を除きます。各拠点の名
称については、埼玉りそな銀
行のネットワーク（263～267
ページ）に掲載しております。
(2)株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の支店および有
人出張所において当銀行の銀
行代理業を行っております。
各拠点の名称については、近
畿大阪銀行のネットワーク
(331～332ページ）に掲載して
おります。

海外

(平成20年6月末現在)
中国 上海駐在員事務所
(香港) 香港駐在員事務所
シンガポール シンガポール駐在員事務所
タイ バンコック駐在員事務所

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	189
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	190
自己資本調達手段の概要	193
リスク管理	
信用リスク	201
信用リスク削減手法	208
派生商品取引	209
証券化エクスポージャー	210
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	215
信用リスク・アセットのみなし計算	215
銀行勘定における金利リスク	215
自己資本(単体)	
自己資本の構成および充実度評価	216
リスク管理(単体)	
信用リスク	219
信用リスク削減手法	225
派生商品取引	226
証券化エクスポージャー	227
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	232
信用リスク・アセットのみなし計算	232
銀行勘定における金利リスク	232

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…5社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P.T. Bank Resona Perdania	銀行
P.T. Resona Indonesia Finance	リース
TD Consulting Co., Limited	投資コンサルティング
Asahi Finance (Cayman) Limited	ファイナンス
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	ファイナンス

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数…1社

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	信託 銀行

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社の数…該当ありません。

■銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

前述の通り自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、平成19年3月31日から「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方につ

いて算出しております。信用リスク・アセットの額は、平成19年3月末は標準的手法を、平成20年3月末は基礎的內部格付手法をそれぞれ用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成19年3月末	平成20年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株	(注1) —	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	404,408	404,408
	利益剰余金	545,629	207,260
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	369,808	18,374
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△1,400	△2,252
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	149,243	127,364
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	135,803	115,195
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	1	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,460	6,106
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,001,538	992,228
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2) —	64,669
計	(A) 1,001,538	927,559	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3) (B) 135,803	115,195	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	47,532	46,358
	一般貸倒引当金	109,357	5,917
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	—	43,399
	負債性資本調達手段等	625,141	590,531
	うち永久劣後債務	(注4) 393,045	357,638
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5) 232,095	232,893
計	782,031	686,206	
うち自己資本への算入額	(C) 782,031	686,206	
控除項目	控除項目	(注6) (D) 95,040	61,707
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 1,688,529	1,552,057
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	15,295,206	13,290,480
	オフ・バランス取引等項目	1,214,444	1,588,495
	信用リスク・アセットの額	(F) 16,509,650	14,878,975
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 987,594	935,303
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 79,007	74,824
	旧所要自己資本の額に連結自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(I) —	—
	計((F)+(G)+(I))	(J) 17,497,245	15,814,279
連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(J) × 100(%)	9.65	9.81	
連結基本的項目比率 = (A)/(J) × 100(%)	5.72	5.86	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)	13.55	12.41	
連結総所要自己資本の額	(注7) 699,889	1,265,142	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。

2. 平成20年3月31日の繰延税金資産の純額に相当する額は263,115百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は198,445百万円であります。

3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

- 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、平成20年3月末は基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出にあたり、8%を使用しております。平成19年3月末は標準的手法を採用しているため、4%を使用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(基礎的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。)

(単位：百万円)

平成20年3月末	
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,648,341
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	33,003
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,570,372
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,170,647
ソブリン向けエクスポージャー	11,459
金融機関等向けエクスポージャー	40,516
居住用不動産向けエクスポージャー	214,117
適格リボルビング型リート向けエクスポージャー	7,784
その他リート向けエクスポージャー	66,242
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	59,604
証券化エクスポージャー	44,964
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	54,559
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,357
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—
PD/LGD方式	2,535
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	47,665
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	57,581
計	1,760,482

- (注) 1.平成20年3月末の標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5.当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
粗利益配分手法	39,503	74,824

※オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%(平成19年3月末は4%)を乗じて算出しております。
 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1. 株式の総数等

(1) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
乙種優先株式	680,000,000
丁種優先株式	120,000(注1)
戊種優先株式	240,000,000
己種優先株式	80,000,000
第1種優先株式	12,500,000,000
第2種優先株式	12,808,217,550
第3種優先株式	12,500,000,000
計	443,808,337,550(注2)

- (注) 1. 丁種優先株式につきましては、平成19年2月28日に60,000株、平成19年7月31日に60,000株の引換請求により、全て普通株式への引換を完了しております。
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社の発行可能株式総数は次のとおりとなりました。
当社が発行することのできる株式の総数は、4,438億821万7,550株とし、当社が発行することのできる各種の株式の総数は、次のとおりとします。

普通株式	405,000,000,000株
乙種優先株式	680,000,000株
戊種優先株式	240,000,000株
己種優先株式	80,000,000株
第1種優先株式	12,500,000,000株
第2種優先株式	12,808,217,550株
第3種優先株式	12,500,000,000株

(2) 発行済株式

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,845,461,536	—	議決権あり
乙種第一回優先株式	680,000,000	—	(注1)
戊種第一回優先株式	240,000,000	—	(注2)
己種第一回優先株式	80,000,000	—	(注3)
第1種第一回優先株式	12,500,000,000	—	議決権あり(注4)
第2種第一回優先株式	12,808,217,550	—	議決権あり(注5)
第3種第一回優先株式	12,500,000,000	—	議決権あり(注6)
計	69,653,679,086	—	—

- (注) 1. 乙種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 乙種優先配当金

① 乙種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の乙種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり乙種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に乙種優先中間配当金を支払ったときは、当該乙種優先中間配当金の額を控除した額とする。

乙種優先配当金の額は、乙種優先株式1株につき6円36銭とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、乙種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

乙種優先株主に対しては、乙種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 乙種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の乙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、乙種優先中間配当金を支払う。乙種優先株式1株当たりの乙種優先中間配当金の額は、乙種優先配当金の額の2分の1を上限とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、乙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、

乙種優先株式1株につき600円を支払う。乙種優先株主に対しては、上記600円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への引換

① 取得を請求し得べき期間

平成21年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

② 引換比率

乙種優先株式1株につき、発行する普通株式数は3.125株とする。

③ 引換比率の修正

引換比率は、平成20年6月30日まで毎年6月30日（以下修正日という）に、下記算式により計算される引換比率に修正される。

$$\text{修正後引換比率} = \frac{600\text{円}}{\text{時価に基づく価額} \times 1.020}$$

修正後引換比率が3.429を超える場合は、3.429とする。

上記算式で使用する時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における完全親会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の

終値の1000分の1の平均値とする。

④引換比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換比率を調整する。

(5)優先株式の取得条項

平成21年3月31日までに引換請求のなかった乙種優先株式は、平成21年4月1日をもって当社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる数の普通株式を優先株主に對し交付する。

(6)優先株式の取得および消却

①当社はいつでも乙種優先株式を取得し、これを消却することができる。

②前項に基づく乙種優先株式の取得および消却は、乙種優先株式単独で、または他の優先株式と同時に行うことができる。

③乙種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

乙種優先株主は、株主総会において議決権を行使することができない。

(8)新株予約権等

乙種優先株式について株式の併合または分割は行わない。乙種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

2. 戊種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)戊種優先配当金

①戊種優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に對し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年14円38銭の優先配当金を支払う。

ただし、配当金支払の直前事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。

②非累積条項

ある事業年度において優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

戊種優先株主に対しては、戊種優先配当金の額を超えて配当は行わない。

④戊種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の戊種優先株主に對し、普通株主に先立ち、戊種優先中間配当を支払う。戊種優先株式1株当たりの戊種優先中間配当金の額は、戊種優先配当金の額の2分の1を上限とする。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、戊種優先株主に對し普通株主に先立ち、戊種優先株式1株につき1,250円を支払う。

戊種優先株主に対しては上記1,250円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4)普通株式への引換

①取得を請求し得べき期間

平成21年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

②引換価額

戊種優先株式は187円20銭の引換価額で普通株式に引換することができる。

③引換価額の修正

また、引換価額は平成21年7月1日まで毎年7月1日(以下、引換価額修正日という)に、その時点での時価に基づく価額に修正される。

時価に基づく価額とは、当該引換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における完全親会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の1000分の1の平均値とする。ただし、計算の結果、修正後引換価額が113円80銭を下回る場合は、113円80銭とする。

④引換価額の調整

今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には、引換価額を調整する。

(5)優先株式の取得条項

平成21年11月30日までに引換請求のなかった戊種優先株式は平成21年12月1日をもって、当社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に對し交付する。

(6)優先株式の取得および消却

①当社はいつでも戊種優先株式を取得し、これを消却することができ

る。

②前項に基づく戊種優先株式の取得および消却は、戊種優先株式単独で、または他の優先株式と同時に行うことができる。

③戊種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

戊種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。

(8)新株予約権等

戊種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。戊種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

3. 己種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)己種優先配当金

①己種優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に對し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年18円50銭の優先配当金を支払う。

ただし、配当金支払の直前事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。

②非累積条項

ある事業年度において優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

己種優先株主に対しては、己種優先配当金の額を超えて配当は行わない。

④己種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の己種優先株主に對し、普通株主に先立ち、己種優先中間配当を支払う。己種優先株式1株当たりの己種優先中間配当金の額は、己種優先配当金の額の2分の1を上限とする。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、己種優先株主に對し普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき1,250円を支払う。

己種優先株主に対しては上記1,250円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4)普通株式への引換

①取得を請求し得べき期間

平成26年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

②引換価額

己種優先株式は187円20銭の引換価額で普通株式に引換することができる。

③引換価額の修正

引換価額は平成26年7月1日まで毎年7月1日(以下、引換価額修正日という)に、その時点での時価に基づく価額に修正される。

時価に基づく価額とは、当該引換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における完全親会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の1000分の1の平均値とする。ただし、計算の結果、修正後引換価額が113円80銭を下回る場合は、113円80銭とする。

④引換価額の調整

今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には、引換価額を調整する。

(5)優先株式の取得条項

平成26年11月30日までに引換請求のなかった己種優先株式は平成26年12月1日をもって、当社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に對し交付する。

(6)優先株式の取得および消却

①当社はいつでも己種優先株式を取得し、これを消却することができる。

②前項に基づく己種優先株式の取得および消却は、己種優先株式単独で、または他の優先株式と同時に行うことができる。

③己種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

己種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。

(8)新株予約権等

己種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。己種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株

- 予約権の割当てを受ける権利を与えない。
4. 第1種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第1種優先配当金

① 第1種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第1種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第1種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第1種優先中間配当金を支払ったときは、当該第1種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第1種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）＋0.50%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていない場合は、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

② 非累積条項

ある事業年度において、第1種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第1種優先株主に対しては、第1種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 第1種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第1種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第1種優先株式1株につき第1種優先配当金の額の2分の1を上限として、第1種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第1種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第1種優先株式1株につき44円を支払う。第1種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への引換

① 取得を請求し得べき期間

平成18年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

② 引換価額

第1種優先株式は65円93銭の引換価額で普通株式に引換することができる。

③ 引換価額の修正

引換価額は、毎年8月1日（以下引換価額修正日という）に、修正日現在におけるりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（6円16銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用するりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所におけるりそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の1000分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④ 引換価額の調整

今後時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5) 優先株式の取得および消却

① 当社はいつでも第1種優先株式を取得し、これを消却することができる。

② 前項に基づく第1種優先株式の取得および消却は、第1種優先株式単独で、または他の優先株式と同時に行うことができる。

③ 第1種優先株式の取得については会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(6) 議決権条項

第1種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(7) 新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第1種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

5. 第2種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第2種優先配当金

① 第2種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第2種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第2種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第2種優先中間配当金を支払ったときは、当該第2種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第2種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）＋0.50%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていない場合は、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

② 非累積条項

ある事業年度において、第2種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第2種優先株主に対しては、第2種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 第2種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第2種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第2種優先株式1株につき第2種優先配当金の額の2分の1を上限として、第2種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第2種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第2種優先株式1株につき44円を支払う。第2種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への引換

① 取得を請求し得べき期間

平成20年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

② 引換価額

第2種優先株式は41円18銭の引換価額で普通株式に引換することができる。

③ 引換価額の修正

引換価額は、平成20年11月1日以降毎年11月1日（以下修正日という）に、修正日現在におけるりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用するりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所におけるりそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の1000分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④ 引換価額の調整

今後時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5) 優先株式の取得および消却

① 当社はいつでも第2種優先株式を取得し、これを消却することができる。

- ②前項に基づく第2種優先株式の取得および消却は、第2種優先株式単独で、または他の優先株式と同時にを行うことができる。
- ③第2種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(6) 議決権事項

第2種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(7) 新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第2種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第2種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

6. 第3種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第3種優先配当金

① 第3種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第3種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第3種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第3種優先中間配当金を支払ったときは、当該第3種優先中間配当金の額を控除した額とする。第3種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額(44円)に、配当金支払の直前事業年度について下記に定める配当年率を乗じて算出した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する)を支払う。

配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率 = $\text{ユーロ円LIBOR(1年物)} + 0.50\%$

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR(1年物)は、平成16年4月1日または各年率見直し日(当日が営業日でない場合は前営業日)において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR(1年物)が公表されていない場合は、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オファード・レート(日本円LIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

② 非累積事項

ある事業年度において、第3種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第3種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加事項

第3種優先株主に対しては、第3種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 第3種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき第3種優先配当金の額の2分の1を上限として、第3種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき44円を支払う。第3種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

乙種優先株式、戊種優先株式、己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への引換

① 取得を請求し得べき期間

平成22年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

② 引換価額

当初引換価額は、平成22年7月1日(以下取得開始期日という)現在における株式会社りそなホールディングス(以下りそなホールディングスという)の普通株式の時価に基づく価額に0.22(以下交換比率という)を掛けた額とする。ただし、当初引換価額が3円74銭(ただし、下記④により調整する。以下下限引換価額という)を下回る場合は、当初引換価額はかかる下限引換価額とする。この場合に使用すりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、取得開始期日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所におけるりそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の1000分の1の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

③ 引換価額の修正

当初引換価額は、平成23年5月1日以降毎年5月1日(以下修正日という)に、修正日現在におけるりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率を掛けた額(以下修正後引換価額という)に修

正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用すりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所におけるりそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の1000分の1の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④ 引換価額の調整

今後時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5) 優先株式の取得および消却

① 当社はいつでも第3種優先株式を取得し、これを消却することができる。

② 前項に基づく第3種優先株式の取得および消却は、第3種優先株式単独で、または他の優先株式と同時にを行うことができる。

③ 第3種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(6) 議決権事項

第3種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(7) 新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第3種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第3種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

なお、完全親会社である株式会社りそなホールディングスは、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に基づく株券電子化に対応するため、平成20年5月16日開催の同社取締役会において、株式の分割を行う旨決議しました。この株式の分割の効力発生日は、同法施行日の前日であり、同日を効力発生日として、当社の各種の優先株式の引換価額の決定および修正時に使用する算式が、「株式会社りそなホールディングスの普通株式の毎日の終値の1,000分の1の平均値」から「株式会社りそなホールディングスの普通取引の毎日の終値の10分の1の平均値」へ変更となります。

2. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月25日(注1)	—	5,896,113	—	443,158,789	△154,316,941	—
平成15年7月1日(注2)	63,720,667	69,616,780	980,000,000	1,423,158,789	980,000,000	980,000,000
平成15年8月12日(注3)	—	69,616,780	△371,359,220	1,051,799,569	—	980,000,000
平成16年3月29日(注4)	—	69,616,780	△771,871,060	279,928,508	△700,071,491	279,928,508
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注5)	17,158	69,633,939	—	279,928,508	—	279,928,508
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注6)	117	69,634,056	—	279,928,508	—	279,928,508
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注5)	18,214	69,652,271	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年2月28日(注7)	763	69,653,035	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年3月30日(注8)	△60	69,652,975	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年7月31日(注7)	763	69,653,739	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年9月28日(注8)	△60	69,653,679	—	279,928,508	—	279,928,508

(注) 1. 未処理損失への充当

2. 公的資金の受入により以下のとおり新株式を発行したため、発行済株式総数が63,720,667千株、資本金が980,000,000千円、資本準備金が980,000,000千円増加しております。

新株式の種類	発行形態	発行価格	資本組入額
普通株式	有償 第三者 (預金保険機構) 割当	1株につき11円44銭	1株につき5円72銭
第1種第一回優先株式			
第2種第一回優先株式	有償 同上	1株につき44円	1株につき22円
第3種第一回優先株式			

3. 旧商法第375条第1項の規定に基づく資本金取崩しによる繰越損失のてん補

4. 旧商法第375条第1項、ならびに旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を取崩し、その他剰余金に振り替えたものであります。

5. 甲種第一回及び丁種第一回優先株式の普通株式への転換

6. 丁種第一回優先株式の普通株式への転換

7. 丁種第一回優先株式についての引換請求による普通株式の発行

8. 自己株式(丁種第一回優先株式)の消却

3. 所有者別状況

(1) 普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	30,845,461	—	—	—	30,845,461	536
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(2) 乙種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	680,000	—	—	—	680,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(3) 戊種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	240,000	—	—	—	240,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(4) 己種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	80,000	—	—	—	80,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(5) 第1種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	12,500,000	—	—	—	12,500,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 第2種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	12,808,217	—	—	—	12,808,217	550
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 第3種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	12,500,000	—	—	—	12,500,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

4. 大株主の状況

(1) 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	30,845,461	100.00
計	—	30,845,461	100.00

(2) 乙種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	680,000	100.00
計	—	680,000	100.00

(3) 丙種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240,000	100.00
計	—	240,000	100.00

(4) 己種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	80,000	100.00
計	—	80,000	100.00

(5) 第1種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	12,500,000	100.00
計	—	12,500,000	100.00

(6) 第2種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	12,808,217	100.00
計	—	12,808,217	100.00

(7) 第3種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	12,500,000	100.00
計	—	12,500,000	100.00

5. 議決権の状況

(1) 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	乙種第一回優先株式 680,000,000	—	各種類の株式の内容は「■株式等の状況」の「1.株式の総数等」に記載しております。
	戊種第一回優先株式 240,000,000		
	己種第一回優先株式 80,000,000		
	—		
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,845,461,000	普通株式 30,845,461	各種類の株式の内容は「■株式等の状況」の「1.株式の総数等」に記載しております。
	第1種第一回優先株式 12,500,000,000	第1種第一回優先株式 12,500,000	
	第2種第一回優先株式 12,808,217,000	第2種第一回優先株式 12,808,217	
	第3種第一回優先株式 12,500,000,000	第3種第一回優先株式 12,500,000	
	—	—	
単元未満株式	普通株式 536	—	1単元(1,000株)未満の株式
	第2種第一回優先株式 550		
発行済株式総数	69,653,679,086	—	—
総株主の議決権	—	68,653,678	—

(2) 自己株式等

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

■優先出資証券の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
優先出資証券	115,195	—
計	115,195	—

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務(注)	358,638	—
劣後特約付借入金	1,000	—
劣後特約付社債	357,638	—
期限付劣後債務	232,893	—
劣後特約付借入金	5,000	平成27年8月～ 平成30年3月
劣後特約付社債	227,893	平成26年9月～ 平成30年2月
計	591,531	—

(注) うちTier2への算入額357,638百万円

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成20年3月31日現在、金融庁が指定している、パーゼルIIにおける「適格格付機関」です。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社 格付投資情報センター (R&I)
国際決済銀行等	株式会社 日本格付研究所 (JCR)
本邦地方公共団体	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
外国の中央政府等以外の公共部門	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
国際開発銀行	フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
本邦政府関係機関	同上
地方三公社	同上
金融機関	同上
第一種金融商品取引業者	同上
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品	同上
ストラクチャードファイナンス	株式会社 格付投資情報センター (R&I)
上記以外	株式会社 日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成19年3月末						うち、三月以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,753,501	20,837,679	5,229,879	913,711	700,137	1,072,095	140,866
海外	63,372	57,796	—	2,883	68	2,624	582
計	28,816,875	20,895,476	5,229,879	916,593	700,206	1,074,719	141,448
業種別							
製造業	2,715,390	2,159,646	350,901	120,320	84,470	52	17,375
農業	42,189	41,322	401	414	40	10	238
林業	3,869	3,869	—	—	—	—	—
漁業	10,681	8,032	878	1,753	6	10	10
鉱業	22,935	20,222	2,255	302	153	—	4
建設業	669,770	548,894	77,190	40,986	2,669	29	2,885
卸売・小売業	2,502,600	2,083,164	190,319	58,816	169,329	971	11,307
金融・保険業	3,538,798	2,743,880	3,676	383,722	407,515	2	295
不動産業	2,494,148	2,354,934	70,571	59,606	8,908	127	10,992
運輸業	474,498	398,512	43,161	25,180	7,629	15	392
情報通信業	295,459	247,213	29,062	15,132	4,041	9	1,230
電気・ガス・熱供給・水道業	86,246	62,006	21,385	2,533	320	—	5
各種サービス業	2,013,167	1,841,109	83,309	73,497	15,065	186	12,565
個人	6,788,885	6,703,089	217	85,527	9	42	43,577
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,513,239	1,081,312	3,391,300	40,579	46	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	127,828	18,405	109,422	—	—	—	7
その他	2,517,161	579,858	855,822	8,217	—	1,073,262	40,559
計	28,816,875	20,985,476	5,229,879	916,593	700,206	1,074,719	141,448
残存期間別							
1年以下	6,841,432	4,152,391	2,067,499	577,631	42,453	1,457	/
1年超3年以下	2,522,169	1,884,842	376,344	120,917	140,065	—	/
3年超5年以下	2,435,101	1,812,104	417,410	34,072	171,514	—	/
5年超7年以下	1,047,649	844,669	20,659	36,483	145,836	—	/
7年超	9,811,628	8,464,054	1,030,578	116,658	200,336	—	/
期間の定めのないもの等	6,158,895	3,737,414	1,317,389	30,831	—	1,073,262	/
計	28,816,875	20,895,476	5,229,879	916,593	700,206	1,074,719	/

(注)「標準的手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております(証券化エクスポージャーを除く)。

「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替

「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金を与信相当額へ引直した値(CCF勘定後)にて表記しております。(CCF = Credit Conversion Factor)

エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には投資信託、出資金、拠出金が含まれております。

(単位：百万円)

	平成20年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,810,197	20,574,347	3,629,261	1,123,316	893,221	590,050	823,082
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,009,547	292,003	226,556	2,602	76	488,307	714
計	27,819,744	20,866,351	3,855,818	1,125,919	893,298	1,078,357	823,796
業種別							
製造業	2,612,370	1,926,235	311,647	241,964	130,486	2,036	124,384
農業	38,425	37,524	200	653	38	8	1,951
林業	3,725	3,725	—	0	—	—	11
漁業	7,627	6,263	758	600	4	—	—
鉱業	21,465	19,082	2,075	211	94	—	3,679
建設業	588,504	453,129	58,944	69,819	3,264	3,346	72,071
卸売・小売業	2,332,419	1,850,073	143,787	76,746	257,997	3,814	154,854
金融・保険業	3,758,193	2,776,620	175,366	348,841	453,295	4,069	15,388
不動産業	2,515,179	2,347,003	42,927	113,474	11,521	252	167,373
運輸業	453,755	368,699	35,458	38,431	10,826	339	61,377
情報通信業	280,888	231,822	24,390	17,523	6,082	1,069	21,969
電気・ガス・熱供給・水道業	86,605	55,800	21,300	9,014	489	—	0
各種サービス業	1,798,536	1,596,791	77,180	100,137	18,552	5,874	105,898
個人	6,840,622	6,736,211	—	104,360	9	42	93,897
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,469,480	1,769,492	2,699,164	265	558	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,700	2,131	22,568	—	—	—	7
その他	977,697	393,738	13,490	1,270	—	569,197	216
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,009,547	292,003	226,556	2,602	76	488,307	714
計	27,819,744	20,866,351	3,855,818	1,125,919	893,298	1,078,357	823,796
残存期間別							
1年以下	7,236,226	4,568,284	1,871,175	732,120	46,838	17,807	/
1年超3年以下	2,421,163	1,756,422	355,693	126,643	182,404	—	/
3年超5年以下	2,074,035	1,699,684	145,505	43,152	185,692	—	/
5年超7年以下	1,103,752	799,982	97,985	24,282	181,503	—	/
7年超	9,745,270	8,437,068	814,300	197,118	296,782	—	/
期間の定めのないもの等	4,229,749	3,312,905	344,601	—	—	572,242	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,009,547	292,003	226,556	2,602	76	488,307	/
計	27,819,744	20,866,351	3,855,818	1,125,919	893,298	1,078,357	/

(注) 「基礎的内部格付手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)。
「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替
「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金、債券貸借取引支払保証金を与信相当額へ引直した値(CCF勘案後)にて表記しております。(CCF = Credit Conversion Factor)
エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には出資金、拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	220,997	2,569	223,566	223,566	△10,160	213,406
特定海外債権引当勘定	62	△19	42	42	34	76

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金<地域別>・<業種別>

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成19年3月期			平成20年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	137,391	12,861	150,253	150,142	△37,508	112,634
海外	—	—	—	—	—	—
計	137,391	12,861	150,253	150,142	△37,508	112,634
業種別						
製造業	23,756	1,107	24,863	24,863	△7,539	17,324
農業	1,028	△524	504	504	△38	466
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	1,407	1,407	1,407	965	2,372
建設業	4,419	2,598	7,017	7,017	869	7,886
卸売・小売業	25,942	8,312	34,254	34,254	△22,741	11,513
金融・保険業	1,384	△1,028	356	356	5,978	6,334
不動産業	12,825	△1,512	11,312	11,312	8,436	19,748
運輸業	7,888	356	8,245	8,245	△7,536	709
情報通信業	4,779	△967	3,812	3,812	△562	3,250
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	19,517	6,413	25,931	25,931	△7,233	18,698
個人	6,749	2,103	8,853	8,853	△2,915	5,938
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	6	0	5	5	△5	—
その他	29,093	△5,405	23,687	23,576	△5,186	18,390
計	137,391	12,861	150,253	150,142	△37,508	112,634

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
製造業	4,140	8,263
農業	△17	19
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	△14	—
建設業	1,105	4,346
卸売・小売業	7,887	18,756
金融・保険業	141	103
不動産業	472	7,774
運輸業	639	189
情報通信業	3,783	4,599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	4,539	8,894
個人	864	1,615
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	23,542	54,562

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	114,508	4,465,087	—	274,767
10%	—	1,095,740	—	81,120
20%	2,862,550	21,634	327,617	0
35%	—	4,090,768	—	—
50%	627,805	43,206	51	—
75%	—	2,236,253	—	102
100%	661,300	11,553,381	6,588	334,123
150%	—	68,334	—	714
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,266,164	23,574,405	334,256	690,829
自己資本控除	—	25,702	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により自己資本から控除した額であります。
 平成20年3月末より、適用除外資産を除き、信用リスク・アセットの額は基礎的內部格付手法を用いて算出してあります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年3月末
優	2年半未満	50%	10,619
	2年半以上	70%	2,868
良	2年半未満	70%	19,398
	2年半以上	90%	34,898
可	期間の別なし	115%	26,086
弱い	期間の別なし	250%	8,931
デフォルト	期間の別なし	0%	300
計			103,102

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年3月末
優	2年半未満	70%	—
	2年半以上	95%	—
良	2年半未満	95%	11,476
	2年半以上	120%	3,000
可	期間の別なし	140%	19,884
弱い	期間の別なし	250%	1,450
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			35,811

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末
300%	—
400%	12,847
計	12,847

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
SA・A	0.23%	42.12%	37.93%	2,077,549	352,711
B～E	1.31%	42.05%	79.38%	6,227,643	923,987
F・G	12.94%	40.72%	176.98%	1,137,028	89,359
デフォルト	100.00%	43.59%	/	647,074	67,501
計	/	/	/	10,089,295	1,433,559

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
SA・A	0.00%	45.00%	1.40%	4,459,717	265
B～E	3.60%	45.00%	127.66%	20,868	93
F・G	17.51%	44.83%	221.12%	12,761	464
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	4,493,355	823

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
SA・A	0.11%	45.10%	14.43%	2,209,962	180,000
B～E	0.62%	51.60%	84.42%	83,463	13,694
F・G	17.19%	44.55%	236.67%	1,058	9,318
デフォルト	—	—	/	—	—
計	/	/	/	2,294,485	203,013

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	/	4,989,065	40,604	—	—
非デフォルト	1.05%	47.15%	40.48%	4,939,949	39,197	—	—
デフォルト	100.00%	48.82%	/	49,115	1,406	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	/	70,697	22,467	286,089	7.85%
非デフォルト	3.76%	74.01%	62.15%	70,297	22,441	285,957	7.85%
デフォルト	100.00%	74.01%	/	399	26	132	19.83%
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	/	1,428,780	46,675	44,021	23.48%
非デフォルト	1.77%	32.92%	30.06%	1,373,069	45,580	43,964	23.47%
デフォルト	100.00%	39.01%	/	55,711	1,094	56	28.93%

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (単位:百万円)

格付区分	平成20年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.09%	210.62%	3,526
B～E	0.57%	200.68%	3,887
F・G	16.17%	504.30%	137
デフォルト	100.00%	/	462
計	/	/	8,013

(注) 推計値の加重平均値

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位:百万円)

	平成20年3月末(注1)		平成20年3月期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
りそな銀行(連結)	/	/	19,238(注7)
りそな銀行(単体)	456,313	△29,722	21,266(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	411,770	△38,502	17,940
ソブリン向けエクスポージャー	1,433	1,427	△121
金融機関等向けエクスポージャー	2,778	2,778	108
居住用不動産向けエクスポージャー	9,930	6,732	590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー	26,058	△6,485	9,141

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成20年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指します。尚、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含みます。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定される為、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
6. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位並びに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の実績値(平成20年3月期)は、平成19年3月末の期待損失額(EL)と比較すべきものですが、当社は平成20年3月末から内部格付手法を適用しているため、本頁では平成20年3月末の期待損失額(EL)を参考値として記載しております。

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注3)(注4)

(単位:百万円)

	平成19年3月期(注2)	平成20年3月期
りそな銀行(連結)	/	19,238(注6)
りそな銀行(単体)	/	21,266(注6)
うち 事業法人向け エクスポージャー	/	17,940
ソブリン向け エクスポージャー	/	△121
金融機関等向け エクスポージャー	/	108
居住用不動産向け エクスポージャー	/	590
適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー(注5)	/	-
その他リテール向け エクスポージャー	/	9,141

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指します。尚、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含みます。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。
2. 基礎的内部格付手法におけるエクスポージャー区分毎の管理を行っていなかったことから、記載を省略しております。

3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定される為、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
6. 適用除外単位並びに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

実績値については、平成20年3月期(平成19年4月～平成20年3月)より蓄積を開始しているため、要因分析は記載を割愛しております。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当します。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産担保
5. 割引手形勘定の商業手形

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨又は期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末				合計
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	319,364	1,796,936	786,260	—	2,902,561
事業法人向けエクスポージャー	286,786	1,795,669	286,998	—	2,369,454
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	138,402	—	138,452
金融機関等向けエクスポージャー	32,528	1,266	33,399	—	67,194
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	327,460	—	327,460
標準的手法適用エクスポージャー	2,194	/	—	—	2,194
計	321,559	1,796,936	786,260	—	2,904,756

- (注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含みません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

相対ネットティングを行うに当たっては、法的有効性について、基本契約書（派生商品取引：「ISDAマスター契約」、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）は使用開始当初、個別の契約については締結の都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して担保しております。対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

種類：金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、株式オプション、為替フォワード、通貨オプション、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者です。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-
金利関連取引										
金利スワップ	21,616,785	18,157	76,546	122,442	198,989	23,011,288	73,561	183,062	131,091	314,153
金利オプション	102,972	749	754	503	1,257	85,508	499	506	223	729
小計	21,719,757	18,907	77,301	122,945	200,247	23,096,796	74,061	183,568	131,314	314,882
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,634,616	53,096	83,667	226,728	310,395	3,783,378	14,056	67,324	225,691	328,285
通貨オプション	1,630,292	40,038	40,038	58,009	98,048	1,366,506	120,427	120,427	60,216	180,644
先物為替予約	1,252,540	43,899	49,363	42,151	91,514	1,165,511	△8,283	24,256	45,228	69,485
小計	6,517,449	137,034	173,069	326,889	499,958	6,315,395	126,200	212,009	331,137	578,415
小計(ネットting勘案前)	28,237,206	155,942	250,371	449,834	700,206	29,412,192	200,262	395,577	462,451	893,298
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					137,492					276,959
担保による与信相当額削減効果(注4)					19,471					△37,800
計(ネットting後)					543,242					654,138

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(平成19年3月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク(「グロスのアドオン」)を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成20年3月末現在、取り扱いがありません。

3. ファンドの構成資産である派生商品取引及び長期決済期間取引に係る額は計上しておりません。

4. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	40,510百万円
受取	2,709百万円
受取-差入	△37,800百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	323	9,895	23,409	—	—	—	—	—	—	3,712	37,341	4,291
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	9,895	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	36,932	3,882
※自己資本控除	323	—	—	—	—	—	—	—	—	85	408	408
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	6,460	—	—	—	—	—	—	—	6,460	6,460

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

97,062

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	5,075	74,401	—	—	—	—	—	—	3,627	83,103	6,919
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	5,075	74,401	—	—	—	—	—	—	—	79,476	3,292
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	6,106	—	—	—	—	—	—	—	6,106	6,106

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	3,423	58,537	83,100	-	-	-	-	-	-	14,821	159,883
資産譲渡型証券化取引	3,423	58,537	83,100	-	-	-	-	-	-	14,821	159,883
三月以上延滞エク スポージャーの額	-	350	-	-	-	-	-	-	-	274	624
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合成型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行った エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化取引に伴い、当 期中に認識した売却損 益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券 化エクスポージャーに 関する事項											
実行済みの信用供与 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリジネーターとして 留保するエクスポー ジャーに対する所要自 己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資家の持分に対し て算出する所要自己 資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	-	5,075	74,402	-	-	-	-	-	-	11,881	91,359
資産譲渡型証券化取 引	-	5,075	74,402	-	-	-	-	-	-	11,881	91,359
三月以上延滞エク スポージャーの額は デフォルトした エクスポージャーの 額	-	14	127	-	-	-	-	-	-	236	378
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合成型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞エク スポージャーの額は デフォルトした エクスポージャーの 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行っ たエクスポージャー の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化取引に伴い、 当期中に認識した 売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証 券化エクスポー ジャーに関する事 項											
実行済みの信用供 与の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリジネーターとし て留保するエク スポージャーに 対する所要自己 資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資家の持分に対 して算出する所要 自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	26,116	700	5,958	32,774	10,960
RW20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	700	1,342	2,042	10
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	8,745	-	280	9,025	361
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	10,136	-	1,692	11,828	709
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	7,234	-	2,644	9,878	9,878
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	-	-	-	20,280	-	-	33,767	653	7,563	62,264	29,902
RW20%以下	-	-	-	-	20,280	-	-	-	-	2,866	23,146	392
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	9,691	-	280	9,971	363
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	24,076	653	4,417	29,146	29,146
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	-	-	-	-	-	-	-	44,837	1,362	12,038	58,238
資産譲渡型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	44,837	1,362	12,038	58,238
三月以上延滞エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185	185
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	91	-	1,138	1,230
合成型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエ クススポージャーの額(注)	-	-	-	-	-	-	-	58,170	700	800	59,670
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券化エ クススポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	-	-	-	-	25,688	-	-	47,958	1,328	13,604	88,579
資産譲渡型証券化取引	-	-	-	-	25,688	-	-	47,958	1,328	13,604	88,579
三月以上延滞エク スポージャーの額又はデ フォルトしたエク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	32
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	147	344	1,281	1,773
合成型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞エク スポージャーの額又はデ フォルトしたエク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエ クススポージャーの額(注)	-	-	-	-	24,332	-	-	71,475	7,512	6,635	109,956
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券化エ クススポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,858	14,858	9,141
RW20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,166	2,166	17
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,464	3,464	131
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	272	272	38
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,954	8,954	8,954

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	647	-	6,086	6,734	6,734
RW20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	647	-	6,086	6,734	6,734

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」および「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成20年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一です。

- ・株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービ
シズ (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産又は金融負債が発生した場合には、当該金融資産又は金融負債は時価により計上しております。

なお、信託又は組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取り扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	829,256	829,256	453,491	453,491
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	356,594	356,594	110,274	110,274
計	1,185,850	1,185,850	563,766	563,766

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却益	99,308	17,749
売却損(△)	27,004	37,589
償却(△)	6,563	24,801
計	65,740	△ 44,641

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価損益	336,060	160,117

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	597,447

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年3月末基準		平成20年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,375	7.8%	1,904	12.1%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
 ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。
 りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を掲載しております。

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,847
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
PD/LGD方式	8,013
連結自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	335,719
標準的手法において債権のリスク・ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	1
計	356,581

※平成20年3月期は内部格付手法採用後、最初の開示となる為、単年度のみ掲載しております。

自己資本(単体)

自己資本の構成および充実度評価

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年3月末	平成20年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928	
	うち非累積的永久優先株	(注1) ー	ー	
	新株式申込証拠金	ー	ー	
	資本準備金	279,928	279,928	
	その他資本剰余金	72,280	72,280	
	利益準備金	ー	ー	
	その他利益剰余金	587,028	242,007	
	その他	142,521	119,556	
	自己株式(△)	ー	ー	
	自己株式申込証拠金	ー	ー	
	社外流出予定額(△)	369,808	18,374	
	その他有価証券の評価差損(△)	ー	ー	
	新株予約権	ー	ー	
	営業権相当額(△)	ー	ー	
	のれん相当額(△)	ー	ー	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	ー	ー	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,460	6,106	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	ー	ー	
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	985,417	969,221	
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2) ー	68,820	
計	(A)	985,417	900,400	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3) (B)	135,803	115,195	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	47,532	46,358	
	一般貸倒引当金	108,147	4,403	
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	ー	43,554	
	負債性資本調達手段等	625,141	590,531	
	うち永久劣後債務	(注4) 393,045	357,638	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5) 232,095	232,893	
	計	780,820	684,848	
うち自己資本への算入額	(C)	780,820	684,848	
控除項目	(注6) (D)	98,033	60,980	
自己資本額	(E)	1,668,205	1,524,268	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	15,191,844	13,219,028	
	オフ・バランス取引等項目	1,216,278	1,610,379	
	信用リスク・アセットの額	(F)	16,408,123	14,829,408
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	895,429	863,805
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	71,634	69,104
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(I)	ー	ー
	計((F)+(G)+(I))	(J)	17,303,552	15,693,213
単体自己資本比率(国内基準) = (E)/(J) × 100(%)		9.64	9.71	
単体基本的項目比率 = (A)/(J) × 100(%)		5.69	5.73	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		13.78	12.79	
単体総所要自己資本の額	(注7)	692,142	1,255,457	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成20年3月31日の繰延税金資産の純額に相当する額は262,664百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は193,844百万円であります。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

- 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、平成20年3月末は基礎的內部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出にあたり、8%を使用しております。平成19年3月末は標準的手法を採用しているため、4%を使用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したものの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

信用リスクに対する所要自己資本額

(基礎的内部格付手法採用初年度のため、単年度のみ開示しております。)

(単位：百万円)

	平成20年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,645,389
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	24,891
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,575,532
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,173,418
ソブリン向けエクスポージャー	11,459
金融機関等向けエクスポージャー	42,905
居住用不動産向けエクスポージャー	214,117
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,784
その他リテール向けエクスポージャー	66,242
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	59,604
証券化エクスポージャー	44,964
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	54,144
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,347
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—
PD/LGD方式	2,535
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	47,261
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	57,581
計	1,757,115

- (注) 1. 平成20年3月末の標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
粗利益配分手法	35,817	69,104

※オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%(平成19年3月末は、4%)を乗じて算出しております。
 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

リスク管理(単体)

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成19年3月末						うち、三月以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,276,861	20,536,165	5,054,814	918,464	700,144	1,067,273	140,857
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	28,276,861	20,536,165	5,054,814	918,464	700,144	1,067,273	140,857
業種別							
製造業	2,713,153	2,159,646	350,901	118,082	84,470	52	16,798
農業	42,189	41,322	401	414	40	10	238
林業	3,869	3,869	—	—	—	—	—
漁業	10,681	8,032	879	1,753	6	10	10
鉱業	22,935	20,222	2,256	302	153	—	4
建設業	669,454	548,894	77,190	40,670	2,669	29	2,885
卸売・小売業	2,502,272	2,083,164	190,319	58,488	169,329	971	11,307
金融・保険業	3,259,300	2,436,073	27,293	388,476	407,452	2	295
不動産業	2,494,148	2,354,934	70,572	59,606	8,908	127	10,992
運輸業	474,498	398,512	43,161	25,180	7,629	15	392
情報通信業	295,459	247,213	29,063	15,132	4,041	9	1,230
電気・ガス・熱供給・水道業	86,246	62,006	21,385	2,533	320	—	5
各種サービス業	2,013,166	1,841,109	83,309	73,496	15,065	186	12,560
個人	6,788,885	6,703,089	218	85,527	9	42	43,577
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,327,499	1,080,553	3,206,320	40,579	46	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	112,213	2,791	109,422	—	—	—	7
その他	2,460,884	544,729	842,122	8,217	—	1,065,816	40,550
計	28,276,861	20,536,165	5,054,814	918,464	700,144	1,067,273	140,857
残存期間別							
1年以下	6,517,205	3,831,110	2,067,499	574,747	42,392	1,457	/
1年超3年以下	2,522,169	1,884,842	376,344	120,917	140,065	—	/
3年超5年以下	2,435,101	1,812,104	417,410	34,072	171,514	—	/
5年超7年以下	1,047,649	844,669	20,659	36,483	145,836	—	/
7年超	9,651,401	8,464,054	845,597	141,412	200,336	—	/
期間の定めのないもの等	6,103,336	3,699,385	1,327,302	10,831	—	1,065,816	/
計	28,276,861	20,536,165	5,054,814	918,464	700,144	1,067,273	/

(注)「標準的手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております(証券化エクスポージャーを除く)。

「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております・・・現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替

「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金を与信相当額へ引直した値(CCF勘案後)にて表記しております。(CCF = Credit Conversion Factor)

エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております・・・その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には投資信託、出資金、拠出金が含まれております。

(単位：百万円)

	平成20年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,836,316	20,581,330	3,639,159	1,132,534	893,241	590,050	823,082
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	479,598	88	—	—	—	479,510	34
計	27,315,915	20,581,418	3,639,159	1,132,534	893,241	1,069,560	823,116
業種別							
製造業	2,612,370	1,926,235	311,647	241,964	130,486	2,036	124,384
農業	38,425	37,524	200	653	38	8	1,951
林業	3,725	3,725	—	0	—	—	11
漁業	7,627	6,263	758	600	4	—	—
鉱業	21,465	19,082	2,075	211	94	—	3,679
建設業	588,504	453,129	58,944	69,819	3,264	3,346	72,071
卸売・小売業	2,332,419	1,850,073	143,787	76,746	257,997	3,814	154,854
金融・保険業	3,799,098	2,783,548	200,105	358,059	453,315	4,069	15,388
不動産業	2,515,179	2,347,003	42,927	113,474	11,521	252	167,373
運輸業	453,755	368,699	35,458	38,431	10,826	339	61,377
情報通信業	280,888	231,822	24,390	17,523	6,082	1,069	21,969
電気・ガス・熱供給・水道業	86,605	55,800	21,300	9,014	489	—	0
各種サービス業	1,786,127	1,596,846	64,716	100,137	18,552	5,874	105,898
個人	6,840,622	6,736,211	—	104,360	9	42	93,897
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,469,480	1,769,492	2,699,164	265	558	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,700	2,131	22,568	—	—	—	7
その他	975,320	393,738	11,113	1,270	—	569,197	216
標準的手法を適用するエクスポージャー	479,598	88	—	—	—	479,510	34
計	27,315,915	20,581,418	3,639,159	1,132,534	893,241	1,069,560	823,116
残存期間別							
1年以下	7,241,331	4,573,313	1,871,175	732,177	46,857	17,807	/
1年超3年以下	2,420,643	1,755,902	355,693	126,643	182,404	—	/
3年超5年以下	2,083,167	1,702,159	145,505	49,810	185,692	—	/
5年超7年以下	1,106,255	799,982	97,985	26,785	181,503	—	/
7年超	9,745,270	8,437,068	814,300	197,118	296,782	—	/
期間の定めのないもの等	4,239,647	3,312,905	354,499	—	—	572,242	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	479,598	88	—	—	—	479,510	/
計	27,315,915	20,581,418	3,639,159	1,132,534	893,241	1,069,560	/

(注)「基礎的内部格付手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)。

「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております・・・現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替

「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金、債券貸借取引支払保証金を与信相当額へ引直した値(CCF勘定後)にて表記しております。(CCF = Credit Conversion Factor)

エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております・・・その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には出資金、拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	218,924	1,470	220,394	220,394	△10,474	209,920
特定海外債権引当勘定	183	△4	178	178	146	324

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成19年3月期			平成20年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	137,391	12,861	150,253	150,142	△37,508	112,634
海外	—	—	—	—	—	—
計	137,391	12,861	150,253	150,142	△37,508	112,634
業種別						
製造業	23,756	1,107	24,863	24,863	△7,539	17,324
農業	1,028	△524	504	504	△38	466
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	1,407	1,407	1,407	965	2,372
建設業	4,419	2,598	7,017	7,017	869	7,886
卸売・小売業	25,942	8,312	34,254	34,254	△22,741	11,513
金融・保険業	1,384	△1,028	356	356	5,978	6,334
不動産業	12,825	△1,512	11,312	11,312	8,436	19,748
運輸業	7,888	356	8,245	8,245	△7,536	709
情報通信業	4,779	△967	3,812	3,812	△562	3,250
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	19,517	6,413	25,931	25,931	△7,233	18,698
個人	6,749	2,103	8,853	8,853	△2,915	5,938
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	6	0	5	5	△5	—
その他	29,093	△5,405	23,687	23,576	△5,186	18,390
計	137,391	12,861	150,253	150,142	△37,508	112,634

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
製造業	4,140	8,263
農業	△17	19
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	△14	—
建設業	1,105	4,346
卸売・小売業	7,887	18,756
金融・保険業	141	103
不動産業	472	7,774
運輸業	639	189
情報通信業	3,783	4,599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	4,539	8,894
個人	864	1,615
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	23,542	54,562

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	114,508	4,278,019	—	4,737
10%	—	1,095,716	—	81,095
20%	2,547,889	21,634	131,876	0
35%	—	4,090,768	—	—
50%	627,697	43,206	—	—
75%	—	2,236,120	—	—
100%	653,404	11,541,849	—	279,586
150%	—	67,743	—	34
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	3,943,500	23,375,057	131,876	365,455
自己資本控除	—	25,702	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本から控除した額であります。
 平成20年3月末より、適用除外資産を除き、信用リスク・アセットの額は基礎的內部格付手法を用いて算出しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年3月末
優	2年半未満	50%	10,619
	2年半以上	70%	2,868
良	2年半未満	70%	19,398
	2年半以上	90%	34,898
可	期間の別なし	115%	26,086
弱い	期間の別なし	250%	8,931
デフォルト	期間の別なし	0%	300
計			103,102

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年3月末
優	2年半未満	70%	—
	2年半以上	95%	—
良	2年半未満	95%	11,476
	2年半以上	120%	3,000
可	期間の別なし	140%	19,884
弱い	期間の別なし	250%	1,450
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			35,811

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末
300%	—
400%	12,817
計	12,817

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
SA・A	0.23%	42.12%	37.93%	2,077,549	352,711
B～E	1.31%	42.05%	79.38%	6,227,698	923,987
F・G	12.98%	40.75%	177.49%	1,137,494	98,597
デフォルト	100.00%	43.59%	/	647,074	67,501
計	/	/	/	10,089,816	1,442,797

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
SA・A	0.00%	45.00%	1.40%	4,459,717	265
B～E	3.60%	45.00%	127.66%	20,868	93
F・G	17.51%	44.83%	221.12%	12,761	464
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	4,493,355	823

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
SA・A	0.11%	45.10%	14.43%	2,209,443	180,000
B～E	0.62%	51.60%	84.42%	83,463	13,694
F・G	17.38%	44.73%	231.38%	8,040	9,318
デフォルト	—	—	/	—	—
計	/	/	/	2,300,947	203,013

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	/	4,989,065	40,604	—	—
非デフォルト	1.05%	47.15%	40.48%	4,939,949	39,197	—	—
デフォルト	100.00%	48.82%	/	49,115	1,406	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	/	70,697	22,467	286,089	7.85%
非デフォルト	3.76%	74.01%	62.15%	70,297	22,441	285,957	7.85%
デフォルト	100.00%	74.01%	/	399	26	132	19.83%
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	/	1,428,780	46,675	44,021	23.48%
非デフォルト	1.77%	32.92%	30.06%	1,373,069	45,580	43,964	23.47%
デフォルト	100.00%	39.01%	/	55,711	1,094	56	28.93%

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (単位:百万円)

格付区分	平成20年3月末		残高
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	
SA・A	0.09%	210.62%	3,526
B～E	0.57%	200.68%	3,887
F・G	16.17%	504.30%	137
デフォルト	100.00%	/	462
計	/	/	8,013

(注) 推計値の加重平均値

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位:百万円)

	平成20年3月末(注1)		平成20年3月期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
りそな銀行(単体)	456,313	△29,722	21,266(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	411,770	△38,502	17,940
ソブリン向けエクスポージャー	1,433	1,427	△121
金融機関等向けエクスポージャー	2,778	2,778	108
居住用不動産向けエクスポージャー	9,930	6,732	590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	26,058	△6,485	9,141

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成20年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指します。尚、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含みます。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定される為、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
6. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位並びに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の実績値(平成20年3月期)は、平成19年3月末の期待損失額(EL)と比較すべきものですが、当社は平成20年3月末から内部格付手法を適用しているため、本頁では平成20年3月末の期待損失額(EL)を参考値として記載しております。

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注3)(注4)

(単位:百万円)

	平成19年3月期(注2)	平成20年3月期
りそな銀行(単体)	/	21,266(注6)
うち 事業法人向け エクスポージャー	/	17,940
ソブリン向け エクスポージャー	/	△121
金融機関等向け エクスポージャー	/	108
居住用不動産向け エクスポージャー	/	590
適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー(注5)	/	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	9,141

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指します。尚、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含みます。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。
2. 基礎的內部格付手法におけるエクスポージャー区分毎の管理を行っていなかったことから、記載を省略しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャー

については、損失額の実績値には含めておりません。

5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定される為、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
6. 適用除外単位並びに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

実績値については、平成20年3月期(平成19年4月～平成20年3月)より蓄積を開始しているため、要因分析は記載を割愛しております。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット デリバティブ	合計
内部格付手法適用エクスポージャー	319,364	1,796,936	786,260	—	2,902,561
事業法人向けエクスポージャー	286,786	1,795,669	286,998	—	2,369,454
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	138,402	—	138,452
金融機関等向けエクスポージャー	32,528	1,266	33,399	—	67,194
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	327,460	—	327,460
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—	—	—
計	319,364	1,796,936	786,260	—	2,902,561

(注) 1. オンバランスシート・ネットィングは含みません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-
金利関連取引										
金利スワップ	21,616,785	18,157	76,546	122,442	198,989	23,011,288	73,561	183,062	131,091	314,153
金利オプション	102,972	749	754	503	1,257	85,508	499	506	223	729
小計	21,719,757	18,907	77,301	122,945	200,247	23,096,796	74,061	183,568	131,314	314,882
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,634,616	53,096	83,667	226,728	310,395	3,783,378	14,056	67,324	225,691	328,285
通貨オプション	1,630,292	40,038	40,038	58,009	98,048	1,366,506	120,427	120,427	60,216	180,644
先物為替予約	1,248,416	43,892	49,343	42,109	91,453	1,163,786	△8,286	24,217	45,211	69,428
小計	6,513,325	137,028	173,049	326,847	499,897	6,313,670	126,197	211,969	331,119	578,358
小計(ネットting勘案前)	28,233,083	155,935	250,350	449,793	700,144	29,410,467	200,259	395,538	462,434	893,241
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					137,492					276,959
担保による与信相当額 削減効果(注4)					19,471					△37,800
計(ネットting後)					543,180					654,082

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(平成19年3月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク(「グロスのアドオン」)を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成20年3月末現在、取り扱いはありません。

3. ファンドの構成資産である派生商品取引及び長期決済期間取引に係る額は計上していません。

4. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	40,510百万円
受取	2,709百万円
受取-差入	△37,800百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	323	9,895	23,409	-	-	-	-	-	-	3,712	37,341	4,291
RW20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超 1250%未満	-	9,895	23,409	-	-	-	-	-	-	3,627	36,932	3,882
※自己資本控除	323	-	-	-	-	-	-	-	-	85	408	408
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	-	-	6,460	-	-	-	-	-	-	-	6,460	6,460

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

97,062

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	5,075	74,401	-	-	-	-	-	-	3,627	83,103	6,919
RW20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超 100%以下	-	5,075	74,401	-	-	-	-	-	-	-	79,476	3,292
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	-	-	6,106	-	-	-	-	-	-	-	6,106	6,106

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	3,423	58,537	83,100	-	-	-	-	-	-	14,821	159,883
資産譲渡型証券化取引	3,423	58,537	83,100	-	-	-	-	-	-	14,821	159,883
三月以上延滞エク スポージャーの額	-	350	-	-	-	-	-	-	-	274	624
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合成型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行った エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券化エク スポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	-	5,075	74,402	-	-	-	-	-	-	11,881	91,359
資産譲渡型証券化取引	-	5,075	74,402	-	-	-	-	-	-	11,881	91,359
三月以上延滞エク スポージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	-	14	127	-	-	-	-	-	-	236	378
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合成型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞エク スポージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行った エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券化エク スポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位:百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	26,116	700	5,958	32,774	10,960
RW20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	700	1,342	2,042	10
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	8,745	-	280	9,025	361
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	10,136	-	1,692	11,828	709
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	7,234	-	2,644	9,878	9,878
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。:信用リスク・アセットの額×4% (自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%) …標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	-	-	-	20,280	-	-	33,767	653	7,563	62,264	29,902
RW20%以下	-	-	-	-	20,280	-	-	-	-	2,866	23,146	392
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	9,691	-	280	9,971	363
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	24,076	653	4,417	29,146	29,146
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	-	-	-	-	-	-	-	44,837	1,362	12,038	58,238
資産譲渡型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	44,837	1,362	12,038	58,238
三月以上延滞エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185	185
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	91	-	1,138	1,230
合成型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエ クススポージャーの額(注)	-	-	-	-	-	-	-	58,170	700	800	59,670
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券化エク スポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	-	-	-	-	25,688	-	-	47,958	1,328	13,604	88,579
資産譲渡型証券化取引	-	-	-	-	25,688	-	-	47,958	1,328	13,604	88,579
三月以上延滞エク スポージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	32
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	147	344	1,281	1,773
合成型証券化取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞エク スポージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエ クススポージャーの額(注)	-	-	-	-	24,332	-	-	71,475	7,512	6,635	109,956
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券化エク スポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,858	14,858
RW20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,166	2,166	17
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,464	3,464	131
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	272	272	38
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,954	8,954	8,954

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	647	-	6,086	6,734
RW20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超 100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	647	-	6,086	6,734	6,734

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	829,256	829,256	453,491	453,491
上場以外の出資・株式等エクスポージャー	370,508	370,508	100,193	100,193
計	1,199,764	1,199,764	553,685	553,685

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却益	99,308	17,743
売却損(△)	27,004	37,589
償却(△)	6,563	24,801
計	65,740	△ 44,647

(注) 損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価損益	336,060	160,117

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	597,447

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年3月末基準		平成20年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,375	7.8%	1,904	12.1%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,817
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
PD/LGD方式	8,013
自己資本比率告示附則13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	345,646
標準的手法において債権のリスク・ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	1
計	366,479

※平成20年3月期は内部格付手法採用後、最初の開示となる為、単年度のみ掲載しております。

りそな銀行 ディスクロージャー誌 2008

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成20年7月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒100-8106 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話 (03) 3287-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>